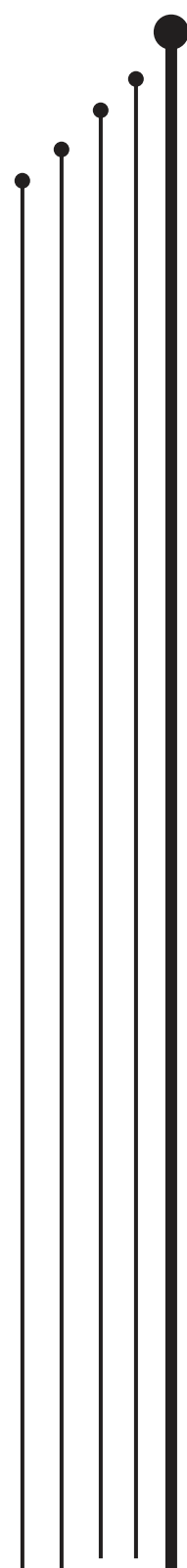


第 4 編

津波災害対策編

第 1 章 津波の被害想定等



第1章 津波の被害想定等

第1節 被害想定

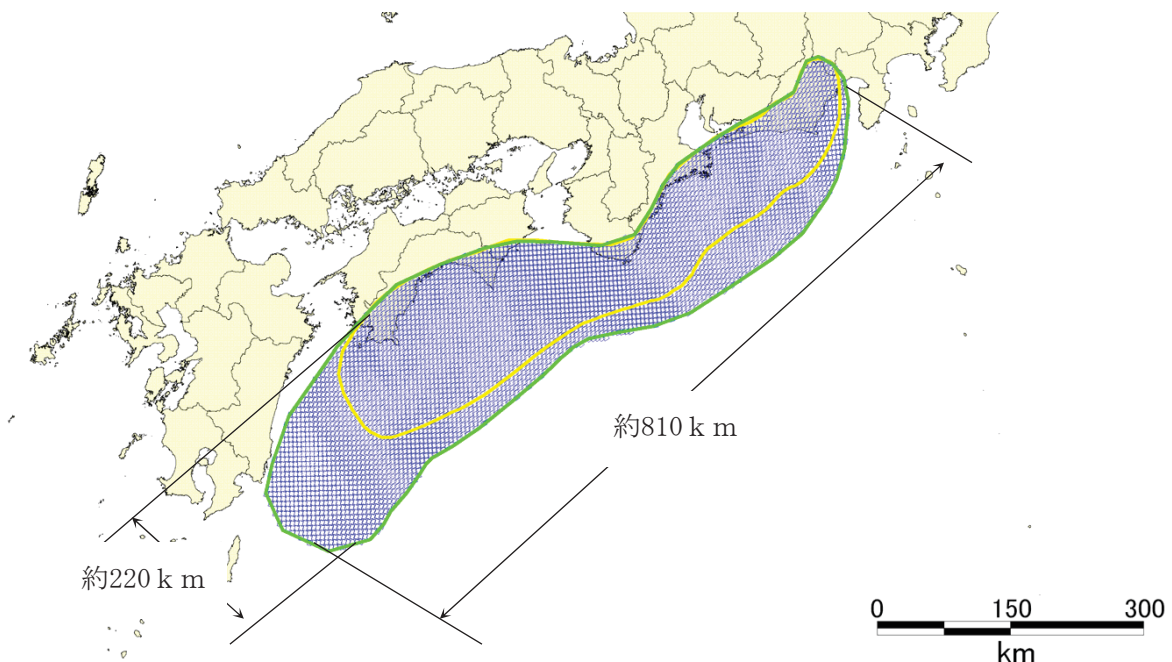
長崎県では、平成23年3月11日の「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」の発生を受け、長崎県地域防災計画の見直しの前提となる想定する地震津波について、平成17年度に実施した長崎県地震等防災アセスメント調査（以下「平成17年度アセスメント」という。）を検証するとともに、「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」のように大規模な海溝型地震動の発生や津波堆積物調査の結果等の新たな知見を加えて、国において、近い将来発生が懸念される東海、東南海、南海地震の連動や震源域の規模拡大等が議論されている現状を踏まえ、東海地震、東南海地震、南海地震、日向灘地震が連動する海溝型地震（以下「4連動の地震」という。）を中心に地震津波が本県にどのような影響を与えるか検討を行い、平成24年4月「海溝型地震津波想定に関する報告書」を公表した。

本節では、本市の防災対策の推進に当たり重要な基礎資料となる本報告書のデータについて、その概要を示すものとする。

1 想定地震津波の設定

長崎県内に被害を及ぼす波源（震源）断層（4連動モデル）の諸元として、次のとおり設定されている。

- ・ 地震の規模（モーメントマグニチュードMW）：9.0
- ・ 断層面積：1.14×10⁵ (k m²)
- ・ 要素断層の大きさ：5 k m × 5 k m
- ・ 要素断層数：約4,300
- ・ 要素断層のすべり量：平均8.51m（アスペリティを設定せず、均一なすべりで設定）



第1回長崎県地域防災会議見直し検討委員会での地震についての検討内容

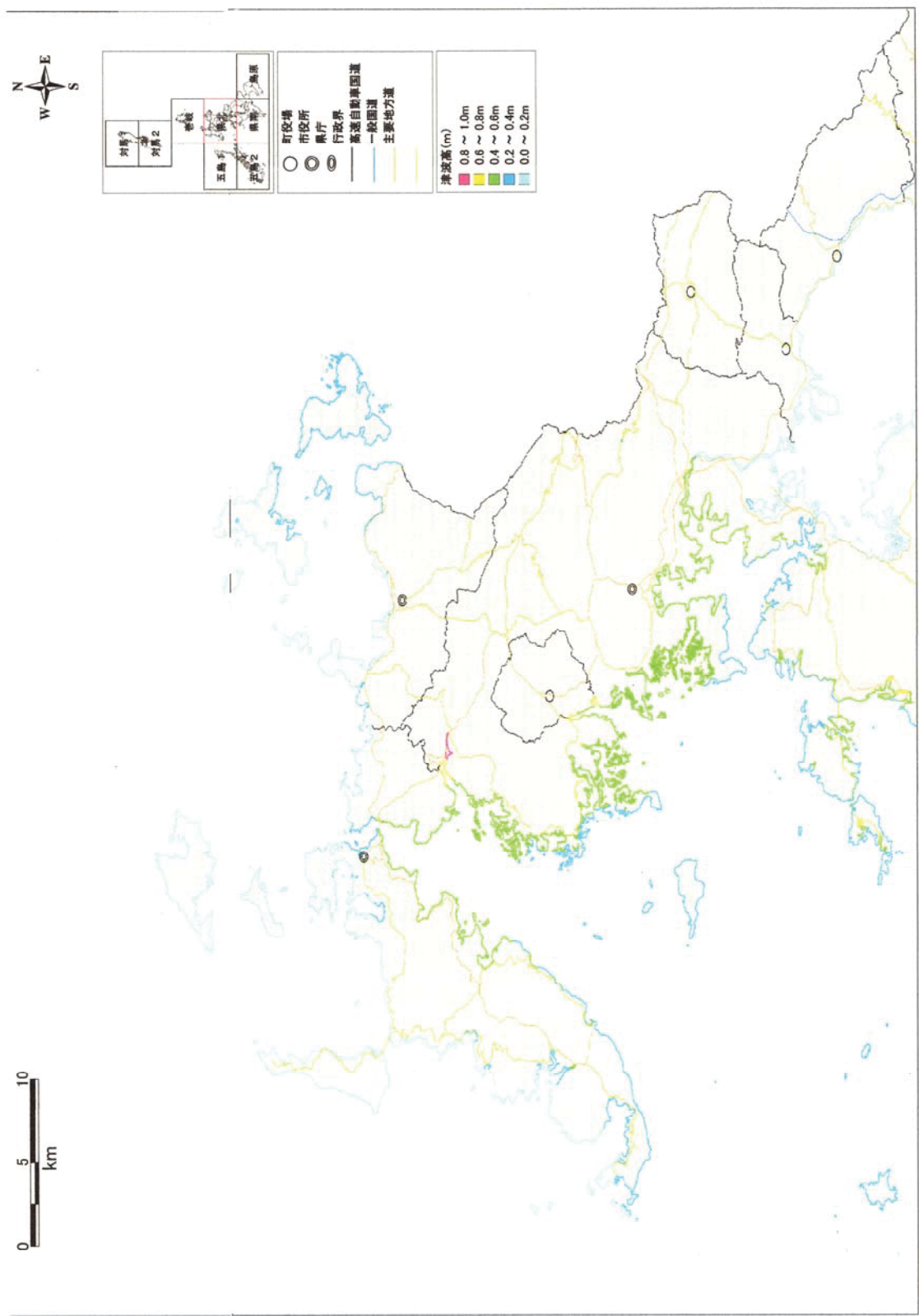
検討した地震	津波波源としての検討の判断
① 東海地震・東南海地震・南海地震・日向灘地震の4連動	<p>■検討対象とする。</p> <p>○ 東海・東南海・南海地震の三つを足したものが、我が国が東北の地震が起こるまで想定していた最大の地震である。もうちょっと日向灘の方まで震源域を延ばす必要があるということが指摘されている。</p> <p>○ 日向灘まで入れて、仮にマグニチュード9.0 ができて、今までの中央防災会議の評価の仕方から従えば、倍ぐらいになる可能性がある。単純に波の高さが2倍になっても、その後湾とか港の中で共振現象が起こるとかということがあり、やってみないとわからない。</p> <p>港口、湾の入り口までの波の高さという単純なことを言えば、倍ぐらいと考える。</p> <p>○ 3連動を国が見直すという動きもあるが、国の場合は波高しか出ない。それから浸水予測図をつくるためには来年、再来年になってしまう。国に先駆けてやったほうがよい。</p> <p>○ 国がやった結果と県でやった結果は、モデルが違うから完全にイコールにはならないと思うが、長崎県のほうが大きかったら1回で済むし、もし長崎県のほうが小さかったら、国からデータをもらって、遡上高さをもう一回計算するということになる。</p> <p>○ 海のそばに県庁を建てようということに心配されている県民に対して説明をするという意味で、ぜひやったほうがいいと考える。</p>
② 橘湾～長崎（野母崎）半島付近の断層	<p>□検討対象としない。</p> <p>○ 長崎港側については、調査がなされていないか、あるいは不十分なので、将来的に調査をやって、そこで、もしそういう断層があり、しかもそれがかなり縦ずれ成分を持っているということが判明したら、評価をすることが必要ではないか。</p> <p>○ 津波は、長崎港側の活断層の長さが例えば10 キロであれば、ほとんど数十センチだと思う。それが例えば20 キロ、30 キロになってくると1メートルぐらいにはなるかもしれない。ただ、非常に浅いので、そういう意味での津波のパワー自体はあまり大きくなく、波高も大きくないと考える。</p>
③ 対馬南方の断層（九州電力(株)の津波想定）	<p>□検討対象としない。</p> <p>○ 対馬地域で九電の想定した断層は横ずれ断層であり、どんなに大きくても、横にずれている限り津波は原理的に出ない。若干の縦はあるので少しは出るかもしれないが、これで津波を想定することは非常に厳しい。</p> <p>○ 現時点では科学的な根拠が非常に薄弱と言わざるを得ないので、取り上げる必要はないと考える。</p>
④ 南海トラフ～南西諸島海溝の海溝型巨大地震（M8～M9）	<p>□検討対象としない。</p> <p>○ この地域では、過去に巨大地震に記録はなく、唯一、八重山津波ぐらいしか資料がないが、長崎では被害は報告されていない。</p> <p>○ 現在の知見では、プレートは沈み込んでいるが、この領域では、プレートのカップリング（太平洋側の海底が沈み込むときの陸側の引きずり込み）がほとんど検知されていない。</p> <p>○ 実際にシミュレーションをしてみると、データがないのでパラメータの設定が非常に難しい。もうちょっと資料が出てくるのを待つか、国の見直し状況等をみて必要に応じて評価することで良いのではないかと考える。</p>

⑤ 沖縄トラフ(東シナ海)の地震(M7)	<p>□検討対象としない。</p> <p>○ 過去に起こった地震は、マグニチュード7程度。拡大中の海底で地殻が薄いので巨大地震の発生は考えにくいいため、震源として想定しなくてよいと考える。</p>
⑥ 黄海・東シナ海	<p>□検討対象としない。</p> <p>○ 基本的に国外であるため活断層の情報がない。地震が起こったら震源はわかるが、この付近では地震が観測された例はなく、地震発生の可能性は小さいと考える。</p>
⑦ 日本海東縁の地震(M7～M8)	<p>□過去の結果を参考に検討する(シミュレーションはしない)</p> <p>○ 佐渡島北方沖の地震が影響を及ぼす可能性があるが、日本海中部地震のときにどのくらいの津波が来たかというのをそのまま当てはめれば、シミュレーションしなくても、そのデータを使える。</p> <p>○ 長崎県・壱岐には津波が来ても、過去の最大が30センチ程度であるから、過去の履歴から1メートル程度で防災対策をやっていくことでよいと考える。</p>
⑧ 警固断層、西山断層等	<p>□過去の結果を参考に検討する(シミュレーションはしない)</p> <p>○ 警固断層については、3カ年計画で詳しい調査が始まった。揺れの見直しをする必要が出てくるかもしれないが、海域では地震が発生した直後であり、今後活動する領域は陸域と想定される。</p> <p>また、横ずれ主体の断層なので津波の発生については、ほとんど関係がないと考える。</p> <p>○ 西山断層については、海域に四、五十キロ延びている可能性がある。この断層は若干縦ずれ成分を伴っており、若干の津波が発生する可能性はあるが、その場合でも波高は、工数十センチ程度と考えられる。この断層についても、揺れについては評価をすることになっても、津波についての検討は不要と考える。</p> <p>○ 揺れについては平成17年を参考にする。</p>
⑨ チリ地震(M9.5)のような外国の巨大地震	<p>□過去の結果を参考に検討する(シミュレーションはしない)</p> <p>○ チリ地震津波では長崎港で115センチであった。外国で起こっても長崎に影響があることを周知させることが必要である。</p>
⑩ 山体崩壊や海底火山噴火等の地震以外の要因	<p>□過去の結果を参考に検討する(シミュレーションはしない)</p> <p>○ 代表的な例が1792年の眉山崩壊による津波で、これはマグニチュード6.4の地震で山が崩壊して、1万5,000名が亡くなった。</p> <p>こういうことが起こり得るということを広く周知させていただき、啓発活動に生かしてほしい。</p>
⑪ 平成17年度防災アセスメントでの想定地震(雲仙断層群等)	<p>□前回防災アセス結果で検討する(シミュレーションはしない)</p> <p>○ 前回のシミュレーションの結果で津波被害が起こるのは、諫早市の森山町の唐比のところだけであり、50メートルメッシュを12.5メートルメッシュにしたとしても、5倍、6倍という話にはならない。</p>

2 浸水深と危険度

浸水深		深さの目安及び危険度		
		身体	建物	自動車
	0.00～0.15m 未満	足首までつかる深さ	床下浸水	0.1m程度でブレーキが効きにくくなる。
	0.15～0.50m 未満	膝までつかる深さ。 流れが（流速 1m/秒程度）あれば 0.3m程度でも歩行が困難となる。	床下浸水	0.3m程度でマフラーから水が逆流してエンジンに水が浸入。オートマチック車ではクラッチ板の剥離がおきる。
	0.50～0.80m 未満	腰までつかる深さ。 0.5mを超えると歩行が困難となる。1983年の日本海中部地震による津波では浸水深 0.7mの津波で死亡者が出ている。	床上浸水 0.5m以上 1.0m未満で木造建物は軽微破壊	車が浮き、ドアの開閉が難しく、中に閉じ込められて、車とともに流出され、危険な状態
	0.80～1.20m 未満	胸までつかる深さ。	床上浸水 1.0m以上 2.0m未満で木造建物は半壊	
	1.20～2.00m 未満	足がつかない深さ。		
	2.00～5.00m 未満	足がつかない深さ。	床上浸水 2.0mで1階軒下まで浸水する程度。 5.0mで2階軒下まで浸水する程度。 2.0m以上で木造建物は全壊	

最大津波高分布図 平戸市（初期潮位＝既往最大潮位）



3 最大水位、最大津波高 ※(1)、(2)の数値は、県のシミュレーションの数値

長崎県は、各自治体の市町村庁舎に近く、同じ自治体区域内で津波高が高いことや到達時間が早いことが予想される 27 地点の港で既往最大潮位及び朔望平均満潮位を初期潮位とした。堤防等施設の機能条件別の最大水位・最大津波高及び津波の到達時間に関する計算を行っており、その結果を示す。

本市の最大津波高は 0.3～0.4m 程度、津波の到達時間は、150～180 分程度と予測される。

(1) 既往最大潮位が初期潮位の場合

最大津波高及び津波の到達時間一覧

港名	初期潮位 T.P. (m)	地盤の 隆起・沈降量 (m) ※1	津波の 到達時間 (分) ※2	最大津波の 到達時間 (分)	最大水位 T.P. (m)	最大津波高 (m) ※3
平戸港	2.14	0.00	177	501	2.48	0.34
前津吉漁港	2.14	0.00	158	321	2.58	0.44

※1 「+」が隆起、「-」が沈降

※2 津波の到達時間は水位変化が±0.2m以上となった時間とした。

※3 「最大津波高(m)」＝「最大水位 (T.P. (m))」－「初期潮位 (T.P. (m))」－「地盤の隆起・沈降量(m)」とした。

(2) 朔望平均満潮位が初期潮位の場合

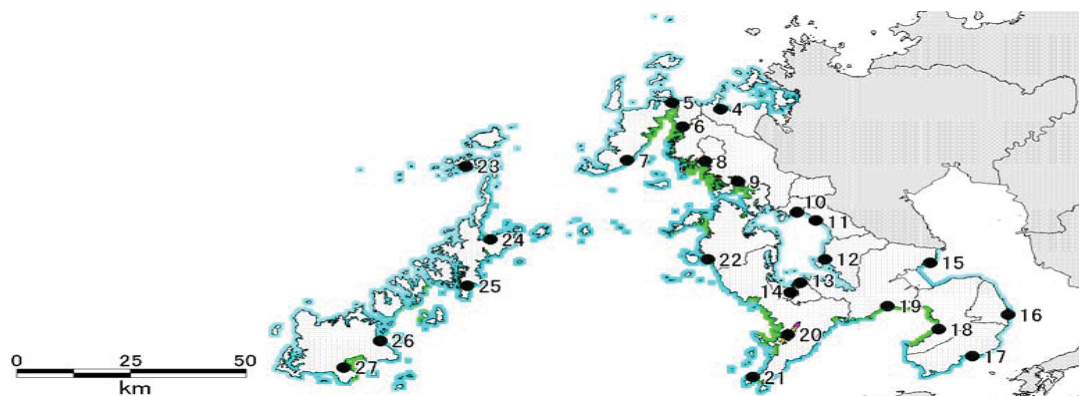
最大津波高及び津波の到達時間一覧

港名	初期潮位 T.P. (m)	地盤の 隆起・沈降量 (m) ※1	津波の 到達時間 (分) ※2	最大津波の 到達時間 (分)	最大水位 T.P. (m)	最大津波高 (m) ※3
平戸港	1.49	0.00	178	502	1.84	0.35
前津吉漁港	1.49	0.00	158	203	1.92	0.43

※1 「+」が隆起、「-」が沈降

※2 津波の到達時間は水位変化が±0.2m以上となった時間とした。

※3 「最大津波高(m)」＝「最大水位 (T.P. (m))」－「初期潮位 (T.P. (m))」－「地盤の隆起・沈降量(m)」とした。



4 被害想定 ※(1)、(2)の数値は、県のシミュレーションの数値

本市における既往最大潮位及び朔望平均満潮位を初期潮位とした、堤防施設の機能条件別に建物・人的被害の推計を行い、その結果を示す。

津波浸水による建物被害は既往最大潮位のととき 760 棟、浸水被害軽減効果は 20%となり、また、朔望平均満潮のととき 360 棟、浸水被害軽減効果は 25%となる。

(1)既往最大潮位が初期潮位の場合

木造建物（棟）				非木造建物（棟）		浸水建物 合計 （棟）	死亡者数（人）				堤防等 施設に よる 浸水被 害軽減 効果 （ % ） ※3
床下浸水 H < 0. 5m	床上浸水 （軽微） 0. 5m ≤ H < 1. 0m	床上浸水 （半壊） 1. 0m ≤ H < 2. 0m	床上浸水 （全壊） 2. 0m ≤ H	床下浸水 H < 0. 5m	床上浸水 （軽微） 0. 5m ≤ H		津波到達時間 による補正後 ※1		津波到達時間 による補正前 ※2		
							避難意識 通常	避難意識 低い	避難意識 通常	避難意識 低い	
210	130	170	40	80	130	760	0	0	(40)	(110)	20%

※1 津波の到達時間が遅くなるほど避難が可能となることを考慮し、死亡者数の補正を行った数値

※2 避難行動に移る前（5 分以内）に津波が到達した場合の死亡者数（なお、この数値については、長崎県が算出した数値を用いている。）

※3 堤防等施設による浸水被害軽減効果（%）

= {1-（堤防等施設が有る場合の浸水建物棟数）/（堤防等施設が無い場合の浸水建物棟数）}×100

(2)朔望平均満潮が初期潮位の場合

木造建物（棟）				非木造建物（棟）		浸水建物 合計 （棟）	死亡者数（人）				堤防等 施設に よる 浸水被 害軽減 効果 （ % ） ※3
床下浸水 H < 0. 5m	床上浸水 （軽微） 0. 5m ≤ H < 1. 0m	床上浸水 （半壊） 1. 0m ≤ H < 2. 0m	床上浸水 （全壊） 2. 0m ≤ H	床下浸水 H < 0. 5m	床上浸水 （軽微） 0. 5m ≤ H		津波到達時間 による 補正後 ※1		津波到達時間 による 補正前 ※2		
							避難意識 通常	避難意識 低い	避難意識 通常	避難意識 低い	
90	70	80	0	40	80	360	0	0	(20)	(50)	25%

※1 津波の到達時間が遅くなるほど避難が可能となることを考慮し、死亡者数の補正を行った数値

※2 避難行動に移る前（5 分以内）に津波が到達した場合の死亡者数（なお、この数値については、長崎県が算出した数値を用いている。）

※3 堤防等施設による浸水被害軽減効果（%）

= {1-（堤防等施設が有る場合の浸水建物棟数）/（堤防等施設が無い場合の浸水建物棟数）}×100

5 津波浸水予測

長崎県においては、津波予測解析により、津波の陸域への遡上による最大浸水深を求め、浸水予測図として整理し、県内 27 地点の港湾漁港区域において、既往最大潮位の津波浸水予測図を作成している。

6 建物被害の予測（県の防災会議資料から抜粋）※中央防災会議でも使用。

津波による建物被害は、過去の被害事例より建物被害及び他の被害も含めて構造別に津波高（浸水深）と被害程度の間係をまとめている。（表 津波高と被害程度 参照）

なお、下記の表での被害の程度には建物の強度は考慮されていない。

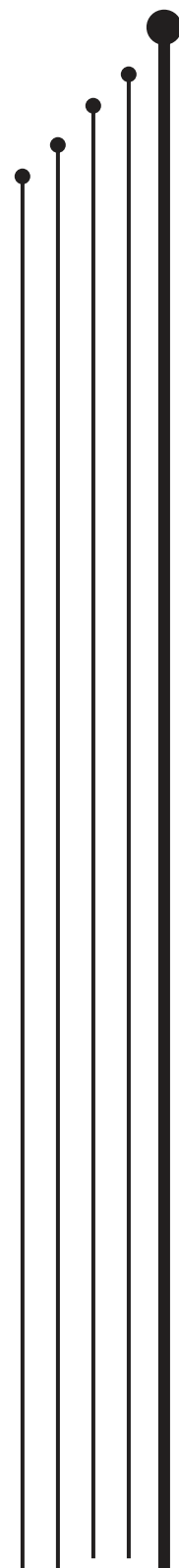
表 津波高と被害程度（津波による被害の目安として用いる。）

津波強度		0	1	2	3	4	5
津波高（m）		1	2	4	8	16	32
津波形態	緩斜面	岸で盛上がる	沖でも水の壁 第二波砕波	先端に 砕波を伴う ものが増える。	第一波でも 巻き波砕波を 起こす。		
	急斜面	速い潮汐	速い潮汐				
音響				全面砕波による連続音 （海鳴り、暴風雨）			
					浜での巻き波砕波による大音響 （雷鳴。遠方では認識されない）		
						崖に衝突する大音響 （遠雷、発破。かなり遠くまで聞こえる）	
木造家屋		部分的破壊	全面破壊				
石造家屋		持ちこたえる		（資料無し）		全面破壊	
鉄・コン・ビル		持ちこたえる			（資料無し）		全面破壊
漁船			被害発生	被害率50％		被害率100％	
防潮林被害 防潮林効果		被害軽微 津波軽減 潮流物阻止		部分的被害 潮流物阻止		全面的被害 無効果	
養殖筏		被害発生					
沿岸集落			被害発生	被害率50％		被害率100％	
打上高(m)		1	2	4	8	16	32

出所）首藤伸夫「津波強度と被害」
（1992 年、津波工学研究報告第 9 号 101-136）

※津波強度、水の壁、砕波、巻き波砕波の用語の意味については、P25の用語集を参照。

第2章 津波災害の予防計画



第2章 津波災害の予防計画

節	節名	基本計画編 参照ページ	各節の使用法
第1節	防災知識普及計画	101	「第2編 基本計画編」を使用する。
第2節	防災訓練計画	104	
第3節	自主防災活動計画	107	

第4節 津波に強い地域づくり計画

東海地震、東南海地震、南海地震、日向灘地震が連動する海溝型地震（以下「4連動の地震」という。）が発生した場合、本市沿岸部においても津波が襲来することが想定されるため、被害を防止するための対策を計画的に推進する。

1 ハザードマップの作成及び充実

市は、長崎県が示す津波浸水予測図（平成24年4月）に基づき、津波による浸水が予測される地域等を示したハザードマップ等の作成・充実を図り、市のホームページや市民への配布等により、広く周知する。

2 津波避難計画の作成

市は、津波危険度の高い地域について、地域住民との協働により、地域の津波避難計画の作成を支援し、地域の特性に応じた迅速かつ安全な避難体制づくりを推進する。

3 津波避難への公共施設の活用

市は、津波から市民等の避難を確保するため、沿岸部等の公共施設について、当該施設の構造や階層等を考慮の上、津波からの避難のための施設として活用する。

また、市は、津波による浸水が予測される地域等において、避難看板等への海拔表示等の整備に努める。

4 津波対策

(1) 目 的

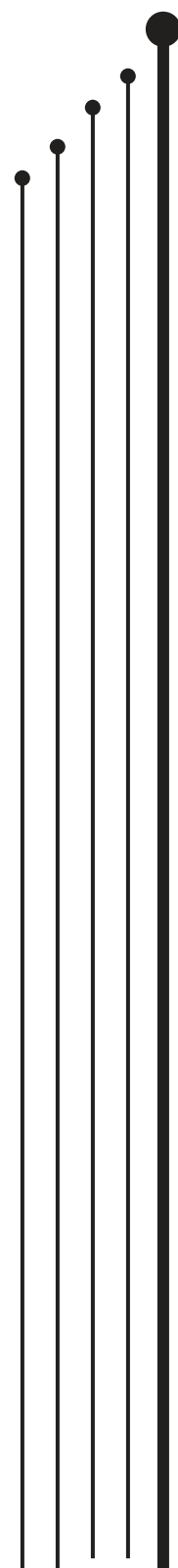
津波による被害に対処するため、河川・海岸・漁港施設等の整備を図る。

(2) 方 針

人口の集中した後背地をもつ、河川・海岸・港湾・漁港において、堤防等の施設高が予想される津波に対応できるように、堤防護岸の新設、かさ上げ、補強、防潮水門の設置等を実施する。

節	節 名	基本計画編 参照ページ	各 節 の 使 用 方 法
第5節	消防計画	604	「第3編 地震対策編」を使用し、本文中の次の表記を読み替えて使用する。 ●「地震」を「津波」に
第6節	避難収容計画	609	
第7節	緊急輸送活動計画	612	
第8節	医療・保健に係る災害予防計画	616	
第9節	災害備蓄物資及び資機材の確保計画	111	「第2編 基本計画編」を使用し、本文中の次の表記を読み替えて使用する。 ●「風水害」を「津波」に
第10節	生活福祉に係る災害予防計画	124	
第11節	相互応援体制の確立	619	「第3編 地震対策編」を使用する。

第 3 章 災害応急対策計画



第3章 災害応急対策計画

第1節 平戸市災害対策本部

市域に津波災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市は、速やかに災害対策本部等組織の編成、要員の確保を行い、初動体制を確立するとともに、関係機関と緊密な連携を図りつつ津波災害の発生を防御し、又は応急的救助を行うなど災害の拡大を防止するための活動体制を整備する。

1 災害警戒本部

災害警戒本部の設置及び組織については第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」に準ずる。ただし、設置基準については次のとおりとする。

- (1) 津波注意報・警報が発令され災害の発生が予想されるとき。

2 災害対策本部

災害対策本部の設置・組織及び所掌事務等については、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」に準ずる。ただし、勤務時間外に津波が発生し、交通機関の途絶等によって災害対策本部の正常な運営が直ちにできない場合は、あらかじめ、市長が指名する緊急防災要員等による初動体制によって、被害状況の把握等を行うとともに、災害応急対策を実施する。

3 津波発生時の緊急配備体制

配備体制については、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」に準ずる。

第2節 情報活動計画

津波発生時における、津波情報、被害発生情報等は、応急活動を効果的に実施するためにも重要であり、情報の収集、連絡を迅速かつ効果的に行い、被害規模の早期把握に努める。

具体的な計画については、第2編第2章第3節「防災気象情報の伝達計画」に準ずる。

なお、気象庁から発表される津波予報、津波に関する情報については次のとおりである。

1 津波に関する情報

(1) 大津波警報・津波警報・津波注意報

ア 大津波警報・津波警報・津波注意報の発表等

気象庁は、地震が発生した時は地震の規模や位置を速やかに推定し、これらをもとに沿岸で予想される津波の高さを求め、地震が発生してから約3分を目標に大津波警報、津波警報又は津波注意報（以下これらを「津波警報等」という。）を津波予報区単位で発表する。

津波警報等とともに発表する予想される津波の高さは、通常は5段階の数値で発表する。ただし、地震の規模がマグニチュード8を超えるような巨大地震に対しては、精度のよい地震の規模をすぐに求めることができないため、津波警報等発表の時点では、その海域における最大の津波想定等をもとに津波警報等を発表する。その場合、最初に発表する大津波警報や津波警報では、予想される津波の高さを「巨大」や「高い」という言葉を用いて発表し、非常事態であることを伝える。予想される津波の高さを「巨大」などの言葉で発表した場合には、その後、地震の規模が精度良く求められた時点で津波警報等を更新し、津波情報では予想される津波の高さも数値で発表する。

津波警報等の種類と発表される津波の高さ（注）等

津波警報等の種類	発表基準	発表される津波の高さ		想定される被害と取るべき行動
		数値での発表 (予想される津波の高さの予想の区分)	巨大地震の場合の発表	
大津波警報	予想される津波の最大波の高さが高いところで3mを超える場合	10m 超 (10m<予想される津波の最大波の高さ)	巨大	木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれる。沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や津波避難ビルなど安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで安全な場所から離れない。
		10m (5m<予想される津波の最大波の高さ≤10m)		
		5m (3m<予想される津波の最大波の高さ≤5m)		

津波警報	予想される津波の最大波の高さが高いところで 1m を超え、3m 以下の場合	3m (1m < 予想される津波の最大波の高さ ≤ 3m)	高い	標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生する。人は津波による流れに巻き込まれる。沿岸部や川沿いにいる人はただちに高台や津波避難ビルなど安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで安全な場所から離れない。
津波注意報	予想される津波の最大波の高さが高いところで 0.2m 以上、1m 以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合	1m (0.2m ≤ 予想される津波の最大波の高さ ≤ 1m)	(表記しない)	海の中では人は速い流れに巻き込まれ、また、養殖いかだが流失し小型船舶が転覆する。海の中にいる人はただちに海から上がって、海岸から離れる。海水浴や磯釣りは危険なので行わない。注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしない。

※大津波警報を特別警報に位置づけている。

注)「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点における潮位と、その時点に津波がなかったとした場合の潮位との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。

イ 津波警報等の留意事項等

- ・沿岸に近い海域で大きな地震が発生した場合、津波警報等の発表が津波の襲来に間に合わない場合がある。
- ・津波警報等は、精査した地震の規模や実際に観測した津波の高さをもとに、更新する場合もある。
- ・津波による災害のおそれがなくなつたと認められる場合、津波警報等の解除を行う。このうち、津波の観測状況等により、津波が更に高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが津波注意報の発表基準未満となる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。
- ・どのような津波であれ、危険な地域からの一刻も早い避難が必要であることから、市は、高齢者等避難は発令せず、基本的には避難指示のみを発令する。また、緊急安全確保は基本的には発令しない。
- ・大津波警報、津波警報、津波注意報により、避難の対象とする地域が異なる。

(2) 津波情報

ア 津波情報の発表等

気象庁は、津波警報等を発表した場合には、各津波予報区の津波の到達予想時刻や予想される津波の高さ、各観測点の満潮時刻や津波の到達予想時刻等を津波情報で発表する。

津波情報の種類と発表内容

情報の種類	発表内容
津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報（注1）	各津波予報区の津波の到達予想時刻（注2）や予想される津波の高さ（発表内容は「津波警報・注意報の種類と発表される津波の高さ等」の表に記載）を発表
各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報	主な地点の満潮時刻や津波の到達予想時刻を発表
津波観測に関する情報	沿岸で観測した津波の時刻や高さを発表（注3）
沖合の津波観測に関する情報	沖合で観測した津波の時刻や高さ、及び沖合の観測値から推定される沿岸での津波の到達時刻や高さを津波予報区単位で発表（注4）

（注1）「津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報」は、XML電文では「津波警報・注意報・予報」（VTSE41）に含まれる。

（注2）この情報で発表される到達予想時刻は、各津波予報区でもっとも早く津波が到達する時刻である。場所によっては、この時刻よりも1時間以上遅れて津波が襲ってくることもある。

（注3）津波観測に関する情報の発表内容について

- ・沿岸で観測された津波の第1波の到達時刻と押し引き、及びその時点までに観測された最大波の観測時刻と高さを発表する。
- ・最大波の観測値については、大津波警報又は津波警報を発表中の津波予報区において、観測された津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

（注4）沖合の津波観測に関する情報の発表内容について

- ・沖合で観測された津波の第一波の観測時刻と押し引き、その時点までに観測された最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに発表する。また、これら沖合の観測値から推定される沿岸での推定値（第1波の推定到達時刻、最大波の推定到達時刻と推定高さ）を津波予報区単位で発表する。
- ・最大波の観測値及び推定値については、沿岸での観測と同じように避難行動への影響を考慮し、一定の基準を満たすまでは数値を発表しない。大津波警報又は津波警報が発表中の津波予報区において、沿岸で推定される津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」（沖合での観測値）または「推定中」（沿岸での推定値）の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

予報区単位で発表する。沿岸で観測された津波の最大波の発表内容

警報・注意報の発表状況	観測された津波の高さ	内容
大津波警報	1m 超	数値で発表
	1m 以下	「観測中」と発表
津波警報	0.2m 以上	数値で発表
	0.2m 未満	「観測中」と発表
津波注意報	（すべての場合）	数値で発表（津波の高さがごく小さい場合は「微弱」と表現）

沖合で観測された津波最大波（観測値及び沿岸での推定値（注））の発表内容

発表中の津波警報等	沿岸で推定される津波の高さ	発表内容
大津波警報	3m 超	沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表
	3m 以下	沖合での観測値を「観測中」、沿岸での推定値を「推定中」と発表
津波警報	1m 超	沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表
	1m 以下	沖合での観測値を「観測中」、沿岸での推定値を「推定中」と発表
津波注意報	（すべての場合）	沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表

（注）沿岸から距離が 100km を超えるような沖合の観測点では、津波予報区との対応付が難しいため、沿岸での推定値は発表しない。また、最大波の観測値については数値ではなく「観測中」の言葉で表して、津波が到達中であることを伝える。

イ 津波情報の留意事項等

① 津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報

- ・津波到達予想時刻は、津波予報区のなかで最も早く津波が到達する時刻である。同じ津波予報区のなかでも場所によっては、この時刻よりも数十分、場合によっては1時間以上遅れて津波が襲ってくることがある。
- ・津波の高さは、一般的に地形の影響等のため場所によって大きく異なることから、局部的に予想される津波の高さより高くなる場合がある。

② 各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報

津波と満潮が重なると、潮位の高い状態に津波が重なり、被害がより大きくなる場合がある。

③ 津波観測に関する情報

- ・津波による潮位変化（第一波の到達）が観測されてから最大波が観測されるまでに数時間以上かかることがある。
- ・場所によっては、検潮所で観測した津波の高さよりも更に大きな津波が到達しているおそれがある。

④ 沖合の津波観測に関する情報

- ・津波の高さは、沖合での観測値に比べ、沿岸では更に高くなる。
- ・津波は非常に早く伝わり、「沖合の津波観測に関する情報」が発表されてから沿岸に津波が到達するまで5分とかからない場合もある。また、地震の発生場所によっては、情報の発表が津波の到達に間に合わない場合もある。

(3) 津波予報

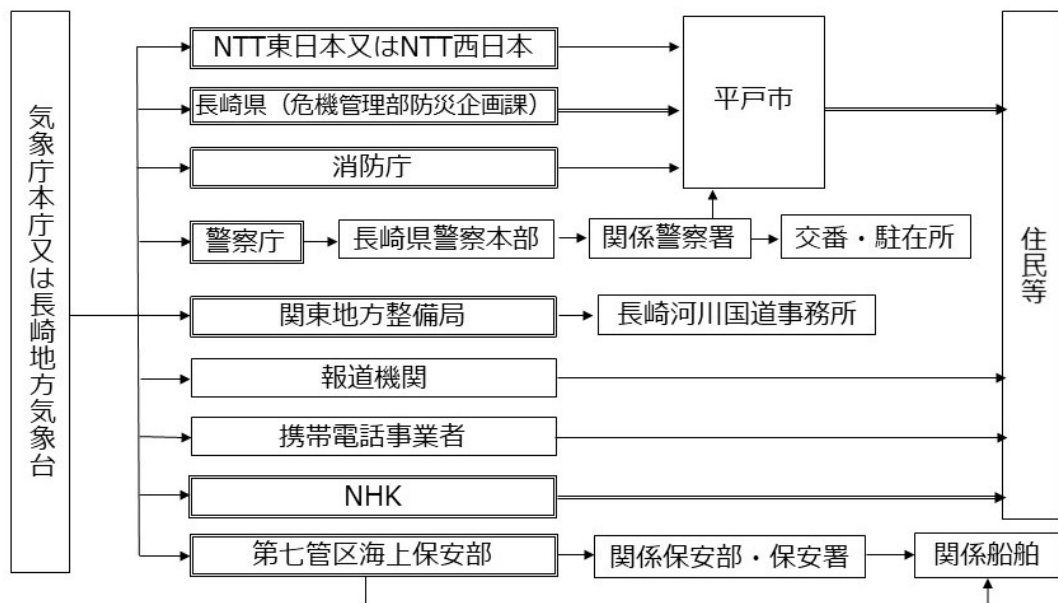
気象庁は、地震発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合には、以下の内容を津波予報で発表する。

津波予報の発表基準と発表内容

	発 表 基 準	発 表 内 容
津 波 予 報	津波が予想されないとき (地震情報に含めて発表)	津波の心配なしの旨を発表
	0.2m未満の海面変動が予想されたとき (注)(津波に関するその他の情報に含めて発表)	高いところでも0.2m未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表
	津波警報の解除後も海面変動が継続するとき (注)(津波に関するその他の情報に含めて発表)	津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入っの作業や釣り、海水浴等に際しては十分な留意が必要である旨を発表

(注)「0.2m 未満の海面変動が予想されたとき」又は「津波警報等の解除後も海面変動が継続するとき」に発表する津波予報は、XML 電文では「津波警報・注意報・予報」(VTSE41)で発表される。

(4) 津波警報等の伝達系統図



注1) 二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第9条の規定に基づく法定伝達先。

注2) 二重線の経路は、気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知もしくは周知の措置が義務づけられている伝達経路

注3) 長崎地方気象台からの伝達は、長崎県が含まれる長崎県西方、壱岐・対馬、有明・八

代海の予報区に対して発表された場合。

注4) 緊急速報メールは、大津波警報・津波警報が発表されたときに、携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信。

2 情報の収集、連絡

(1) 被害状況及び災害応急対策に関する情報

収集、伝達すべき情報の主なものは次のとおりとする。

- ア 緊急要請事項
- イ 火災の発生状況と延焼拡大状況
- ウ 観光客等の状況
- エ 避難状況
- オ 避難所の設置状況
- カ 災害応急対策実施状況
- キ 生活必需物資の在庫及び供給状況
- ク 医療救護施設の設置状況並びに医療救護施設及び病院の活動状況
- ケ ガス、水道、電気等生活関連施設の状況
- コ 復旧見込み等
- サ 被害状況
- シ 交通規制等道路交通状況
- ス 自衛隊活動状況
- セ 避難の指示又は警戒区域設定状況
- ソ 避難生活の状況
- タ 緊急輸送実施状況
- チ 物資の価格、役務の対価動向

(2) 情報収集

市は、通信手段を確保するとともに、情報収集・伝達要員を24時間体制で確保して、迅速かつ適切に情報収集に努める。

ア 市災害対策本部は、防災行政無線、消防無線及び自主防災組織を通じるなど、市における情報収集手段を用いながら迅速な情報の収集に努める。

イ インターネットを活用し、広く情報を収集していく。

(3) 津波発生直後の情報等の収集、連絡

市は、人的被害の状況、建築物の被害状況及び火災の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡する。

また、大規模地震が発生した場合には、佐賀県玄海原子力発電所の被害情報を関係機関と連携して収集し、必要に応じ、住民へ周知する。

なお、情報の収集にあたっては、原子力安全・保安院及び九州電力（株）等の情報提供に十分留意するものとする。

(4) 応急対策活動情報の収集、連絡

ア 市は、県に応急対策の活動状況、災害対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性を連絡する。

イ 市は、県及び関係機関と連携し、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行う。

ウ 主な情報及び要請すべき事項

(ア) 緊急要請事項

(イ) 被害状況

(ウ) 市の災害応急対策実施状況

節	節 名	基本計画編 参照ページ	各 節 の 使 用 方 法
第3節	災害広報計画	260	「第2編 基本計画編 第6節 災害広報計画」を使用する。
第4節	自主防災活動	708	「第3編 地震対策編 第4節 自主防災活動」を使用する。

第5節 避難収容計画

津波発生時においては、迅速かつ的確な避難活動を行う必要があるため、市は、避難のための可能な限りの措置をとることにより、生命、身体の安全の確保に努める。その際、避難行動要支援者についても十分考慮する。

具体的な計画については、第2編第2章第11節「避難収容計画」に準ずる。ただし、次の事項については、特に留意して対策を推進する。

1 津波の避難対象地域

津波時における避難対象地域は、津波による浸水被害の発生が予測され、避難を必要とする地域であり、東海地震、東南海地震、南海地震、日向灘地震が連動する海溝型地震（以下「4連動の地震」という。）が発生した場合の津波浸水予測図【既往最大潮位の防潮施設等が機能しない場合】により、津波による浸水が予測されている地域とする。

※ 既往最大潮位：各検潮所で、潮位の観測開始から現在までの期間に記録された最高の潮位。

2 避難指示等

(1) 津波災害の避難指示等の発令基準

避難指示等は以下の長崎地方気象台基準を参考に、現地からの報告等を含めて判断し、発令する。

また、強い地震（震度4程度以上）を覚知した場合には、津波警報等の情報が入手できない場合にも、直ちに避難指示を行う。

	現地情報等による基準
避難指示	①震度4程度以上の地震が発生した場合 ②津波警報が発表される。 ③大津波警報が発表される。 ④津波災害が発生するおそれがある。
解除	○津波警報が解除される。 ○現地調査を行い、安全が確認される。

3 津波からの避難

(1) 市民等の避難行動

津波からの避難について、避難対象地域内の市民等は、津波浸水予測地域外の避難所、一時避難場所又は高台等の安全な場所（地域）へ迅速に避難することを基本とします。

ただし、津波浸水予測地域内で、津波からの避難が遅れた市民、救助活動に従事する者又は避難行動要支援者等が、津波浸水予測地域の外へ避難する時間的猶予がない場合等は、近くの

高台、堅牢な高い建物、あるいは高い建物等に一時的に緊急避難を行う。

ア 津波注意報発令時

津波注意報が発表された場合、市民及び観光客等は、迅速に海岸付近から退避するものとし、沿岸地域の市民等は、海岸付近に近付かないようにするとともに、市及び報道機関等からの情報を収集する等、迅速に緊急避難ができるよう警戒体制を図る。

イ 津波警報発令時

(ア) 地震の揺れを伴わない場合（遠地での地震の場合）

遠地での地震発生等、本市において地震の揺れを伴わない場合については、基本的に堤防等により津波をくい止めることができますが、海岸付近にいる市民及び観光客等は、迅速に退避するものとし、沿岸地域の市民等は、海岸付近に近付かないようにするとともに、市及び報道機関等からの情報を収集する等、迅速に緊急避難ができるよう警戒体制を図る。

(イ) 強い地震又は長時間のゆっくりとした揺れを伴った場合

本市において、強い地震又は長時間のゆっくりとした揺れを感じた場合については、避難対象地域内の市民等は、原則として、津波浸水予測地域外の安全な場所へ迅速に避難する。

ウ 津波警報（大津波）発令時

津波警報（大津波）発表時においては、堤防等を乗り越えることも予想されることから、地震の揺れの有無に関わらず、避難対象地域内の市民等は、原則として、津波浸水予測地域外の安全な場所へ迅速に避難するものとします。

区 分		市民等の基本的な行動
津波注意報発令時		・ 海岸付近にいる市民及び観光客等は、迅速に海岸付近から退避する。
津波警報 （津波） 発令時	地震の揺れを伴 わない場合	・ 沿岸地域の市民等は、海岸付近に近付かないようにする。 ・ 市及び報道機関等からの情報を収集する等、迅速に緊急避難ができるよう警戒体制を図る。
	強い地震又は長 時間のゆっくり とした揺れを伴 った場合	・ 避難対象地域内の市民等は、原則として、津波浸水予測地域外の避難所、一時避難場所、公園、広場又は高台等の安全な場所（地域）等へ迅速に避難する。
津波警報（大津波）発令時		

4 避難所の開設

市は、津波による被害から市民等の安全を守るため、第一次的な措置として、原則、海拔5m以上高さのある避難所を開設するものとします。

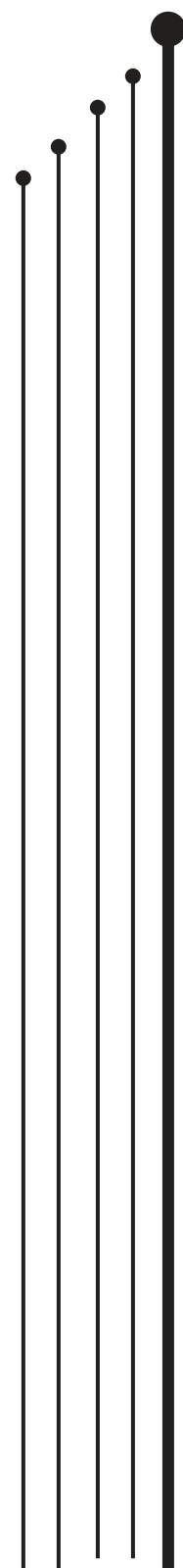
5 避難誘導體制

市は、市民等が安全かつ迅速に避難ができるよう、警察、消防及び消防団等の関係機関と連携し、避難誘導にあたる。

ただし、市及び関係機関の誘導だけでは限界があるため、地域の自主防災組織等は、避難行動要支援者も含め、地域でまとめた避難の実施に努める。

第6節	自衛隊災害派遣要請計画	216	「第2編 基本計画編 第2節自衛隊災害派遣要請計画」を使用する。
第7節	緊急輸送活動	338	「第2編 基本計画編」を使用する。
第8節	広域応援活動	710	「第3編 地震災害対策編 第7節広域応援活動」を使用する。
第9節	災害の拡大防止活動	713	「第3編 地震災害対策編 第8節災害の拡大防止活動」を使用する。
第10節	災害救助法の適用	288	「第2編 基本計画編」を使用する。
第11節	遺体捜索及び収容埋葬計画	323	
第12節	食料供給計画	326	
第13節	衣類及び生活必需品供給計画	328	
第14節	給水計画	330	
第15節	応急仮設住宅及び住宅の応急修理計画	332	
第16節	保健衛生計画	335	
第17節	救急医療対策計画	370	
第18節	福祉に係る対策	720	「第3編 地震災害対策編 第18節福祉に係る対策」を使用する。
第19節	応急教育活動	397	
第20節	ライフライン施設応急対策	365	「第2編 基本計画編」を使用する。
第21節	自発的支援の受入れ	405	

第 4 章 災害復旧計画



第4章 災害復旧計画

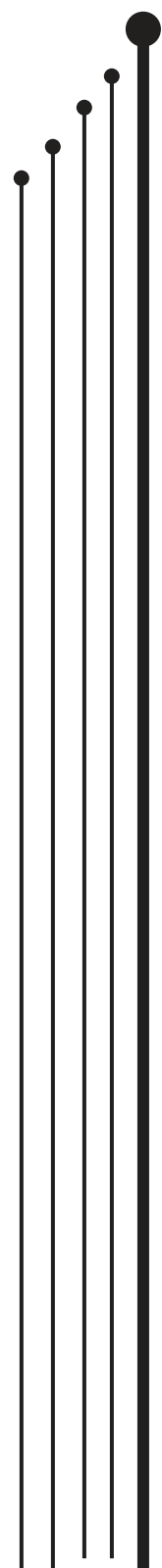
節	節 名	基本計画編 参照ページ	各節の使用 方法
第1節	災害復旧事業の促進	501	「第2編 基本計画編」を使用する。
第2節	災害復旧事業に対する財政援助並びに資金計画	503	
第3節	金融その他の資金対策	509	
第4節	被災者の生活確保に関する計画	531	

用語集

モーメントマグニチュード MW	地震の破壊エネルギーの大きさを表す尺度。 また、その数値。地震を起こした断層運動の強さから算出する。 地震計の針の揺れから算出するマグニチュードよりも地震そのものの規模を正確に表す。
浸水深 (しんすいしん)	浸水深とは浸水域の地面から水面までの深さです。
既往最大潮位 (きおうさいだいちょうい)	各検潮所で、潮位の 観測開始から現在までの期間に記録された最高の潮位のこと。
朔望平均満潮位 (さくぼうへいきんまんちょうい)	朔（新月）および望（満月）の日から5日以内に現れる、各月の最高満潮面の平均値のこと。
津波強度 (つなみきょうど)	津波の強さ（エネルギー量）
水の壁 (みずのかべ)	地震のとき、津波がある程度の高さになり、壁のようになる。
砕波 (さいは)	津波が沖合いから浅瀬に到達した際、先頭の津波が崩れる状態。
巻波砕波 (まきなみさいは)	津波が大きい場合、浅瀬付近で津波が巻いて崩れてくる状態。

第 5 編

事故災害等対策編



第1節 道路災害対策計画

本庁（総務課 建設課）
支所（地域振興課）

第1 災害予防計画

道路構造物の被災又は道路における車両の衝突等により、大規模な救急・救助活動や消火活動等が必要とされている災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、早期に初動体制を確立して、その拡大を防御し被害の軽減を図る必要がある。

1 道路施設の点検

市は、他の関係機関と連携を図り、それぞれの組織を通じて相互に協力し、道路災害を未然に防止するため必要な予防対策を実施する。

トンネルや橋梁等、道路施設の点検体制を強化し、施設等の現況の把握に努めるとともに異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を図るために情報の収集、連絡体制の整備を図る。また異常が発見され、災害が発生するおそれがある場合に、道路利用者にその情報を迅速に提供するための体制の整備を図る。

2 道路施設の安全性の強化

- (1) 道路災害を予防するため、必要な施設の整備を図るとともに、道路施設の安全を確保するため必要な体制の整備に努める。
- (2) 道路災害を未然に防止するため、安全性・信頼性の高い道路ネットワーク整備を計画的かつ総合的に実施する。
- (3) 市は、関係機関と相互に連携して実践的な防災訓練を実施し、道路災害等の情報伝達、活動手順等について徹底を図るとともに、必要に応じ体制の改善等の必要な措置を講ずる。
- (4) 道路災害時に、施設、設備の被害情報の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制、資機材を整備する。
- (5) 道路利用者に対して道路災害時の対応等の防災知識の普及・啓発を図る。

第2 災害応急対策計画

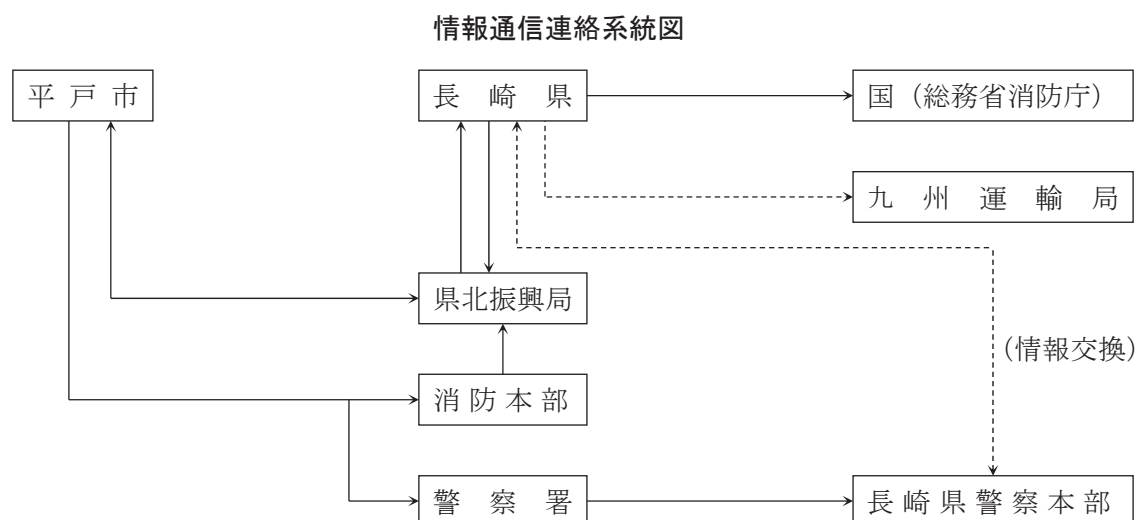
大規模な道路災害が発生した場合は、近隣市町、県等防災関係機関並びに区域内の公共的団体及び市民等の協力を得て、その有する全機能を挙げて災害応急対策の実施に努める。

なお、現地合同調整本部が設置された場合は、適任者と認める職員を派遣し、現地合同調整本部との連携のもとに応急対策を実施する。

1 情報通信の実施

道路災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の情報の収集及び通信等は、次により実施する。

- (1) 災害発生時に直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保する。
- (2) 災害情報の収集に努めるとともに、把握した情報について迅速に他の関係機関に連絡する。
- (3) 相互に緊密な情報交換を行い、情報の確認、共有化、応急対策の調整等を行う。



2 災害広報の実施

災害応急対策の実施に当たり、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図るため、被災者の家族等、道路利用者及び地域住民等に対して行う災害広報は、第2編第2章第6節「災害広報計画」の定めるところによるほか、次により実施する。

(1) 被災者の家族等への広報

被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制を整えるほか、被災者の家族等に役立つ情報について、正確に、きめ細かく、適切に提供する。

- ア 道路災害の状況
- イ 家族等の安否情報
- ウ 医療機関等の情報
- エ 関係機関等の災害応急対策に関する情報
- オ その他必要な事項

(2) 道路利用者及び地域住民等への広報

報道機関を通じ、又は広報車の利用及び広報板の掲示等により、次の事項についての広報を実施する。

- ア 道路災害の状況
- イ 被災者の安否情報
- ウ 医療機関等の情報
- エ 関係機関の災害応急対策に関する情報
- オ 施設等の復旧状況
- カ 避難の必要性等、地域に与える影響
- キ その他必要な事項

3 応急活動体制の確立

円滑・迅速な応急対策の実施を図るため、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」の定めるところにより応急活動体制を確立するとともに、必要に応じて現地対策本部を設置し、災害応急対策を行う。

4 救助救出活動

道路災害時における救助救出活動については、第2編第2章第12節「救出計画」の定めるところにより実施する。

5 医療救護活動

道路災害時における医療救護活動については、第2編第2章第24節「救急医療対策計画」の定めるところにより実施する。

6 消防活動

道路災害時における消防活動は、第2編第2章第9節「消防活動計画」の定めるところにより実施する。

7 行方不明者の捜索及び遺体の収容等

第2編第2章第13節「遺体捜索及び収容埋葬計画」の定めるところにより行方不明者の捜査、遺体の収容、埋葬等を実施する。

8 交通規制の実施

道路災害時における交通規制については、第2編第2章第20節「緊急輸送計画」の定めるところにより実施する。

9 危険物流出対策

道路災害により危険物が流出し、又はそのおそれがある場合は、本編第2節「危険物等災害対策計画」の定めるところにより速やかに対処し、危険物による二次災害の防止に努める。

10 自衛隊派遣要請

災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要がある場合には、第2編第2章第2節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところにより自衛隊に対し災害派遣を要請する。

11 広域応援要請

災害の規模により、市単独では十分な災害応急対策を実施できない場合は、第3編第2章第7節「広域応援活動」の定めるところにより、他の消防機関、近隣市町、他都府県及び国への応援を要請する。

第2節 危険物等災害対策計画

本庁（総務課 都市計画課 消防本部）
支所（地域振興課）

第1 災害予防計画

災害により危険物施設等が被害を受け、又は危険物の流出その他の事故が発生した場合は、災害の拡大を防止し、被害の軽減を図るため、適切かつ迅速な防災活動を実施し、事業所の関係者及び周辺市民等に被害を及ぼさないように努める。

1 危険物施設等の把握

市及び消防本部は、火災予防上の観点から事業所の実態を把握し、消防設備等の保守管理、防火管理者等により自主保安体制の確立等適切な指導を行う。市内の危険物施設等については資料5－1を参照のこと。

2 情報通信手段の確保

- (1) 災害発生時に直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保する。
- (2) 市は、関係機関と災害情報の収集に努めるとともに、把握した情報について迅速に他の関係機関に連絡する。
- (3) 市は、関係機関と緊密な情報交換を行い、情報の確認、共有化、応急対策の調整等を行う。

3 災害広報体制の整備

災害応急対策の実施に当たり、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図るため、被災者の家族、地域住民等に対して行う広報は、第2編第2章第6節「災害広報計画」の定めるところによるほか次により実施する。

(1) 被災者の家族等への広報

市は、被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制を整えるほか、被災者の家族等に役立つ次の情報について、正確に、きめ細かく、適切に提供する。

- ア 災害の状況
- イ 家族等の安否情報
- ウ 危険物等の種類、性状など人体・環境に与える影響
- エ 医療機関等の情報
- オ 関係機関の実施する応急対策の概要
- カ その他必要な事項

(2) 地域住民等への広報

市及び消防本部は、報道機関を通じ、又は広報車の利用等により、次の事項についての広報を実施する。

- ア 災害の状況
- イ 家族等の安否情報
- ウ 危険物等の種類、性状など人体・環境に与える影響
- エ 医療機関等の情報

- オ 関係機関の実施する応急対策の概要
- カ 避難の必要性等、地域に与える影響
- キ その他必要な事項

第2 災害応急対策計画

市の区域に危険物等災害が発生した場合は、必要に応じ災害対策本部等を設置し、近隣市町、県等防災関係機関並びに区域内の公共的団体及び市民等の協力を得て、その有する全機能を挙げて被害の拡大防止・応急対策の実施に努める。

1 応急活動体制の確立

円滑・迅速な応急対策の実施を図るため、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」の定めるところにより応急活動体制を確立するとともに、必要に応じて現地対策本部を設置し、災害応急対策を実施する。

2 災害拡大防止活動

危険物等による災害の拡大防止を図るため、爆発性・引火性・有毒性等の危険物等の性状を十分に把握し、危険物の流出・拡散の防止、流出した危険物等の除去、環境モニタリングをはじめ、事業者に対する応急措置命令、危険物等関係施設の緊急使用停止命令など、災害の拡大防止を図るため適切な応急対策を講ずる。

3 消防活動

- (1) 消防機関は、事業者との緊密な連携を図り、化学消防車、化学消火薬剤、中和剤、ガス検知器等を活用し、危険物等の性状にあった適切な消防活動を実施する。
- (2) 消防機関は、消防活動の円滑化を図るため、必要に応じて消防警戒区域を設定する。

4 避難措置の実施

人命の安全を確保するため、第2編第2章第11節「避難収容計画」の定めるところにより、爆発性・引火性・有毒性等といった危険物等の特殊性を考慮し、必要な避難措置を実施する。

5 救助・救出及び医療救護活動

第2編第2章第12節「救出計画」及び第24節「救急医療対策計画」の定めるところにより、被災者の救助・救出及び医療救護活動を実施する。

また、第13節「遺体捜索及び収容埋葬計画」の定めるところにより、遺体の捜索及び収容、埋葬等を実施する。

6 交通規制の実施

災害の拡大防止及び交通の確保のため、第2編第2章第20節「緊急輸送計画」の定めるところにより必要な交通規制を実施する。

7 自衛隊派遣要請

第2編第2章第2節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところにより、災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要がある場合には、自衛隊に対し災害派遣を要請する。

8 広域応援要請

災害の規模により市単独では十分な災害応急対策を実施できない場合は、第3編第2章第7

節「広域応援活動」の定めるところにより、他の消防機関、近隣市町、他都府県及び国へ応援を要請する。

第3節 林野火災対策計画

本庁（総務課・農林整備課・水産課・消防本部）
支所（地域振興課）

第1 災害予防計画

林野火災は、ひとたび発生すると地形、水利、交通等の関係から消火作業は困難を極め、大規模火災となるおそれがある。このため、林野火災対策計画を策定し、火災の未然防止と被害の軽減に努める。

1 一般入林者対策

ハイキング、山菜採取等の入林者への対策として、次の事項を実施する。

- (1) タバコ、たき火の不始末による出火の危険性について、新聞、テレビ、ラジオ、標語、ポスター、広報車、掲示板等を活用するとともに、関係機関の協力を得ながら広く周知する。
- (2) 入林の許可・届出等について指導する。
- (3) 火災警報発令又は気象条件の急変条件の際は、必要に応じて入林の制限を実施する。
- (4) 観光関係者による予防意識の啓発を図る。

2 火入れ対策

林野火災危険期間（おおむね3月～6月）中の火入れは極力避けるようにするとともに、火入れを行おうとする者に対して次の事項を指導する。

- (1) 森林法及び市の条例の規定に基づき、市長の許可を取得させ、火入れ方法を指導し、許可附帯条件を遵守させる。
- (2) 火災警報発令又は気象状況急変の際は、一切の火入れを中止させる。
- (3) 火入れ跡地の完全消火を図り、責任者に確認させる。
- (4) 火入れに該当しないたき火等の焼却行為についても、特に気象状況に十分留意するよう指導する。

3 消火資機材等の整備

林野火災消火資機材等は、地域に適合した機材を配備し、常に緊急時に対処できるよう整備点検する。

4 気象情報対策

林野火災の発生及び広域化は、気象条件が極めて大きな要因であるため、次により気象予警報の迅速な伝達を行い、林野火災の予防に万全を期する。

(1) 火災気象通報

火災気象通報は、気象官署が発表及び終了の通報を行うものとする。

なお、火災気象通報の発表基準は、第2編第2章第3節「防災気象情報の伝達計画」を参照のこと。

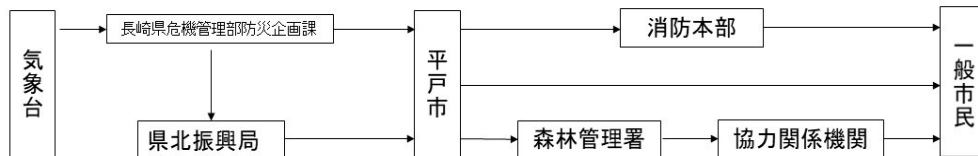
(2) 伝達系統

通報を受けた場合は、通報内容及びとるべき予防対策等を、消防機関、長崎森林管理署へ

通報するとともに、一般市民に周知徹底を図る。

また、市長は、火災気象通報の通報を受けたとき、又は気象の状況により林野火災発生の危険性があると認めたときは、消防法第22条に基づき火災警報を発令する。

火災気象通報の伝達系統は、次のとおりである。



第2 災害応急対策計画

気象状況等により、林野火災発生のおそれがある場合においては、広報等により市民等の注意を喚起する。

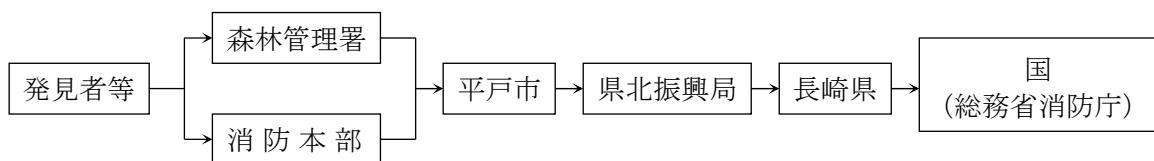
また、林野火災発生時においては、関係機関が連携して、初期消火、延焼拡大防止に努めるとともに、速やかな情報の収集、状況分析を行い、必要に応じて、広域航空応援等の要請等、迅速かつ的確な消防活動を行う。

このほか、林野火災により荒廃した箇所において、二次災害の防止を図る。

1 情報連絡体制の確保

- (1) 災害発生時に直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保する。
- (2) 災害情報の収集に努めるとともに、把握した情報について迅速に他の関係機関に連絡する。
- (3) 相互に緊密な情報交換を行い、情報の確認、共有化、応急対策の調整等を行う。

情報通信連絡系統



2 災害広報の実施

災害応急対策の実施に当たり、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図るため、被災者の家族等、地域住民等に対して行う広報は、第2編第2章第6節「災害広報計画」の定めるところによるほか、次により実施する。

(1) 被災者の家族等への広報

市及び消防本部は他の関係機関と連携を図りながら、被災者の家族等からの問い合わせなどに対応できる体制を整えるほか、被災者の家族等に役立つ次の情報について、正確に、きめ細かく、適切に提供する。

- ア 災害の状況
- イ 家族等の安否情報
- ウ 医療機関等の情報
- エ 関係機関の実施する応急対策の概要
- オ その他必要な事項

(2) 地域住民等への広報

市及び消防本部は他の関係機関と連携を図り、報道機関を通じ、又は広報車の利用等により、次の事項についての広報を実施する。

- ア 災害の状況
- イ 被災者の安否情報
- ウ 医療機関等の情報
- エ 関係機関の実施する応急対策の概要
- オ 避難の必要性等、地域に与える影響
- カ その他必要な事項

3 応急活動体制の確立

円滑・迅速な応急対策の実施を図るため、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」の定めるところにより応急活動体制を確立するとともに、必要に応じて現地対策本部を設置し、災害応急対策を実施する。

4 消防活動

市及び消防本部は、人命の安全確保と延焼防止を基本として、次により消防活動を実施する。

- (1) 林野火災防御図の活用、適切な消火部隊の配置、関係機関の出動協力等により、効果的な地上消火を行う。
- (2) 住家への延焼拡大の危険性がある場合、林野火災が広域化する場合等には、第2編第2章第27節「県防災ヘリコプターの出動要請」に基づく県防災ヘリコプターの要請等により空中消火を実施する。
- (3) ヘリコプターによる空中消火を積極的に推進するため、空中消火薬剤の備蓄に努めるとともに、ヘリポートの適地をあらかじめ選定しておく。

5 避難措置

人命の安全を確保するため、第2編第2章第11節「避難収容計画」の定めるところにより、必要な避難措置を実施する。

6 交通規制の実施

災害の拡大防止及び交通の確保のため、第2編第2章第20節「緊急輸送計画」の定めにより必要な交通規制を実施する。

7 自衛隊派遣要請

第2編第2章第2節「自衛隊災害派遣要請計画」の定めるところにより、林野火災の規模や収集した被害情報から判断し、必要がある場合には、自衛隊に対し災害派遣を要請する。

8 広域応援要請

災害の規模により市単独では十分な災害応急対策を実施できない場合は、第3編第2章第7節「広域応援計画」の定めるところにより、他の消防機関、近隣市町、他都府県及び国へ応援を要請する。

9 二次災害の防止活動

林野火災により、荒廃した箇所においては、その後の降雨等により、倒木の流下、山腹・斜面の土砂崩壊、地すべり及び溪流における土石流の発生などの危険性があり、これらによる二次災害から市民を守るための措置を講ずる。

第4節 海上災害対策計画

本庁（総務課・農林課・水産課・建設課）
支所（地域振興課）

第1 災害予防計画

船舶の衝突、乗揚げ、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難の発生による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等が発生し、又はまさに発生しようとしている場合及び船舶からの油等の大量流出等による著しい海洋汚染、火災、爆発等の発生又はまさに発生しようとしている場合に、早期に初動体制を確立して、被害の軽減を図るため、各種対策を講ずる。

1 災害予防体制の確立

市及び消防本部は関係機関と連携を図り、それぞれの組織を通じて相互に協力し、海難の発生を未然に防止し、又は被害を軽減するため必要な予防対策を実施する。

- (1) 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡を行うための体制の整備を図る。
- (2) 海難発生時における緊急情報連絡を確保するため、平常時から災害対策を重視した通信設備の整備・充実に努める。
- (3) 職員の非常参集体制、応急活動のためのマニュアルの作成等、応急体制を整備する。
- (4) 海難発生時における応急活動等に関し、あらかじめ協定の締結を行う等、平常時から関係機関相互の連携体制の強化を図る。
- (5) 海難発生時の救急・救助、救護に備え、資器材等の整備促進に努める。
- (6) 関係機関と相互に連携して実践的な防災訓練を実施し、海難発生時の活動手順、関係機関との連携等について徹底を図るとともに、体制の改善等、必要な措置を講ずる。
- (7) 船舶所有者及び船長に対し、次により気象情報の把握に努め荒天に際しては、早期避難、避泊を図ることを指導するとともに、漁業協同組合に対し、気象情報の常時把握と組合員に対する迅速な伝達組織の確立を図ることを指導する。
 - ア 漁業気象通報及び天気予報等の放送を聴取し、周辺海域の気象状況の把握に努める。
 - イ 漁業無線局の気象情報は、各出漁船に対し、最も適切にその状況を伝えるので、必ず聴取するとともに、海上保安部・署からの荒天に対処する警告指導が出た場合は、速やかに適切な措置を講ずる。
- (8) 法令の定めるところにより適切な予防対策を講ずるほか、船舶所有者及び乗組員に対し次の事項を指導する。
 - ア 船体、機関、救命設備（救命用具、信号用具、消防設備等）及び通信施設の整備
 - イ 気象状況の常時把握と適正な準備体制の確立
 - ウ 漁船乗務員の養成と資質の向上
 - エ 小型漁船の集団操業の励行と相互救護体制の強化
 - オ 海難防止に対する意識の高揚

2 流出油等災害予防対策

市及び消防本部は関係機関と相互に協力し、海難事故による油等の海上流出等を未然に防止し、又は被害を軽減するため前記1に加え、特に以下の点に留意しながら予防体制の確立を図る〔平戸防〕

る。

(1) 海上保安部・署から流出油等の通報を受け、又は自ら発見したときは、港内等への流入を防止するため警戒体制に入り、何時でも流入防止対策が講じられるよう措置するとともに、必要に応じ、市対策本部を設置する。

(2) 前項の港内等への流入を防止することができない場合又は、防止の猶予がなく、港内等へ流入し漂流、漂着した場合には、時間の経過、あるいは、気温の上昇により、汚染範囲が拡大し、作業が困難となるので、直ちに拡散防止に努めるとともに防除作業を行う。

防除作業の基準は、次の要領で実施する。

ア 定置網、養殖施設等に付着した油の防除、清掃等は、原則として当該経営者が行う。

イ 部分的に、少量の流出油等の防除は、関係者が自主的に行う。

ウ 油等の大量流出等に備え、消防艇、化学消火剤、油処理剤、オイルフェンス等の資器材の整備促進に努めるとともにその整備状況等について関係機関と情報を共有する。

エ 油類積載船舶の接岸荷役の安全を確保するため、岸壁及びその附属施設等の改修、岸壁水深の維持に努める。

オ 大量の危険物荷役中の警備及び監視を厳重にし、火気及び立入禁止の徹底を図る。

カ 船舶所有者等、漁業協同組合に対し、荷役について次のとおり指導する。

(ア) 荷役は油槽所等の保安担当職員の指導監督のもとで行う。

(イ) 消火器具の配備

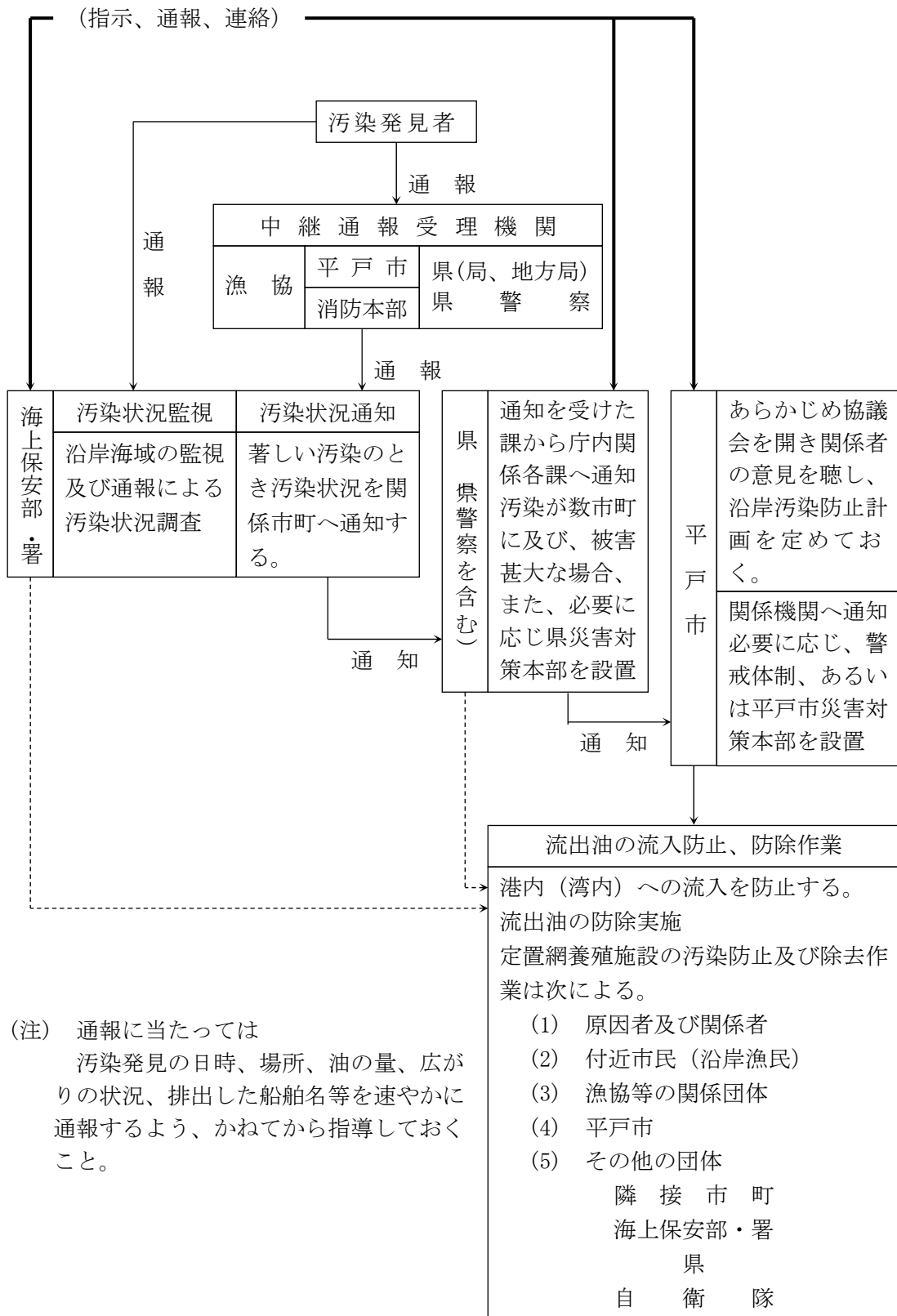
(ウ) 油流出事故の予防対策及び化学消火剤等の配備

(エ) 立入禁止、火気厳禁の標示の徹底

キ 入港船舶の危険物積載の状況等、消防活動上あらかじめ掌握しておくことが必要と認められる資料及び情報について関係機関と相互に交換する。

ク 関係者だけで防除、清掃が困難と認められる場合には、市で実施し、大量にて時機を失すると、二次汚染のおそれがあり、市単独では、困難と認められる場合には、県及び隣接市町への応援要請を行う。

流出油等による沿岸汚染状況の通報、連絡等の系統図



第2 災害応急対策計画

海上災害発生時には、船舶やヘリコプターを活用して一刻も早く乗客・乗員のもとにかけつけ、捜索・救助活動を開始することが必要である。そのためには、基本的かつ的確な情報収集に努め、県及び防災関係機関に速やかに連絡する。また、流出油あるいは燃料への引火、炎上等の二次災害の発生にも備え、被害軽減のための体制を確立する。

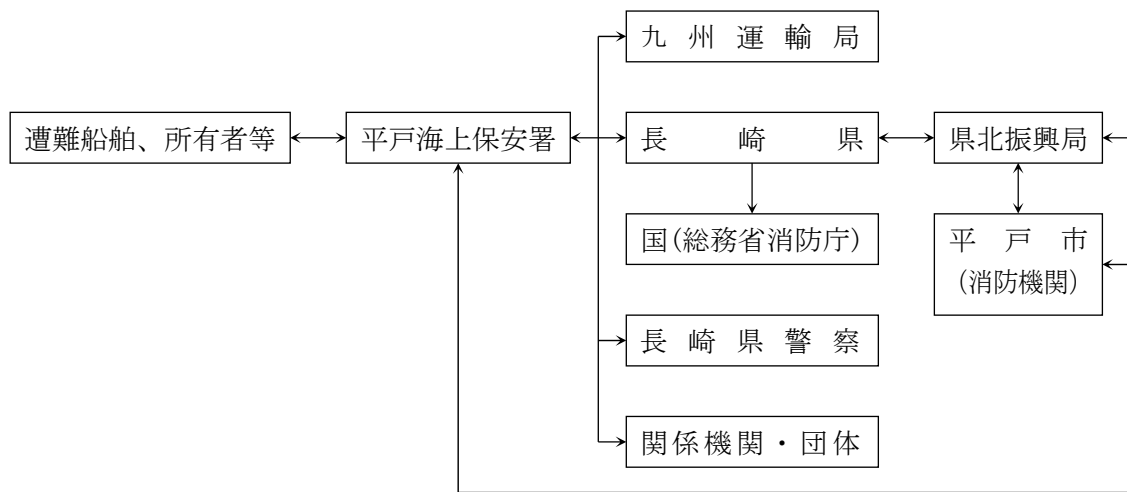
1 災害応急体制の確立

市は関係機関と連携を図り、人命救助を第一に必要な応急対策を講ずる。

(1) 情報通信

市は、情報収集に努めるとともに、把握した情報について迅速に他の関係機関に連絡し、情報の共有化、応急対策の調整等を行う。

情報通信連絡系統図



(2) 広報

海難発生時の広報は、第2編第2章第6節「災害広報計画」の定めによるほか、次により実施する。

ア 被災者の家族等への広報

被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制を整えるほか、被災者の家族等に役立つ次の情報について、正確に、きめ細かく、適切に提供する。

- (ア) 海難の状況
- (イ) 家族等の安否情報
- (ウ) 医療機関等の情報
- (エ) 関係機関の応急対策に関する情報
- (オ) その他必要な事項

イ 旅客及び地域住民等への広報

報道機関を通じ、又は広報車の利用及び広報板の掲示等により次の事項について広報を実施する。

- (ア) 海難の状況
- (イ) 旅客及び乗組員等の安否情報

- （ウ） 医療機関等の情報
- （エ） 関係機関の応急対策に関する情報
- （オ） その他必要な事項
- （3） 応急活動体制の確立

円滑・迅速な応急対策の実施を図るため、第2編第2章第1節「平戸市災害対策本部」の定めにより応急活動体制を確立するとともに、必要に応じて現地対策本部を設置し、災害応急対策を行う。
- （4） 搜索活動

海難船舶の搜索活動は、関係機関が相互に密接に協力のうえ、それぞれ船舶・ヘリコプターなどを活用して行う。
- （5） 救助・救出活動

海難発生時における救助・救出活動については、第2編第2章第12節「救出計画」の定めによるほか、次により実施する。

 - ア 遭難船舶を認知したときは、海上保安部及び警察署に連絡するとともに、直ちに現場に臨み、救護措置を行う。
 - イ 救護のため必要があるときは、市民を招集し、船舶、車馬その他の物件を徴用し、又は他人の所有地を使用し、救助の指揮を行う。

2 流出油等災害応急対策

海上における油流出等の災害が発生した場合は、乗客・乗員の安全確保を第一に、環境への影響を最小限におさえるため、特に次の点に留意しながら関係機関と協力し必要な応急対策を講ずる。

- （1） 災害広報

油等大量流出事故災害時の広報は、第2編第2章第6節「災害広報計画」の定めによるほか、次により実施する。

 - ア 旅客及び地域住民等への広報

市は、報道機関を通じ、又は広報車の利用及び広報板の掲示等により、旅客及び地域住民に対して次の事項について広報を実施する。

 - （ア） 油等大量流出事故災害の状況
 - （イ） 関係機関の災害応急対策に関する情報
 - （ウ） 海上輸送復旧の見通し
 - （エ） 避難の必要性等、地域に与える影響
 - （オ） その他必要な事項
- （2） 流出した油等の拡散防止及び回収除去活動

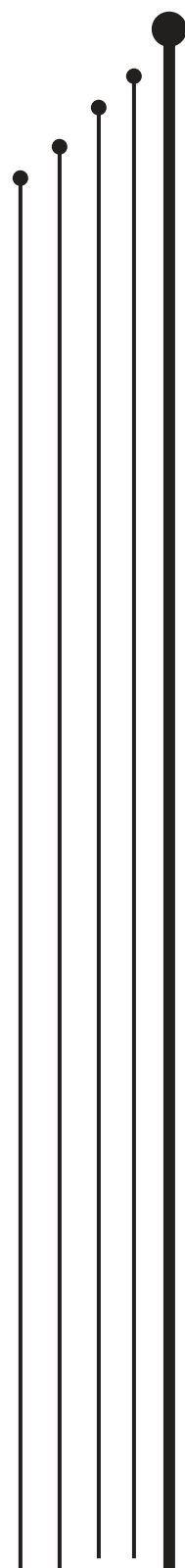
事故の原因者等は、速やかに平戸海上保安署に通報するとともに、排出油の防除活動を実施する。

市は、油流出等の海岸等への漂着に対処するため、直ちに関係機関と協力のうえ、必要に応じて、流出油等の防除、環境モニタリング等必要な措置を講ずる。

防除措置を実施するに当たっては、必要な資器材を迅速に調達し、流出油等による被害の軽減に努める。

第 6 編

資 料 編



1 防災関係機関及び関係条例等

1－1 防災関係機関一覧表

機 関 名	住 所	電話番号
国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所	長崎市宿町316-1	095-839-9211
長崎県危機管理課	長崎市江戸町2-13	095-824-1111
長崎県県北振興局	佐世保市木場田町3-25	0956-23-4211
長崎県県北振興局田平土木維持管理事務所	平戸市田平町山内免808	0950-57-0562
長崎県県北保健所	平戸市田平町里免1126-1	0950-57-3933
平戸警察署	平戸市岩の上町1462	0950-22-3110
日本郵便株式会社 平戸郵便局	平戸市築地町499-1	0950-22-2245
佐世保海上保安部	佐世保市千尽町4-1	0956-33-4999
平戸海上保安署	平戸市岩の上町1529-2	0950-22-3997
長崎地方気象台	長崎市南山手町11-51	095-811-4862
九州電力送配電(株)平戸配電事業所	平戸市岩の上町1502-2	0120-986-939
一般社団法人 平戸医師会 (柿添病院)	平戸市浦の町 748 番地 1 タウンコート1階	0950-23-2151
(社)長崎県トラック協会 北松支部所属 (北松通運(株)管理部)	平戸市田平町山内免218-1	0950-57-1313
(社)長崎県バス協会 (西肥自動車(株)平戸営業所)	平戸市大久保町1256-2	0950-22-3171
(株)NTT フィールドテクノ九州支店 長崎営業所	長崎市金屋町4-15 NTT金屋ビル 6F	095-893-8059
長崎県水難救済会	長崎市旭町8-8	095-861-3303
自衛隊長崎地方協力本部佐世保出張所	佐世保市木場田町2-19	0956-23-1231
平戸市消防本部	平戸市岩の上町733-1	0950-22-3167
竹山運輸 有限会社	平戸市度島町1652	0950-25-2011
日本赤十字社 長崎県支部 平戸地区 (社会福祉法人 平戸市社会福祉協議会)	平戸市岩の上町1466	0950-22-2180
松浦鉄道 株式会社	佐世保市白南風町1-10	0956-25-3900
社団法人 長崎県LPガス協会 平戸支部	平戸市	—

1-2 防災会議委員名簿

【任期:令和5年10月1日～令和7年9月30日】

条例該当	No.	機関及び職名	住所	備考
会長	1	平戸市長	平戸市岩の上町1508番地 3	
第1号	2	国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所 技術副所長	長崎市宿町316番地 1	
	3	気象庁 長崎地方気象台 次長	長崎市南山手町11番51号	
	4	平戸海上保安署長	平戸市岩の上町1529番地 2	
第2号	5	陸上自衛隊第16普通科連隊 重迫撃砲中隊 中隊長	大村市西乾馬場町416	
第3号	6	県北振興局次長兼建設部長	佐世保市木場田町 3 番地25	
	7	県北振興局農林部長	佐世保市木場田町 3 番地25	
	8	県北振興局保健部長兼県北保健所長	平戸市田平町里免1126番地 1	
第4号	9	平戸警察署長	平戸市岩の上町1462番地	
第5号	10	平戸市副市長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	11	平戸市総務部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	12	平戸市財務部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	13	平戸市福祉部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	14	平戸市文化観光商工部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	15	平戸市農林水産部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	16	平戸市建設部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	17	平戸市市民生活部長	平戸市岩の上町1508番地 3	
	18	平戸市大島支所長	平戸市大島村前平1840番地 1	
	19	平戸市水道局長	平戸市築地町536番地 1	
第6号	20	平戸市教育長	平戸市田平町里免27番地 1	

【任期:令和5年10月1日～令和7年9月30日】

条例該当	No.	機関及び職名	住所	備考
第7号	21	平戸市消防長	平戸市岩の上町733番地 1	
	22	平戸市消防団長	平戸市岩の上町733番地 1	
第8号	23	(株)NTTフィールドテクノ長崎設備部 設備部長	長崎市金屋町4-15 NTT金屋ビル6F	
	24	九州電力送配電(株) 平戸配電事業所長	平戸市岩の上町1502番地 2	
	25	一般社団法人 長崎県バス協会 理事 (西肥自動車(株)平戸営業所長)	平戸市大久保町1256番地 2	
	26	北松通運(株) 商事課 係長	平戸市田平町山内免218番地 1	
	27	生月自動車有限会社 専務取締役	平戸市生月町里免657番地 3	
	28	日本郵便株式会社 平戸郵便局長	平戸市築地町499番地 1	
	29	一般社団法人 平戸市医師会 会長 (柿添病院)	平戸市浦の町748番地 1	
	30	竹山運輸 有限会社 代表取締役	平戸市度島町1652番地	
	31	日本赤十字社 長崎県支部 平戸市地区 (社会福祉法人 平戸市社会福祉協議会会長)	平戸市岩の上町1466番地	
	32	松浦鉄道 株式会社 取締役 運輸部長	佐世保市白南風町 1 番10号	
	33	一般社団法人 長崎県LPガス協会 平戸支部長 (吉田プロパン店)	平戸市津吉町795番地	
第9号	34	度島地区自治会自主防災組織 会長 (度島町代表区長)	平戸市度島町1662番地	
	35	平戸防災ネットワーク 会長	平戸市生月町壱部4874番地	
	36	平戸市女性消防団 部長	平戸市岩の上町733番地 1	
	37	平戸市婦人防火クラブ連絡協議会 会長	平戸市岩の上町733番地 1	

1－3 平戸市防災会議条例 （平成17年10月1日） （条 例 第 171 号）

改正 平成19年6月27日条例第29号

改正 令和元年12月16日条例第22号

（趣旨）

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項の規定に基づき、平戸市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- （1）平戸市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- （2）市長の諮問に応じて平戸市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- （3）前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- （4）前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務。

（会長及び委員）

第3条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、市長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故あるとき又は欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員の定数は、40人以内とし、次に掲げる者をもって充てる。
 - （1）指定地方行政機関のうちから市長が委嘱する者
 - （2）陸上自衛隊の自衛官のうちから市長が委嘱する者
 - （3）長崎県の知事の部内のうちから市長が委嘱する者
 - （4）長崎県警察の警察官のうちから市長が委嘱する者
 - （5）市長がその部内の職員のうちから任命する者
 - （6）教育長
 - （7）消防長及び消防団長
 - （8）指定公共機関又は地方公共機関職員のうちから市長が委嘱する者
 - （9）自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が委嘱する者
- 6 前項第8号及び第9号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。
- 7 前項の委員は、再任されることができる。

（専門委員）

第4条 防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、長崎県の職員、市の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから市長が指名する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
(議事等)

第5条 この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成17年10月1日から施行する。

附 則 (平成19年6月27日条例第29号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (令和元年12月16日条例第22号)

この条例は、公布の日から施行する。

1－4 平戸市災害対策本部条例 （平成17年10月1日） （条 例 第 172 号）

（趣旨）

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の2第8項の規定に基づき、平戸市災害対策本部に関し、必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 災害対策本部長は、災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は、災害対策本部長を助け、災害対策本部長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

3 災害対策本部員は、災害対策本部長の命を受け、災害対策本部の事務に従事する。

（部）

第3条 災害対策本部長は、必要と認めるときは、災害対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき災害対策本部員は、災害対策本部長が指名する。

3 部に部長を置き、災害対策本部長の指名する災害対策本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

（委任）

第4条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、災害対策本部長が定める。

附 則

この条例は、平成17年10月1日から施行する。

附 則（平成24年9月18日条例第30号）

この条例は、公布の日から施行する。

1－5 平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例（平成17年10月1日） （条 例 第 69 号）

改正 平成23年12月22日条例第35号

平成31年3月25日条例第7号

（目的）

第1条 この条例は、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号。以下「法」という。）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号。以下「令」という。）の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給を行い、並びに自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他異常な自然現象により被害が生じることをいう。
- （2） 市民 災害により被害を受けた当時、この市の区域内に住所を有した者をいう。

（災害弔慰金の支給）

第3条 市は、市民が令第1条に規定する災害（以下「災害」という。）により死亡したときは、その者の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行うものとする。

（災害弔慰金を支給する遺族）

第4条 災害弔慰金を支給する遺族の範囲は、法第3条第2項の遺族の範囲とし、その順位は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 死亡者の死亡当時において、死亡者により生計を主として維持していた遺族（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）を先にし、その他の遺族を後にすること。
- （2） 前号の場合において、同順位の遺族については、次に掲げる順序とすること。

ア 配偶者

イ 子

ウ 父母

エ 孫

オ 祖父母

- （3） 死亡者の配偶者、子、父母、孫又は祖父母がいずれも存しない場合であって兄弟姉妹がいるときは、その兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同じくして生計を同じくしていた者）に対して、災害弔慰金を支給するものとする。

2 前項の場合において、同順位の父母については養父母を先にし、実父母を後にし、同順位の祖父母については養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先

にし、実父母を後にする。

3 遺族が遠隔地にある場合その他の事情により、前2項の規定により難いときは、前2項の規定にかかわらず、第1項の遺族のうち、市長が適当と認める者に支給することができる。

4 前3項の場合において、災害弔慰金の支給を受けるべき同順位の遺族が2人以上あるときは、その1人に対してした支給は、全員に対しなされたものとみなす。

(災害弔慰金の額)

第5条 災害により死亡した者1人当たりの災害弔慰金の額は、その死亡者が死亡当時においてその死亡に関し、災害弔慰金を受けることができることとなる者と生計を主として維持していた場合にあっては500万円とし、その他の場合にあっては250万円とする。ただし、死亡者がその死亡に係る災害に関し、既に第9条に規定する災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から当該支給を受けた災害障害見舞金の額を控除した額とする。

(死亡の推定)

第6条 災害の際、現にその場に居合わせた者についての死亡の推定については、法第4条の規定によるものとする。

(支給の制限)

第7条 弔慰金は、次に掲げる場合には、支給しない。

(1) 当該死亡者の死亡が、その者の故意又は重大な過失により生じたものである場合

(2) 令第2条に規定する場合

(3) 災害に際し、市長の避難の指示に従わなかったことその他の特別の事情があるため、市長が支給を不適當と認めた場合

(支給の手続)

第8条 市長は、災害弔慰金の支給を行うべき理由があると認めるときは、規則で定めるところにより支給を行うものとする。

2 市長は、災害弔慰金の支給に関し、遺族に対し、必要な報告又は書類の提出を求めることができる。

(災害障害見舞金の支給)

第9条 市は、市民が災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったとき（その症状が固定したときを含む。）に法別表に掲げる程度の障害があるときは、当該市民（以下「障害者」という。）に対し、災害障害見舞金の支給を行うものとする。

(災害障害見舞金の額)

第10条 障害者1人当たりの災害障害見舞金の額は、当該障害者が災害により負傷し、又は疾病にかかった当時においてその属する世帯の生計を主として維持していた場合にあっては250万円とし、その他の場合にあっては125万円とする。

(準用規定)

第11条 第7条及び第8条の規定は、災害障害見舞金について準用する。

(災害援護資金の貸付け)

第12条 市は、令第3条に掲げる災害により、法第10条第1項各号に掲げる被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行うものとする。

2 前項に掲げる世帯は、その所得について法第10条第1項に規定する要件に該当するものでなければならない。

(災害援護資金の限度額等)

第13条 災害援護資金の1災害における1世帯当たりの貸付限度額は、災害による当該世帯の被害の種類及び程度に応じ、それぞれ次に掲げるとおりとする。

(1) 療養に要する期間がおおむね1か月以上である世帯主の負傷（以下「世帯主の負傷」という。）があり、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア 家財についての被害金額がその家財の価額のおおむね3分の1以上である損害（以下「家財の損害」という。）及び住居の損害がない場合 150万円

イ 家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合 250万円

ウ 住居が半壊した場合 270万円

エ 住居が全壊した場合 350万円

(2) 世帯主の負傷がなく、かつ、次のいずれかに該当する場合

ア 家財の損害があり、かつ、住居の損害がない場合 150万円

イ 住居が半壊した場合 170万円

ウ 住居が全壊した場合（エの場合を除く。） 250万円

エ 住居の全体が滅失した場合（滅失には、全壊、全焼及び流失のすべてを含む。）
350万円

(3) 第1号のウ又は前号のイ若しくはウにおいて、被災した住居を建て直すに際し、その住居の残存部分を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合には、「270万円」とあるのは「350万円」と、「170万円」とあるのは「250万円」と、「250万円」とあるのは「350万円」と読み替えるものとする。

2 災害援護資金の償還期間は10年とし、据置期間はそのうち3年（令第7条第2項括弧書の場合は、5年）とする。

(利率及び保証人)

第14条 災害援護資金は、無利子とする。

2 災害援護資金の貸付けを受けようとする者は、保証人を立てなければならない。

3 前項の保証人は、災害援護資金の貸付けを受けた者と連帯して債務を負担するものとし、その保証債務は、令第9条の違約金を包含するものとする。

(償還等)

第15条 災害援護資金は、年賦償還、半年賦償還又は月賦償還とする。

2 償還方法は、元利均等償還の方法とする。ただし、貸付金の貸付けを受けた者は、いつでも繰上償還をすることができる。

3 償還免除、一時償還、違約金及び償還金の支払猶予については、法第13条第1項及び令

第8条から第11条までの規定によるものとする。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年平戸市条例第16号）、災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年生月町条例第29号）、災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年大島村条例第14号）又は田平町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和59年田平町条例第24号）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則（平成23年12月22日条例第35号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例の規定は、平成23年3月11日以降に生じた災害により死亡した市民に係る災害弔慰金の支給について適用する。

附 則（平成31年3月25日条例第7号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の平戸市災害弔慰金の支給等に関する条例第14条及び第15条第3項の規定は、この条例の施行の日以後に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについて適用し、同日前に生じた災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けについては、なお従前の例による。

2 相互応援協定等

2－1 長崎県県北区域防災相互応援協定

（趣旨）

第1条 この協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「法」という。）第67条の趣旨に基づき、長崎県県北振興局管内の市町において大規模な災害が発生し、被災市町独自では十分な応急措置が実施できない場合において、市町が相互の防災力を活用して、災害による被害の防止又は軽減を図るため、市町相互の応援について必要な事項を定めるものとする。

（協定の適用区域）

第2条 この協定の適用区域は、協定を締結した市町（以下「協定市町」という。）の全域（以下「ブロック」という。）とする。

（応援の対象となる災害）

第3条 この協定による応援の対象となる災害は、災害の発生した協定市町（以下「発災市町」という。）独自の防災力を越える大規模な災害で、防災に関して発災市町以外の協定市町の応援を必要とするものとする。

（応援項目）

第4条 応援項目は次のとおりとする。

- （1） 災害応急措置に必要な職員の派遣
- （2） 食料、飲料水及び生活必需品の提供
- （3） 避難・収容施設及び住宅の提供
- （4） 医療・防疫・ごみ・遺体処理等の支援
- （5） 災害応急措置に必要な車両、資機材の提供
- （6） その他災害応急措置の応援のため必要な事項

（協定の運用体制）

第5条 本協定の円滑な運用を図るため、協定市町の中から幹事市町及び副幹事市町を選出する。

2 幹事市町は、本協定の定めるところにより、協定運用の総合調整に当たる。

3 副幹事市町は、幹事市町が被災等によりその事務を遂行できないときは、その事務を代行する。

4 幹事市町及び副幹事市町の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

5 協定市町は、次条の規定による応援要請手続き等が確実かつ円滑に行われるよう防災担当部所長の連絡責任者として指定するとともに、災害が発生したときは、当該市町の防災担当部所を通じ速やかに必要な情報を相互に連絡するものとする。

6 幹事市町は、少なくとも年1回、前項の連絡責任者で構成する会議を開催し、応援の実施のため必要な情報の交換及び防災に関する研修の実施等について協議するものとする。

（応援要請手続き等）

第6条 応援を要請しようとする発災市町（以下「要請市町」という。）は、災害の状況及び必要とする応援内容を明らかにして、直ちに電話又はファクシミリ等により他の協定市町に対して応援を要請し、後日速やかに文書を提出する。

2 前項の応援を要請された市町（以下「応援市町」という。）は、実施しようとする応援内容を要請市町に通知するものとする。

3 前2項の規定による応援要請に係る手続き等の細目は、第4条各号に定める応援項目ごとに別に定める。

4 要請市町は、第1項の規定により他の協定市町に対して個別に応援要請をするいとまがないときは、幹事市町に対して一括して応援を要請できるものとする。

5 幹事市町は、前項の規定により応援要請を一括して受けたときは、速やかに要請市町以外の協定市町に通報し、次条の県の指導及び調整に基づいて、実施しようとする応援内容を取りまとめ、要請市町に通知するものとする。

6 要請市町以外の協定市町は、災害の実態に照らし特に緊急を要し、第1項又は第4項の要請ができない状況にあると判断されるときは、同項の要請を待たないで、幹事市町の調整の下に必要な応援を行うことができるものとする。この場合には、同項の要請があったものとみなす。

（県の指導及び調整）

第7条 前条第1項の規定により応援要請した要請市町、並びに前条第4項及び第6項に係る幹事市町は、長崎県地域防災計画に定める長崎県災害対策県北地方本部（以下「地方本部」という。）に対して災害の状況等について通報し、この協定による応援等に関して必要な指導及び調整を求めるものとする。

2 前項の指導及び調整を求められた地方本部は、長崎県地域防災計画に定める長崎県災害対策本部（以下「県本部」という。）にその旨を報告するとともに、前項の規定による応援等に関して、必要な指導及び調整に努めるものとする。

3 県本部は、地方本部が被災等により前項の事務を遂行できないときは、その事務を代行する。

（協定市町以外の区域からの応援）

第8条 県本部は、第2条に規定するブロックにおいて十分な応急措置が実施できないと判断したときは、地方本部と調整のうえ、ブロック以外の長崎県災害対策地方本部に対して、必要な指示を行うとともに、法第4条第1項及び第72条第1項の規定による総合調整及び必要な指示を行うものとする。

（応援市町の指揮等）

第9条 応援市町は、応急措置の実施については、要請市町の指揮の下に行動するものとする。

2 要請市町が指揮不能の場合は、応援市町は、第7条に基づく県の指導及び調整を受けた幹事市町の調整の下に行動するものとする。

（報告）

第10条 応援市町は、応援の結果を応援活動終了後速やかに要請市町及び地方本部に報告するものとする。

2 要請市町は、災害の概要を前項の報告を受けた後速やかに応援市町及び地方本部に報告するものとする。

（経費の負担）

第11条 応援に要した経費は、原則として応援を受けた要請市町の負担とする。

2 応援を受けた要請市町が前項に規定する経費を支弁するいとまがなく、かつ応援を受けた要請市町から要請があった場合には、応援市町は、当該経費を一時繰替支弁するものとする。

（平常時の幹事市町の任務）

第12条 幹事市町は、他の条項において定めるもののほか、次に掲げる事務を行う。

（1） 各協定市町における防災担当部所の連絡先、応援能力等応援要請時に必要となる資料をとりまとめて保管するとともに、各協定市町からの連絡により、それらを更新し、各協定市町へ提供すること。

（2） 消防等他の広域防災応援協定の幹事担当部所との情報交換等を行うこと。

（3） 前2号に定めるもののほか、協定の円滑な運用を図るために必要な事務。

（他の相互応援協定との関係）

第13条 この協定は、協定市町の相互間において個別に締結される防災の相互応援に関する協定を排除するものではない。

（その他）

第14条 この協定の実施に関し、必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、協定市町が協議して定める。

（適用）

第15条 この協定は、平成8年7月22日から適用する。

（附則）

第16条 この協定は、平成20年8月1日から適用する。

（附則）

第17条 この協定は、平成21年12月1日から適用する。

（附則）

第18条 この協定は、平成23年7月1日から適用する。

この協定の締結を証するため、本書10通を作成し、協定市町及び長崎県北振興局が記名押印の上、各自1通を保有する。

平成23年7月1日

記名押印〔略〕

2-2 土砂災害防止及び山地災害防止に関する平戸市内郵便局と長崎県北振興局及び平戸市との協力に係る実施協定書

（協定の目的）

第1条 土砂災害を防止し被害を軽減するためには、地域住民に対する土砂災害に関する防災知識の普及や土砂災害発生の前兆現象等に関する情報の速やかな伝達などを通じた警戒避難体制の整備が重要であるため、平戸市内に所在する郵便局（別紙1記載、以下「甲」という。）と長崎県北振興局（土砂災害防止については田平土木事務所、山地災害防止については県北振興局林業部）（以下「乙」という。）及び平戸市（以下「丙」という。）は、郵政省（現総務省）と建設省（現国土交通省）及び郵政省と林野庁がそれぞれ先に締結している「土砂災害防止に関する郵政省と建設省の協力に係る基本協定」ならびに「山地災害防止に関する郵政省と林野庁の協力に係る基本協定」に基づき、協力の実施に当たって必要な事項を定めることを目的とする。

（土砂災害関係情報の掲出等）

第2条 甲は、本来業務に支障のない範囲内で、乙が準備する土砂災害に関する調査箇所図、山地災害危険地区図及び土砂・山地災害の防止に関する冊子等を掲出又は、備え付けるものとする。

2 前項の規定による経費については、乙が負担するものとする。

（土砂災害情報連絡体制の整備）

第3条 甲は、外務職員等が業務の遂行の際に土砂災害発生の前兆現象に関する情報を入手した場合にあたっては、丙に通報するよう、職員に周知するものとする。

2 丙は、甲から通報があった場合は、速やかに通報内容を確認し、緊急を要する場合は住民の避難等の判断を行なうと伴に、必要に応じて乙へ連絡するものとする。

3 乙は、丙から連絡があった場合は、丙との連絡体制を整えたと伴に、土砂災害の防止及び被害の軽減について丙との相互協力に努めるものとする。

4 連絡体制については、別紙2のとおりとする。

（雨量計等の設置）

第4条 雨量計及び雨量計表示板の設置については九州郵政局長から国有財産の使用承諾等を得るものとする。

2 前項の規定により設置した雨量計等に係る経費については、乙が負担するものとする。

3 設置した雨量計等に係る第三者からの照会対応については、乙が行なう。

4 雨量計等の設置に当たっては、甲の業務に支障を与えないよう乙は最大限配慮するものとする。

（有効期間）

第5条 この実施協定の有効期間は、協定締結の日から平成15年3月31日までとする。ただし有効期間満了の2ヶ月前までに、甲、乙、丙から書面による解約の申し出がない場合は更に1年間延長されたものとみなし、以後この例によるものとする。

(その他)

第6条 この実施協定に疑義が生じた場合は、甲、乙、丙で協議の上、決定するものとする。

この実施協定の締結を証するため、この書面を三通作成し、平戸郵便局長、長崎県北振興局長、平戸市長の三者が記名押印のうえ、各々一通を保有する。

尚、別紙1に記載の平戸市内郵便局の代表を平戸郵便局長とする。

平成14年6月28日

記名押印〔略〕

2-3 災害時における平戸市内郵便局、平戸市間の相互協力に関する覚書

平戸市内郵便局（別紙に掲げる郵便局、以下「甲」という。）及び平戸市（以下「乙」という。）は、平戸市内に発生した地震その他による災害時において、相互の友愛精神に基づき、平戸市内郵便局及び平戸市が相互に協力し、必要な対応を円滑に遂行するために次のとおり覚書を締結する。

（用語の定義）

第1条 この覚書において、「災害」とは災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める被害をいう。

（協力要請事項）

第2条 甲及び乙は、平戸市内に災害が発生し、次の各号について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

- （1） 甲及び乙が所有し、又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての相互使用
- （2） 甲又は乙が収集した被災市民の避難先及び被災状況の情報の相互提供
- （3） 災害救助法適用時における郵便・為替貯金・簡易保険の郵政事業に関わる災害特別事務取扱い及び救護対策並びに避難場所への臨時郵便差出箱の設置
- （4） その他前各号に掲げるもののほか協力できる事項

（協力の実施）

第3条 甲及び乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性に鑑み協力するよう努めなければならない。

（経費の負担）

第4条 第2条に規定する協力要請に対して、協力をした者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、それぞれ要請をした者が適正な方法により算出した金額を負担する。

2 前項の負担につき、疑義が生じたときは、甲乙両者が協議の上、負担すべき額を決定する。

（防災会議への参加）

第5条 平戸市防災会議委員に平戸郵便局長が加わることができる。

（災害情報等連絡体制の整備）

第6条 甲及び乙は安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

（防災訓練への参加）

第7条 甲は、平戸市若しくは平戸市内の各地域が行う防災訓練等に参加することができる。

（情報の交換）

第8条 甲及び乙は、相互の防災計画の状況及び協力要請事項に関し、必要に応じて情報の交換

を行う。

(連絡責任者)

第9条 この覚書に関する連絡責任者は、甲においては平戸郵便局総務担当副局長、乙においては、災害担当主管課長とする。

(協議)

第10条 この覚書に定めのない事項及びこの覚書に関し疑義が生じたときは、甲乙両者が協議の上、決定する。

この覚書の締結を証するため、この書面2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自1通を保有する。

平成10年7月21日

記名押印〔略〕

別紙〔略〕

2－4 災害時における物資の供給に関する協定書

平戸市長（以下「甲」という。）と物資の供給に関する協定機関（以下「乙」という。）とは、災害発生時等における災害救助に必要な物資（以下「物資」という。）の調達および供給に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（要請）

第1条 甲は、次に掲げる場合において、乙に対し、供給が可能な物資の供給を要請することができる。

- （1）平戸市内に災害が発生し、または発生するおそれがあるとき。
- （2）平戸市外の災害について、長崎県知事及び近隣市町長から、物資の調達斡旋を要請されたとき、または救援の必要があるとき。

（供給物資の範囲）

第2条 甲が乙に供給を要請する物資は、別表に掲げる物資のうち、要請時点で乙が供給可能な物資とする。ただし、物流ラインの断絶等により物資が供給できない場合があることを勘案して、乙にて物資調達の可否・日時・種類・個数を決定することを甲は了承する。

（要請の方法）

第3条 第1条の要請は、「災害時における物資の供給に関する要請書」（別紙第1号様式）をもって行なうものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話又はその他の方法をもって要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（要請に基づく乙の措置）

第4条 第1条の要請を受けたときは、乙はその要請事項を速やかに実施するための措置をとるとともに、その措置の状況を甲に連絡するものとする。

（物資の運搬、引渡し）

第5条 物資の引渡し場所、運搬経路は、甲が乙と協議の上、指定するものとし、引渡し場所までの物資の運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、甲または甲の指定する者が行うものとする。

- 2 甲は、当該場所に職員を派遣し物資を確認のうえ引き取るものとする。
- 3 甲は、前項による引き取りを甲の指定する者に代行させることができる。
- 4 乙は、物資の引渡しを終了した後、速やかに「物資供給完了報告書」（別紙第2号様式）により甲に報告するものとする。

（費用）

第6条 乙が供給した物資の費用（第5条第1項により乙が物資の運搬を行った場合はその費用を含む）は、甲が負担するものとし、乙からの請求後、速やかに乙の指定する口座に振込みにより支払うものとする。

- 2 乙が供給した物資の価格は、災害発生直前の乙の店舗での販売推奨価格（災害発生前の取引については取引時の販売価格）とする。

(連絡責任者の報告)

第7条 甲と乙は、本協定の成立にかかる連絡責任者を協定締結後速やかに「連絡責任者報告書」(別紙第3号様式)により相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

(車両の通行)

第8条 甲は、乙が物資を運搬及び供給する際には、車両を緊急又は優先車両として通行できるように支援するものとする。

(その他)

第9条 乙は、自己の加盟店もしくは関係者(配送業者等)に最大限の努力をもって本協定を履行するよう求めるが、フランチャイズ契約等の制限から、強制することが困難な事情がある場合、甲はこれを承諾する。

(協議)

第10条 この協定に関し、疑義または定めのない事項が生じたときは、その都度、甲乙協議して定めるものとする。

(効力)

第11条 本協定の有効期間は、協定締結日から1年間とする。ただし、有効期間満了日までに、双方いずれとも意思表示がないときは、更新されたものとする。

(解約)

第12条 本協定を解約する場合は、甲乙いずれか一方が解約日1ヶ月前までに書面により相手方に通知するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成22年4月1日

記名押印〔略〕

別紙〔略〕

物資の供給に関する協定機関一覧

平成22年4月1日締結の13事業者(23店舗)

①エレナ平戸店、②株式会社たけだ(平戸店、メルカド、スピリッツ)、③門谷薬局、④株式会社木寺薬局、⑤有限会社マルセイ(中部店、南部店)、⑥有限会社かんぼストア、⑦有限会社まるご(本店、マルセイ薬品部)、⑧有限会社北原薬品(壱部浦店、館浦店)、⑨有限会社ドラッグすみや薬品、⑩株式会社清和(アリーナ、フレッシュマートたびら店)、⑪有限会社石橋薬局(本店、支店)、⑫ながさき西海農業協同組合(いきつき店、やまだ店、大島店、リラックス平戸店)、⑬株式会社ミドリ薬品(平戸店)

〔平戸防〕

供給を要請する物資一覧

項 目	品 名
食 料 品 等	弁当 おにぎり パン レトルト食品（ごはん、おかず類） インスタント食品（即席めん類） 調理缶詰類 容器入り飲料（水、お茶、牛乳、その他） 味噌 醤油 生鮮食品類 育児用調製粉乳
日 用 品 等	軍手 タオル 紙おむつ 石けん 洗剤 ティッシュ 生理用品 ガーゼ 包帯 絆創膏 歯ブラシ 歯磨き粉 割り箸 スプーン 懐中電灯 乾電池
医薬品等	風邪薬 頭痛薬 胃腸薬 睡眠改善薬 止瀉薬 鎮痒消炎薬 殺菌消毒薬 皮膚治療薬 外用消炎鎮痛剤
そ の 他	上記に定めのないもののうち、災害の状況に応じて甲が緊急に指定する物資で乙が供給可能な物資

2－5 大規模災害発生時における応急対策業務に関する協定書

平戸市（以下「甲」という。）と協定機関（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の大規模災害が発生した場合において、乙の甲に対する災害応急対策業務の支援に関し、次のとおり、協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲が管理する道路、河川、住宅等の公共施設（以下「公共施設」という。）の機能の確保及び回復のため、乙の協力を得て、災害応急対策業務（以下「対策業務」という。）を円滑に実施することを目的とする。

（対象となる災害）

第2条 本協定の対象とする災害は、次のとおりとする。

- （1）震度5弱以上の地震発生により、大規模な災害が発生した場合。
- （2）大津波（3メートル以上）により、大規模な災害が発生した場合。
- （3）前項に定めるもののほか、大規模な台風、豪雨、その他異常な自然現象等により災害が発生し、甲が乙の支援協力が必要であると認めた場合。

（支援の要請）

第3条 甲は、前条の災害が発生した場合において、対策業務を実施する必要があると認められたときは、乙に対して、第4条に定める対策業務の実施を文書により要請するものとし、乙は甲に対して、被災状況を確認後及び対策業務完了後、速やかに、報告するものとする。

- （1）市が管理する公共施設の被災状況について、被災情報の提供を要請・報告する場合。

・被災情報提供要請書（様式1） ・被災状況報告書（様式2）

- （2）被災状況を把握し、緊急の対策業務を要請・報告する場合。

・緊急作業出動要請書 兼 緊急作業完了届（様式3）

2. 前項の要請・報告について、緊急を要する場合は、口頭により行い、その後、速やかに文書により行うものとする。

（対策業務の内容）

第4条 この協定により、甲が乙に要請する対策業務は、次のとおりとする。

- （1）公共施設の被災状況に関する情報収集と提供。
- （2）公共施設の崩壊、倒壊及び損壊等に伴う障害物の除去作業。
- （3）公共施設の応急復旧作業。
- （4）その他甲が必要と認める緊急応急復旧作業。

（対策業務の実施）

第5条 乙は、甲から 第3条の規定により対策業務の支援要請があったときは、特別な理由がない限り、乙の会員（以下「施工業者」という。）に指示し、施工業者の有する建設資機材及び労力（以下「建設資機材等」という。）を甲に提供することにより対策業務の支援を行うものとする。

ただし、要請において通信不能等及び特に緊急を要する場合は、この限りではない。

（乙の支援体制）

第6条 乙は、甲からの支援要請に迅速かつ的確に対応するため、あらかじめ次の体制を整備し、その内容を甲に連絡しておくものとする。

- （1）ブロック毎の連絡網など組織的な支援体制を整備する。
- （2）緊急出動可能な資材、機材、技術者等や会員等内部の指揮系統図などについて、最新のリストを整備する。また、変更がある場合は、遅滞なく甲へ報告する。
- （3）その他必要事項

（報告）

第7条 乙は、第4条の規定に基づき対策業務を行った場合は、第3条に定めるもののほか、必要に応じ、甲に対して文書により次の事項について報告するものとする。

ただし、緊急等の場合は、口頭で報告し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

- （1）対策業務に従事した施工業者名及び人員数、車種、台数等の支援に係る建設資機材等の内訳
- （2）対策業務内容及び場所
- （3）業務期間
- （4）その他必要事項

（経費の負担）

第8条 対策業務に要する費用は、甲が負担する。ただし、被災情報の提供については、無償とする。

2. 経費の算出方法については、災害発生時における当該地域における通常の実費費用（甲の積算基準に基づき）を基準として、甲、乙協議して定めるものとする。

（損害の負担）

第9条 第5条の規定による業務により生じた損害の負担は、甲、乙協議して定めるものとする。

（補償）

第10条 この協定に基づいて業務に従事した者が本業務において負傷若しくは疾病にかかり、又は、死亡した場合の災害補償については、原則として、業務従事者の使用者の責任において行うものとする。

（情報の提供）

第11条 乙及び施行業者は、諸活動中に感知した大規模災害等による被害情報について、積極的に甲に提供するものとする。

(協定の効力)

第 12 条 この協定の有効期間は、協定締結の日から締結の日の属する年度の 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の日の 30 日前までに、甲又は乙が協定を延長しない旨の意志表示を行わない場合には、この協定は、満了日の翌日より 1 年間更新されたものとみなし、その後においても同様とする。

(その他)

第 13 条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議の上定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本協定書 2 通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成 22 年 9 月 8 日

記名押印〔略〕

大規模災害発生時における応急対策業務に関する協定機関一覧

平成 22 年 9 月 8 日締結の 5 団体 (54 業者)

- ① 社団法人長崎建設業協会北部支部
- ② 平戸市建設業協同組合
- ③ 社団法人長崎県中小建設業協会
- ④ 平戸市田平町建設業組合
- ⑤ 平戸市生月町建設業協会

2－6 平戸市における大規模な災害時の応援に関する協定書

国土交通省九州地方整備局長（以下「局長」という。）と平戸市長（以下「市長」という。）は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 77 条に関して、国土交通省所管施設（直轄施設を除く。以下「所管施設」という。）に大規模な災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、波、噴火等による社会的な影響が大きい重大な自然災害をいう。以下同じ。）が発生し、又は発生するおそれがある場合の応援に関する内容等を定め、もって被害の拡大を防ぎ、及び二次災害を防止することを目的として、次の条項により協定を締結する。

（応援内容）

第 1 条 応援内容は、次の事項の実施に係る資機材及び職員の応援に関するものとする。

- （1）所管施設の被害状況の把握
- （2）情報連絡網の構築
- （3）現地情報連絡員（リエゾン）の派遣
- （4）災害応急措置
- （5）その他必要と認められる事項

（被災状況の連絡及び現地情報連絡員の派遣）

第 2 条 平戸市内の所管施設に大規模な災害が発生し、又は発生のおそれがある場合には、九州地方整備局と平戸市は相互に連絡するものとする。なお、市長の応援要請があった場合又は局長が必要と判断した場合は、局長は、現地情報連絡員を平戸市に派遣し情報交換を行うものとする。この場合において、市長は、現地情報連絡員の活動場所を災害対策本部等に確保するものとする。

（応援の実施）

第 3 条 局長は、市長からの応援要請に対して、必要性について判断の上、応援を行うものとする。

（応援要請の手続）

第 4 条 市長は、平戸市内の所管施設に大規模な災害が発生、又は発生のおそれがある場合において、九州地方整備局の応援を必要とするときは、別表－1 に示す災害の内容に応じて電話等により応援要請を伝え、応援内容を相互に確認した上で、別紙－1 の文書にて応援要請を提出するものとする。

2 局長（局長からの指示を受けた九州地方整備局の職員を含む。）は、前項の応援要請を受け、応援を行うときは、市長（市長からの指示を受けた平戸市の職員を含む。）に電話等により応援する旨を伝え、速やかに別紙－2 の文書により応援内容を通知する。

（応援要請の手続ができない場合の応援）

第 5 条 平戸市内の所管施設に大規模な災害が発生し、被災による相互の連絡不能などにより応援要請の手続が速やかにできない場合において、特に緊急を要し、かつ応援要請に時間を要する場合は、局長が独自の判断により応援できるものとする。この場合において、局長は、あら

はじめ別紙－3の文書により応援内容を市長に通知するものとする。ただし、連絡網が寸断されている等、連絡を取ることが困難である場合は、事前に連絡することを要しない。

（経費の負担）

第6条 第1条に規定する応援を行った場合の経費の負担については次のとおりとする。

（1） 災害初動時に第1条(1)、(2)及び(3)の応援を行う場合

九州地方整備局の負担とする。なお、災害初動時とは、原則として九州地方整備局が災害等支援本部を設置している期間とする。

（2） 第1条(4)及び(5)の応援を行う場合

原則として平戸市の負担とするが、第1条(4)の応援を行う場合で、次の①～④の全てに該当する場合は、原則として九州地方整備局の負担とする。

① 大規模な災害と認められる場合

② 国土交通本省が非常災害対策本部若しくは緊急災害対策本部を設置し、又は非常体制を発令している場合

③ 被害拡大又は二次災害の防止のための必要最低限の緊急対応である場合（施設復旧を含まない。）

④ 広域災害等であって、本来緊急対応を実施すべき者が明確でない場合、又は関係者間で連絡不能や連絡に時間を要する場合で、応急措置又は災害復旧事業の主体、分担等が決定されるまでの間である場合

（平常時の連絡）

第7条 九州地方整備局企画部防災課と平戸市総務部総務課は、平常時から防災に関する情報や資料の交換を行い、応援の円滑な実施を図るものとする。

（その他）

第8条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた事項については、局長と市長とが協議して定めるものとする。

2 この協定に関する実務責任者は、九州地方整備局においては企画部防災課長、平戸市においては総務部総務課長とする。

（運用）

第9条 この協定書は、平成23年7月7日から適用する。

記名押印〔略〕

別紙〔略〕

2－7 平戸市防災メールのメール登録推進に関する協定書

携帯電話販売店（以下「販売店」という。）と平戸市（以下「市」という。）は、平戸市防災メールのメール登録推進の応援に関する内容を定め、平戸市の災害情報や火災情報等をメール配信することで市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けてこれらのメール配信サービスを広く市民に普及させることを目的として、次の条項により協定を締結する。

（応援内容）

第1条 応援内容は、次の事項に関するものとする。

- （1）携帯電話の購入や買換えの際のチラシの配付
- （2）携帯電話へのメール登録作業の代行
- （3）その他携帯電話へのメール登録に関する助言等

（平戸市が行うメール配信の情報）

第2条 メール配信の情報は、次の事項に関するものとする。

- （1）災害情報や火災情報などの緊急情報
- （2）選挙の啓発などの行政情報
- （3）その他市長が必要と認める情報

（チラシ等の作成）

第3条 チラシ等については、市が作成し、販売店へ提供するものとする。

（平常時の連絡）

第4条 販売店と市は、平常時から携帯電話へのメール登録に関する情報や資料の交換を行い、応援の円滑な実施を図るものとする。

（その他）

第5条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、販売店と市が協議して定めるものとする。

（運用）

第6条 この協定書は、平成23年10月3日から適用する。

記名押印〔略〕

販売店：ドコモショップ平戸店、a uショップ平戸店、ソフトバンク佐々店

2－8 災害時における相互協力に関する協定書

災害時における相互協力について、平戸市（以下「甲」という。）と平戸警察署（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は平戸市内において自然災害及び事故災害（以下「災害」という。）が発生し、乙が自らの庁舎での業務の遂行と庁舎機能の維持が困難と判断した場合、乙が甲の所有する施設の一部を警察活動の拠点として使用することへの協力を求める場合に必要な事項を定めるものとする。

（協力事項）

第2条 前条の場合において、乙は必要に応じ、甲に対して以下の協力を求めるものとする。この場合甲は、可能な限り乙に協力するものとする。

（1）使用対象となる甲が所有する施設は、平戸市田平町里免 93 番地 1 所在の平戸市役所田平支所及び平戸市紐差町 678 番地 1 所在の平戸市ふれあいセンター並びに平戸市辻町 199 番地所在の平戸市多目的研修センターとし、同所の一部に乙が管理する警察活動に必要な資機材を搬入の上、乙の活動拠点とすること。

（2）甲が管理する駐車場の一部を乙が管理する車両の駐車場として借用すること。

（3）その他、甲が管理する資機材等で警察活動に必要なものについて借用すること。

（経費の負担）

第3条 乙は、法令その他特別な定めがある場合を除くほか、甲が協力に要した経費として算出した額を負担するものとし、経費の負担に疑義が生じたときは、甲、乙が協議の上、負担すべき額を決定するものとする。

（協議の決定）

第4条 この協定に定めのない事項に関し疑義が生じたときは、甲、乙が協議し決定する。

（効力の発生）

第5条 この協定は、締結の日から効力を発生するものとする

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙署名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成 24 年 5 月 8 日

記名押印〔略〕

2－9 原子力防災に係る長崎県民の安全確保に関する協定書

長崎県（以下「甲」という。）及び松浦市（以下「乙」という。）並びに佐世保市、平戸市、壱岐市（以下「丙」という。）は、地域防災計画の的確かつ円滑な実施を推進し、一体となって長崎県民（以下「県民」という。）の安全及び安心を確保することを目的に、九州電力株式会社（以下「丁」という。）と玄海原子力発電所（以下「発電所」という。）に係る協定を次のとおり締結する。

（関係法令の遵守等）

第1条 丁は、発電所の保守運営に当たっては、周辺環境の保全に配慮するとともに、関係法令及びこの協定を遵守し、県民の安全及び安心を確保するために万全を期するものとする。

2 丁は、発電所の保守運営に当たっては、発電所職員等に対する教育訓練の徹底を図ること等により、安全管理体制の強化に努めるものとする。

（情報連絡の内容及び時期）

第2条 丁は、次に掲げる非常時の場合は、甲及び乙並びに丙に対し、当該事象の発生後直ちに、その状況に関し必要な情報を連絡するものとする。

（1）原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第10条第1項の規定による原子力防災管理者の通報が必要な事象が発生した場合。

（2）原災法第15条第1項各号に掲げる場合。

2 丁は、次に掲げる異常時の場合は、甲及び乙並びに丙に対し、当該事象の発生後直ちに連絡するものとする。

（1）原子炉の運転中又は停止中（定期検査等の計画停止を含む。）に原子炉施設の故障があったとき。

（2）核燃料物質の盗取又は所在不明が生じたとき。

（3）発電所敷地内において火災が発生したとき。

（4）放射線業務従事者その他の者の放射線による被ばくが、法令に定める線量限度を超えたとき又は基準以下の放射線による被ばくであっても被ばく者に対して特別の措置を行なったとき。

（5）核燃料物質又は核燃料物質によって汚染されたものが管理区域外に漏えいし、一時的に管理区域の設定をしたとき。

（6）放射性物質の輸送中に事故が発生したとき。

（7）その他緊急事態が発生したとき。

3 丁は、甲に対し、別に定めるところにより、平常時の情報提供を行なうものとする。

4 甲は、前記第3項の平常時の情報提供を受けた場合は、乙及び丙に対し、速やかにその内容を連絡するものとする。

(連絡の方法)

第3条 前条に定める丁の非常時及び異常時の連絡については、電子メール及び電話等をもって行う。

(事前説明)

第4条 丁は、甲及び乙に対し、別に定めるところにより、事前説明を行なうものとする。なお、甲及び乙と丁は、相互に意見を述べるができるものとする。

2 甲は、前記第1項の事前説明を受けた場合は、丙に対し、速やかにその内容を連絡するものとする。

(立入検査)

第5条 甲は、原災法の施行に必要な限度において、その職員を発電所に立入検査させることができるものとする。

2 甲は、第1項の規定により立入検査を行なう場合は、乙及び丙に対し、事前に通報するとともに、その結果を連絡するものとする。

(損害の賠償)

第6条 丁は、県民に対し、発電所の運転等により原子力損害を与えた場合は、原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年法律第147号）に基づき、速やかに補償するものとする。

(協定の改定)

第7条 この協定に定めた事項につき、改定すべき事由が生じたときは、甲、丁いずれからその改定を申し出ることができる。この場合において、甲及び丁は、誠意をもって協議に応ずるものとする。

2 乙及び丙は、甲を通じて改定を申し出ることができる。

(覚書)

第8条 この協定の施行に必要な事項については、甲、丁協議のうえ、別に覚書を交換するものとする。

(その他)

第9条 この協定に定めた事項について疑義を生じたとき又はこの協定に定めのない事項について定めをする必要が生じたときは、甲、丁協議して定めるものとする。

2 乙及び丙は、甲を通じて協議を申し出ることができる。

この協定の締結を証するため、この協定書6通を作成し、甲、乙、丙及び丁において記名押印のうえ、当事者各1通を保有する。

平成24年6月9日

記名押印〔略〕

2-10 災害時におけるLPガス供給に関する協定書

平戸市（以下「甲」という。）と社団法人長崎県LPガス協会平戸支部（以下「乙」という。）とは、大規模な災害が平戸市内で発生した場合（以下「災害時」という。）に、LPガスの円滑な供給を図るため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害時に、甲と乙が相互に協力し、被災した市民等に対して行うLPガスの供給に関する協力事項を定めることにより、迅速かつ的確な支援活動を遂行して市民生活の安定に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この協定において「LPガス供給」とは、災害時における公共施設などの避難場所等に、LPガスを供給するため必要な器具類（燃焼器具、調整器、高・低圧ホース等）及び配管並びに容器等（以下「LPガス設備」という。）を運搬、設置及び点検してLPガスを供給することをいう。

（協力要請）

第3条 甲は、災害時において避難場所等へのLPガス供給を必要と認めるときは、乙に対し、LPガス供給について協力を要請することができる。

2 前項に規定する要請は、別に定めるLPガス供給要請書によるものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭で要請し、その後速やかに文書を送付するものとする。

3 要請の経路は、甲が乙に対し供給要請を行い、それに基づき乙から地域販売店に要請を行うものとする。

（協力事項の発動）

第4条 この協定に定める協力事項は、甲が平戸市災害対策本部を設置し、乙に対して要請を行ったときをもって発動する。

（協力実施）

第5条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、速やかに適切なLPガス供給ができるよう積極的に協力するものとする。

（LPガス設備の運搬、設置及び点検）

第6条 LPガス設備の運搬、設置及び点検は、乙又は乙の指定する者が行うものとする。また、乙は、必要に応じて甲に対して設置及び点検についての協力を求めることができるものとする。

（設置の確認等）

第7条 乙は、甲が指定した場所において、LPガス設備の設置・点検が終了したときは、速やかに別に定めるLPガス供給開始報告書により甲へ報告するものとする。

2 甲は設置場所に職員を派遣し、LPガス設備の設置及び点検結果を確認する。ただし、甲が設置場所に職員を派遣できない場所は、甲が指定する者が確認するものとする。

（費用等の負担）

第8条 第6条の規定によるLPガス供給に要する費用の負担区分は、以下のとおりとする。

（1） 甲が負担するもの

①LPガス設備の運搬及び設置・点検に係る燃料費

②LPガス費

（2） 乙が負担するもの

①LPガス設備費

②LPガス設備の設置工具、点検器具費

③LPガス設備の設置・撤去に係る人件費

2 前項の規定により甲が負担すべき費用の価格は、平常時の適正な価格を基準として甲、乙協議のうえ決定するものとする。

（協議事項）

第9条 この協定に定めのない事項及びこの協定の実施について疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議のうえ決定するものとする。

（有効期間）

第10条 この協定は、協定締結の日から効力を発し、甲乙いずれかからこの協定を終了する旨の申し出がない限り継続するものとする。

この協定を証するため本協定書2通を作成し、甲乙署名押印の上、各自1通を保有する。

平成25年5月21日

記名押印〔略〕

2-11 災害時における特設公衆電話の設置・利用に関する協定書

平戸市（以下「甲」という。）と西日本電信電話株式会社（以下「乙」という。）は、大規模な災害等が発生した際に乙の提供する非常用電話（以下「特設公衆電話」という。）の設置及び利用・管理等に関し、次のとおり協定書を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、災害の発生時において、甲乙協力の下、被災者等の通信の確保を目的とする。

（用語の定義）

第2条 本協定に規定する「災害の発生」とは、強度の地震等の発生により都道府県が災害救助法を適用する地域において、広域停電が発生していること、または同様の事象の発生により社会の混乱が発生していることをいう。

2 本協定に規定する「特設公衆電話」とは、甲乙協議のうえ定めた設置場所に電気通信回線及び電話機接続端子を施設し、災害の発生時に電話機を接続することで被災者又は帰宅困難者等へ通信の提供を可能とするものをいう。

（通信機器の管理）

第3条 甲は、本協定書にもとづき、災害発生時に即座に利用が可能な状態となるよう電話機を適切な場所に保管の上、管理することとする。

（屋内設備の管理及び破損）

第4条 甲は、特設公衆電話の配備に必要な設備（電話機、端子盤、配管、引込柱等）を設置し、乙が設置する屋内配線（モジュージャックを含む。以下同じ。）とともに、災害発生時に即座に利用が可能な状態となるよう維持に努めることとする。

2 屋内配線や保安器、引込線等の乙が設置する設備が甲の故意または重過失により破損した場合は、甲は乙に速やかに書面をもって報告することとする。なお、乙に対する修復に係る費用の支払については、原則、甲が負担するものとする。

（特設公衆電話の設置）

第5条 特設公衆電話の設置に係る電気通信回線数については、甲乙協議の上、乙が決定することとし、設置場所等の必要な情報は甲乙互いに保管するものとする。

なお、保管にあたっては、甲乙互いに情報管理責任者を任命し、その氏名を別紙1に定める様式をもって相互に通知することとする。

（特設公衆電話の移転、廃止等）

第6条 甲は、特設公衆電話の設置された場所の閉鎖、移転等の発生が明らかになった場合は、速やかにその旨を乙に書面をもって報告しなければならない。

また、新たな設置場所を設ける場合は、甲は乙に対し報告することに努めるものとする。

（定期試験の実施）

第7条 甲および乙は、年に1回を目安として、災害発生時に特設公衆電話が速やかに設置

できるよう、別紙2に定める接続試験を実施することとする。

（故障発見時の扱い）

第8条 甲および乙は、特設公衆電話を設置する電気通信回線について何らかの異常を発見した場合は、速やかに相互に確認しあい、故障回復に向け協力するものとする。

（特設公衆電話の開設）

第9条 特設公衆電話の利用の開始については乙が決定するものとし、甲は特設公衆電話を速やかに設置し、被災者もしくは帰宅困難者等の通信確保に努めるものとする。

ただし、設置場所の存在する地域において大規模災害が発生し、甲と乙が連絡が取れない場合は、甲の判断により、利用を開始することができるものとする。

（特設公衆電話の利用）

第10条 甲は、特設公衆電話を開設した場合、利用者の適切な利用が行われるよう、可能な限り利用者の誘導に努めるものとする。

（特設公衆電話の利用の終了）

第11条 特設公衆電話の利用の終了については甲乙協議のうえ乙が決定するものとし、甲は特設公衆電話を速やかに撤去するものとする。

ただし、乙が利用終了を通知する前に、避難所を閉鎖した場合においては、甲は速やかに特設公衆電話を撤去し、甲は乙に対し撤去した場所の連絡を行うこととする。

（設置場所の公開）

第12条 乙は、災害時の通信確保のために、特設公衆電話の設置場所について、甲と合意した場合、乙のホームページ上で公開するものとする。

（目的外利用の禁止）

第13条 甲は、第7条に規定する定期試験及び第9条に規定する開設を除き、特設公衆電話の利用を禁止するものとする。

2 乙は特設公衆電話の利用状況について、定期的に検査することとする。

3 甲は、乙より目的外利用の実績の報告があった場合は、速やかに当該利用が発生しないよう措置を講じ、その旨を乙に報告するものとし、甲の目的外利用により発生した分の利用料は、甲が負担するものとする。

4 前項の措置にかかわらず、甲の目的外利用が継続する場合は、抜本的な措置を甲乙協議のうえ講ずるものとする。この場合において、特設公衆電話の撤去を行うこととなった場合は、撤去に関する工事費用等は、甲が負担するものとする。

（情報の管理）

第14条 甲および乙は、提示された情報については、他の者へ提示してはならない。

（協議事項）

第15条 本協定に定めのない事項又は本協定の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。

本協定書を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自がその1通を保有する。

平成26年2月3日

記名押印〔略〕

2-12 災害時における平戸市内宿泊施設等の提供に関する協定書

平戸市（以下「甲」という。）と平戸旅館組合（以下「乙」という。）とは、災害時に被災した住民等の避難所として、乙の組合員が営む旅館、ホテル等の宿泊施設（以下「協力宿泊施設」という。）を活用するため、次のとおり協定を締結する。

（協力要請）

第1条 甲は、次に掲げる場合において、必要があると認めるときは、乙に対し、協力を要請することができる。

- （1）平戸市内において災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受ける大規模災害が発生し、又は発生するおそれがあるとき。
- （2）指定避難所の閉鎖後に、自宅への入居並びに応急仮設住宅への入居及びその他居住施設の確保ができない被災者がいるとき。
- （3）平戸市以外の災害救助のため、国又は関係都道府県知事から、被災者の受入を要請されたとき。

2 乙は、甲から協力要請があった場合は、この協定に基づき、その業務の範囲内において可能な限り宿泊施設等の提供に協力する。

3 乙は、甲から協力要請を受けた場合、要配慮者等を他の避難者よりも優先して、宿泊施設の提供に協力する。

（要配慮者等の範囲）

第2条 要配慮者等は、次のとおりとする。ただし、協力宿泊施設には、介護等の専門員が常駐していないことから、原則として専門的な介護等が必要な者については対象としない。

- （1）高齢者（65歳以上の者）
- （2）障がい者（身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者）
- （3）乳幼児
- （4）妊産婦
- （5）（1）から（4）までと同一世帯の者及び甲が必要と認めた介護者
- （6）その他、甲が特に必要と認める者

（宿泊施設等の提供内容）

第3条 協力宿泊施設が提供するサービスの内容は次のとおりとする。

- （1）宿泊
- （2）食事
- （3）入浴
- （4）その他甲乙が協議し必要と認めるサービス

（要請の方法）

第4条 甲が乙に対し第1条に規定する協力を要請するときは、文書により行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、緊急の場合には、甲は口頭によりこれを行うことができる。

3 乙は、甲から第1項又は第2項の規定により要請があった場合は、速やかに乙の組合員について調査を行い、協力宿泊施設名及び受入可能人員・期間の情報を甲に文書又は口頭で伝えるものとする。

(受入の方法)

第5条 乙は、甲からの被災情報に基づき、協力宿泊施設の情報等を提供する。

2 乙への利用申込は、甲が乙の定める方法により行うものとする。

3 要配慮者等の受入は、災害の発生状況、被災状況等に応じて、甲と乙が連携して行う。

(受入対象期間)

第6条 協力宿泊施設への受入対象期間は、乙が受入可能になった日から、自宅、公営住宅、民間賃貸住宅、応急仮設住宅等への入居が完了するなど、協力宿泊施設を避難所として利用する必要がなくなるまでを基準として、甲と協議の上、別途定める日までの期間とする。

(借上げ費用等)

第7条 この協定に基づく協力宿泊施設の借上費用（第3条に定めるサービスの提供料金を含む。以下同じ。）の額は、甲乙協議の上別途定めるものとする。

ただし、第3条に定めるサービス以外のサービスの利用料金は、原則、利用者負担とする。

2 借上費用は、甲が負担するものとし、その支払方法は、甲と乙との協議による。

(取消料等損害賠償)

第8条 乙は、甲による申込み後に取消があった場合であっても、甲に対して取消料等損害賠償は請求しないものとする。

(実績報告)

第9条 乙は、本協定に基づく提供を行ったときは、甲に対し、文書により実績報告を行うものとする。

(連絡責任者)

第10条 甲と乙は、第1条第1項に規定する協力要請に関する連絡の責任者について、本協定締結後、速やかに文書により相手方に報告するものとし、この報告事項に変更があった場合についても、速やかに相手方へ報告するものとする。

(有効期間)

第11条 この協定の有効期間は、協定締結の日から起算して1年間とする。ただし、この協定の有効期間満了の日の30日前までに、甲又は乙の一方から文書をもって協定終了の意思表示をしない限り、有効期間満了の日の翌日から起算して1年間その効力を持続するものとし、その後も同様とする。

(協議)

第12条 この協定に定めのない事項及び疑義が生じたときは、甲乙協議の上、別途定めるものとする。

(その他)

第13条 この協定に定めるもののほか、協定の実施について必要な要領は、別に定めるものとする。

以上の協定を締結した証として、本書を2通作成し、甲、乙署名の上、各自1通を保有する。

平成27年6月12日

記名押印〔略〕

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想								防止対策工事の現況	所管 課
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)	家屋 (戸)		
101	平戸	地すべり	田助町田助浦	●	田助町浦方バス停～田助簡易郵便局（三輪秀雄 22-2906）～田助町123（山内造船事務所）裏一帯	2 ○					郵便局 1	県道 120		9	小規模地すべり対策事業 平成16年度完了	田
102	平戸	急傾斜	田助町田助(3)地区	●	田助町137(江藤八重子宅)から田助町244(福神屋キミ宅 22-2292)裏山一帯。 港背後対策工事完了の間の残りが岩質土 幅約10m	2 ○	20.0		1.5			市道 225		17	急傾斜地崩壊防止事業 平成3年度完了（県） 平成5年度完了（市） 平成17年度完了（市）	田
104	平戸	急傾斜	大久保町潮の浦（2）	●	潮の浦集落一帯。 平成10年5月11日の豪雨により一部崩落豪雨時に崩落するおそれがあり、注意を要する。	2 ○						市道 320		50	急傾斜地崩壊防止事業 昭和58年度一部施工（市） 平成13年度完了（県） 平成19～25年度工事完了（市）	田
105	平戸	急傾斜	大久保町小曲り地区	●	大久保町1197-1(柳田政義宅22-4365)から大久保町386-3(谷本廣美宅23-3017)裏山一帯。 家屋の裏一帯が崖地と接近しており、豪雨時には崖崩れのおそれがある。	2 ○						市道 100		10	急傾斜地崩壊防止事業 平成11年度完了（県）	田
106	平戸	急傾斜	大久保町小川地区	◎	海上ホテル前から小川地区公会堂先一帯。 薬師堂～公会堂の裏一帯が崖地と接近しており、豪雨時には崩壊のおそれがあり、注意を要する。	1					ホテル1 薬師堂1	県道 50 市道 50		2	監視中（平成11年度～）	建・ 田
107	平戸	急傾斜	大久保町旗松亭下	◎	崎方公園下、大久保町2510(長嶺宅)からオランダ堀一帯。	1	s					市道 100		20	監視中	建・ 教
108	平戸	急傾斜	鏡川町勝尾岳	●	宮の町第2駐車場裏から鏡川町301(元田丸屋商店22-2432)裏一帯。 昭和43、47年頃から微動状態にあり、近年家屋への影響もあり豪雨時には厳重な注意を要する。	3 ○					病院1 体育館1			200	急傾斜地崩壊防止事業 平成13年度完了（県） 平成22年度完了（市）	田
110	平戸	急傾斜	鏡川町薄香2	◎	鏡川町459-1(瀧元孝吉宅 23-3572)から鏡川町469(山本方)までの裏一帯。 家屋の裏一帯が崖地と接近しており、豪雨時には崩壊のおそれがある。	3								5	監視中（昭和63年度～）	建
111	平戸	地すべり	寺の坂地区	●	本成寺（22-2746）裏一帯に亀裂が入っており、平成6年度に対策工事一部施行済みであるが、豪雨時には注意を要する。	1 ○					寺1			15	緊急地すべり災害関連対策事業 平成6年度概成	田
112	平戸	急傾斜	岩の上町中の崎	◎	岩の上町1039-2宅地裏山一帯。 山腹に小崩落が発生している。下方には人家、港湾施設があり、崩落すれば災害の発生が予想される。	4 ○	0.4		0.2		港湾施設	市道 100		3	監視中	県林
113	平戸	急傾斜	度島浦	◎	度島町2412宅地裏一帯。 裏の崖が家屋と接近しているため、豪雨時には注意を要する。 （秋葉神社～山添吉次宅～西屋ツヤ宅）	5					神社1			3	監視中	農
114	平戸	地すべり	岩の上町明の川内地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 追加指定 S47.12.25 明の川内第2地帯。 現在でも地区の下流側海岸線に向かって移動している傾向が見られる。又、面積が広く災害発生時は大規模の可能性がある。	4 ○	10.9	22.5	1		8.48	市道 2,100	1,830	神社 仏閣 住宅 64	地すべり対策事業 第1期 昭和37年度概成 第2期 昭和46年度概成 第3期 昭和59年度概成	県農
115	平戸	地すべり	鏡川町後平地区	●	地すべり区域指定 S63.3.26 雨期又は豪雨により小規模な初期地すべり現象がみられ、年々水田の隆起陥没等が発生している。（昭和63年3月指定）	3 ○	17.14	27.64	1.76		2.14	市道 600	300	30	地すべり対策事業 平成元年度より工事实施 平成17年度概成 監視中	県農・ 農
116	平戸	急傾斜	職人町	◎	琴平神社参道にかかる崖地が崩れ、参道が崖地方向に傾いている。 市道をはさみ人家があるため、今後の豪雨時に更に崩壊のおそれがあり、注意を要する。	1					御堂 1			2	監視中（平成6年度～）	建
118	平戸	防災重点 ため池	岩の上町 （天神の池）	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	4 ○		8.1	0.2	1 (3,300㎡)		市道 200	150	15	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
119	平戸	防災重点 ため池	大野町 (池の原溜池)	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	4 ○		4.1	0.4	1 (10, 200㎡)		国道 120 市道 70	650		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図の作成を行う。	県 農・ 農 建
120	平戸	急傾斜	戸石川町戸石川地区	◎	平成11年9月2日の豪雨により、小規模の崩壊が発生しており、今後の豪雨時に崩壊のおそれがあり注意を要する。	1 ○	0.2		0.1			市道 50		5	監視中（平成12年度）	田
121	平戸	地すべり	大久保町大水川原地区	◎	大久保町331宅地裏山の亀裂。 平成12年より監視中	2 ○	0.2	0.1	0.4		海岸施設	市道 50		2	監視中（平成12年度）	農・ 県 林
124	平戸	砂防	戸石川町戸石川	●	昭和30年7月の豪雨により、溪岸崩壊浸食が発生し、耕地に多大の被害及び本川に異常埋塞。	1		8.8				市道 100			昭和47年度	田
127	平戸	崖崩れ	木引町据石地区	●	木引町742宅地裏山が一部崩落しており、豪雨時には更に崩壊するおそれがある。	3	0.04							1	自然災害防止事業 平成16年度完了 平成18年度完了	農
128	平戸	崖崩れ	大久保町潮ノ浦地区	●	光の園保育園裏山が一部崩壊しており、豪雨時には更にグラウンドに崩壊する恐れがある。	2								2	自然災害防止事業 平成18年度完了 監視中	農
129	平戸	山崩れ	岩の上町大手門地区	○	平成23年8月23日の豪雨により、猶興館グラウンド下横河山一帯が山崩れした。大雨時には学校施設及び上部宅地に影響が及ぶ危険性がある。	1	0.5		0.3		高校 グラウンド			1	平成24年度県教育委員会事業実施中	県 教・ 県 林・ 農
130	平戸	山崩れ	鏡川町鏡川地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、鏡川町354-1宅地周辺一帯が陥没山崩れした。大雨時には下側の市道・県道まで影響が及ぶ危険性がある。	1	0.5		0.5			県道 50 市道 50	50	2	県営自然災害防止事業 平成24年度完了	県 林・ 農
131	平戸	山崩れ	大久保町 下大久保地区	●	大久保町2085宅地裏山一帯で亀裂や小規模な崩壊が発生しており、今後の豪雨時に崩壊のおそれがあり注意を要する。	2	0.4		0.07			市道 50		1	県営自然災害防止事業 平成27年度完了	県 林
132	平戸	河川氾濫	岩の上町上大垣地区 皿川	○	上大垣バス停国道暗渠下から下大垣ため池一帯。 大雨時に河川幅が狭いため氾濫・住宅浸水の恐れがある。	1		3.0	0.4	1	駐車場 0.1	市道 400	400	12	河川改良事業 平成27年度事業開始 (H27～R2)	建
133	平戸	田助浦地区公会堂 付近一帯	田助町田助浦地区	●	荒天時の波浪により、河川の流末水路が氾濫し、宅地が浸水する恐れがある。	2			0.3			県道 100			自然災害防止事業 平成28年度対策工事完了	県 漁
134	平戸	山崩れ	度島町 飯盛地区	◎	度島町503（角野政信宅）裏山で斜面崩壊が発生しており、今後の豪雨、長雨時には増破のおそれがあり注意を要する。	5	0.1		0.1			市道 50		1	県営自然災害防止事業 平成27年度完了	県 林
135	平戸	防災重点 ため池	戸石川町 (瑞穂池)	◎	漏水量216L/min/100mが確認される。施設の老朽化も著しく下流域には人家があることから仮に決壊した場合2次被害が想定される。	1 ○	0.1	2.0	1.0	1 (14, 000㎡)		市道 100	700	35	整備を予定している。 貯水量を減じている。下流域に人家があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
136	平戸	斜面崩壊	木引町	◎	押し出し現象による練積ブロックのクラック発生	3 ○		0.1				県道 50			平戸田平線の道路擁壁への押し出しによる変状について対策工事を検討	田
137	平戸	山崩れ	岩の上町 (亀岡公園地内)	◎	令和2年7月の豪雨により、一部法面が崩壊し市道まで影響が及んだ。法面に浮石、湧水が見られるため、今後の豪雨時に注意を要する。		0.45					市道 173			自然災害防止事業 令和2年度一部事業実施 今後、経過観察し変状が出たときは、法面一帯の対策工事を検討する。	都 市 計 画
138	平戸	防災重点 ため池	鏡川町梅崎地区 (堀宅（梅崎）溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		3.4	0.3	1 (1, 100㎡)		市道 100	620	5	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所 管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
139	平戸	防災重点 ため池	木引町 (宇戸の池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		3.4		1 (10,200㎡)		県道 80 市道 50	740		整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農 ・ 農
140	平戸	防災重点 ため池	大野町 (上原溜池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		5.7		1 (10,200㎡)		国道 180 市道 100	820	2	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農 ・ 農
平戸地区 33箇所																
201	中野	地すべり	大山地区	●	地すべり区域指定 S43.3.27 ホテル蘭風周辺一帯。(大山地区)昭和28、34年の豪雨によりすべりがひどくなり、昭和44年～55年まで防止工事が行われたが地すべり的なクラック等の兆候があるので豪雨時には注意を要する。	6 ○	8.30	34.13	0.60	1	4.97	国道 3,000	630	51	地すべり対策事業 昭和53年度概成 平成20年度対策工事 概成	県 農
202	中野	地すべり	川内町中央	●	川内町1072(小田宅)から川内浦照日神社一帯。(旧川内タクシー一帯を含む) 昭和28年、34年の豪雨により、地すべり滑動著しく人家等が危険となり、昭和34年度緊急地滑り対策工事として実施。昭和53年の豪雨により人家、田畑が再び危険な状態となり、55年度より平成3年度対策工事施工済であるが、豪雨時注意を要する。	6 ○	6.58	4.59	2.93	1		市道 1,940	200	177	地すべり対策事業 昭和36年度概成 平成3年度概成 平成8年度概成 平成14年度～監視中	田 ・ 建
203	中野	地すべり	川内町川内在	●	地すべり区域指定 S63.3.20 中野小学校から三和モータースにかけての山手一帯。 豪雨時に時期的に移動し広範囲にわたり崩壊、水田の変形、段差が発生している。	6 ○	10.0	15.0	0.7	2	4.3	市道 1,700	500	23	地すべり対策事業 平成14年度概成	県 農 ・ 農 ・ 田
204	中野	地すべり	主師町主師	●	地すべり区域指定 S38.8.30 主師町325宅地裏山、及び主師町295宅地前から主師町382-2宅地にかけて、豪雨時地すべりの危険があり注意を要する。	7					小学校分校 1			4	地すべり対策事業 平成3年度概成 監視中	県 林 ・ 農
205	中野	地すべり	古江町宮の浦地区	●	地すべり区域指定 S38.8.30 平成9年8月6日の豪雨により、古江町450-8宅地に亀裂が発生し、大雨時には地すべりが拡大する危険性がある。	7 ○	0.3		0.1			市道 100		1	平成10年度概成 監視中	県 林 ・ 農
206	中野	山崩れ	山中地区 (中野教会東100m)	●	平成9年9月6日の豪雨により、山腹崩壊が発生し市道大越深川線及び下方農地への土石流被害があり、豪雨、長雨時には再度被害が予想される。	7 ○	0.1	9.0				市道 150	60		復旧治山事業 平成10年度工事実施 平成12年度完了	県 林 ・ 農
207	中野	山崩れ	主師地区 白石地区	●	平成9年8月6日の豪雨により、急斜面が崩壊したため、県道平戸生月線及び人家(5世帯)への災害が予想される。	7 ○	2.1	0.1	0.4			県道 400		5	復旧治山事業 平成10年度工事実施 平成20年度完了	県 林 ・ 農
208	中野	山崩れ	坊方町 神曾根地区	●	採石場跡地が崩れ県道直上まで来ており、今後の大雨時には崩落のおそれがあり注意を要する。	7						県道 200			災害防除事業 平成11年度完了(県)	田
209	中野	山崩れ	主師町冷水	●	平成11年9月2日の豪雨により、山腹の崩壊が発生し人家、県道、農地に被害を与えたため平成11年度対策工事を実施した。今後の豪雨時に崩壊のおそれがあり注意を要する。	7 ○	0.1	0.1	1.0			県道 100		14	災害関連緊急治山事業 平成11年度完了 平成22～23年度完了	県 林
210	中野	地すべり 海岸	主師町磯田廣志宅～神社一帯 同場所海岸	☆	豪雨時、地すべりの危険がある。海岸が波による浸食が著しいため。	7	0.5							1	自然災害防止事業 平成14年度、平成16年度 事業実施(追加要望あり)	田
211	中野	地すべり	水垂地区	●	地すべり区域指定 S38.8.30 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意を要する。	6 ○	2.0	15.0	1.0		2	1,200		18	昭和39～44年度地すべり対策事業実施 監視中	県 農 ・ 農
212	中野	自然災害	川内町黒曾根	●	川内町677宅地裏山が崩壊しており、今後の豪雨時にさらに崩壊のおそれがあり注意を要する。	6								2	監視中	農

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
213	中野	急傾斜	中野大久保	◎	急傾斜対策で工事完了地区であるが、ブロック垣高さ2.2m 長さ13mに渡り崩壊している。(有安オートから井手商店)	6	0.5	0.1	0.2			市道 50 県道 100		6	県単独事業要望中	田
214	中野	地すべり	古江	●	地すべり区域指定 S38. 8. 30 地すべり的なクラック等の兆候があるので豪雨時は注意を要 する。	7	15.0	18.0	0.4		下中野漁港 荒崎海岸環 境整備事業	市道 2,200		11	昭和40～45年度対策工事実施 平成4～14年度対策工事実施 現在監視中	県農
215	中野	崖崩れ	中野地区 番屋崎地区	●	川内町954宅地裏山が一部崩壊しており、豪雨時には更に崩 壊するおそれがある。	6	0.2	0.1						1	自然災害防止事業 平成16年度工事完了	農
216	中野	山崩れ	坊方地区	○	集落を流れる2本の溪流に多量の不安定土砂が存在してお り、梅雨期や豪雨時に荒廃が進み、その土砂が市道や農地に 流れ込み危害を与えている。	7	10.0	5.0	0.5		公民館1 神社1	市道 500		24	平成21年度完了	県農
217	中野	砂防	水垂町 種子田川	◎	中下流域には転石等が厚く堆積し、上流域は谷幅に土砂の堆 積が見られ、豪雨時には下流域の人家及び国道に甚大な被害 の恐れがある。	6 ○		1.1				国道 150 農道 140		4	地すべり対策事業 平成22～31年度事業実施中(県)	県砂
218	中野	地すべり	山中町矢ヒツ地区 (中野ナフコ裏)	●	平成23年8月23日の豪雨により山中町1366宅地周辺山林一帯 に亀裂が発生し、大雨時には地すべりが拡大する危険性がある。	7	5	2	1	3		市道 100		4	地すべり対策事業 平成24年度地すべり区域指定 平成28年度工事概成 監視中	県林・ 農
219	中野	地すべり	坊方地区	○	平成6年度に山地小規模地すべり防止事業で整備した箇所 であるが、平成23年8月23日の豪雨により坊方町282宅地の裏の 畑並びに家屋、牛舎一帯の地盤が徐々に下がっており注意を 要する。	7	3	0.5	0.3			市道 100		2	平成6年度県単山地小規模地すべり防止 事業で概成 平成24年度県再調査 監視中	県林・ 農
220	中野	山崩れ	山中地区 (中野教会西100m)	◎	市道山中・紐差線上流の溪流に多量の不安定土砂が存在して おり梅雨期や豪雨時に市道や下方農地に土石流被害を与える 恐れがある。	7	6	3	0.4			市道 50	100	10	平成27年度県営自然災害防止事業実施 予定	県林
221	中野	山崩れ	主師町 小主師	●	小主師バス停の上流の溪流から降雨のたびに雨水や土石が県 道に流れ出し、通行に支障を来とし、山林の斜面部には、大 小様々な転石が堆積しているため集中豪雨により崩落し県道 及び下流の民家に被害を与える可能性がある。	7	2	2	0.06		3,400台/日	100	300	6	県政予防治山事業 平成30年度完了	県林・ 農
222	中野	急傾斜	主師町 白石地区	◎	白石集落において、平成26年7月豪雨により民家裏斜面で落 石が発生し、辛うじて民家にまで被害が及ばなかったものの 上部斜面は岩盤が露出した状態で未だ不安定なままであり、 斜面の崩壊により民家や市道に甚大な被害が予想される。	7	0.1		0.05			200		5	監視中	県林・ 農
223	中野	高潮	大山町字北平、字南平	●	石積護岸が被災しており、台風時及び荒天時の波浪により、 コンクリート擁壁が倒壊し、背後地の被害が拡大する恐れが ある。	7	0.3	0.1							自然災害防止事業 令和3年度対策工事完了	県
224	中野	土砂災害	下中野町	◎	斜面からの落石、雨水による土砂崩壊	7 ○						県道 200			平戸田平線の斜面上部からの落石及び 土砂崩壊について対策工事を検討	田
225	中野	防災重点 ため池	川内町 (清水の池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想 定される。	○		6.3	0.5	1 (10,000㎡)		国道 130 市道 300	620	1	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
226	中野	防災重点 ため池	川内町 (丸尾の池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想 定される。	○		4.2	0.5	1 (9,000㎡)		国道 140 市道 180	700	1	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
227	中野	防災重点 ため池	下中野町 (花の木第一溜池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定され る。	○		5.3		1 (14,000㎡)		県道 100	700		整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場 合2次被害が想定されることから浸水想 定区域図を作成した。	県農・ 農
228	中野	防災重点 ため池	下中野町 (花の木第二溜池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定され る。	○		4.9		1 (6,000㎡)		県道 100	700		整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場 合2次被害が想定されることから浸水想 定区域図を作成した。	県農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
229	中野	防災重点 ため池	山中町 (永田池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2.2	0.5	1 (500㎡)		市道 250	200	4	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農
230	中野	防災重点 ため池	山中町 (大原溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		14.0		1 (2,100㎡)		県道 260		2	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農
231	中野	防災重点 ため池	坊方町 (一の宮溜池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		13.2		1 (80,000㎡)		県道 300	1,200		整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農
232	中野	防災重点 ため池	水垂町 (野中溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		4.1		1 (200㎡)		市道 140	180	1	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農
233	中野	山崩れ	主師町白石地区	○	令和2年7月の豪雨により県道平戸生月線の上部斜面で大規模な山腹崩壊が発生した。大雨時に下流の県道へ土石が流出する危険があり、注意を要する。	○	1					県道 100			災害関連緊急治山事業 令和2年度より対策工事実施中	県 林・土・ 農・建
234	中野	崖崩れ	中野大久保地区	◎	長年の大雨により法面の表土が流出し、転石や樹木の倒木の危険性が懸念される。法面付近には、市道松の上線が通過しており公共施設（中野小学校や中野ふれあい会館）及び中野大久保地区の主要道路であるため、早急な対策が必要である。	○						市道 120			令和4年度に防災対策事業（自然災害防止事業）を活用し、法面对策工事を行う。	市 総・ 務・ 教 育
中野地区 34箇所																
301	獅子	地すべり	春日町小春日	●	赤石池（貯水量6,000）からため池下県道、山林一帯。道路から耕地にかけて広範囲に亀裂が生じており大雨時にはため池決壊のおそれがあり注意を要する。（山口善作28-1825）	8				1					平成10年度災害復旧事業 完了	農
302	獅子	地すべり	獅子町 第2地区	●	獅子小300m先、54年度の豪雨時に水田の落差や道路に亀裂が生じ災害復旧工事をしたが、その後も畦畔の崩壊等が発生している。	8 ○	15.0	16.0	0.6	1	6.4	市道 2,200	450	22	平成元年度災害復旧事業 完了	県 農
303	獅子	急傾斜	根獅子町 (2)地区と美野地区	●	根獅子町964(松口光男宅 28-2126)から根獅子町1441(村田洋一宅 28-2063)、及び県道平戸・田平線下一帯。豪雨長雨時には注意を要する。	9 ○	9.0		1.0			市道 200		30	急傾斜地崩壊防止事業 平成19年度美野地区完了 平成22年度西の股地区完了	建・ 田
304	獅子	地すべり	北飯良地区	●	(建)地すべり区域指定 S36.5.7 追加指定 S47.1.13 (農)地すべり区域指定 S47.3.18 旧保育所の上及び飯良町159(永田勝宅 28-1974)裏一帯。豪雨長雨時には地区内の田、畑、畦畔が崩壊し、修理費を費やしている状況にある。	9 ○	17.1	55.33	0.8	1	11.39	県道 2,800	2,100	61	地すべり対策事業 昭和54年度概成 小規模地すべり防止工事 平成18～23年度概成(県)監視中	田・ 県 農
305	獅子	地すべり	根獅子町名古屋地区	◎	平成元年9月の豪雨により山腹が約70mの亀裂及び数カ所に地すべりが生じ、豪雨時には注意を要する。	9	3.8	0.3				県道 270			監視中（平成8年度）	県 林
306	獅子	防災重点 ため池	獅子町 (ガラダ溜池)	◎	堤体が老朽化し堤尻より漏水している。また、堤内は流入土砂による堆積が著しく貯水量を阻害している。下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	8 ○		14.5		1 (67,500㎡)		県道 200	300		整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県 農・ 農
307	獅子	防災重点 ため池	大石脇町 (神の池)	◎	下流域に紐差小学校、人家、国道等があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	8 ○		16.2	0.4	1 (180,000㎡)	紐差小学校 墓地1	国道 300 県道 1,050	1,300	75	整備計画はない。 下流域に紐差小学校、人家、国道等があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
308	獅子	地すべり	獅子地区	●	地すべり区域指定 S38.8.29 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意を要する。	8 ○		12.75							監視中	県 農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
309	獅子	地すべり	南飯良地区	●	地すべり区域指定 S38. 8. 30 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意を要する。	9 ○	3. 0	10. 3			1. 0 橋梁1	1, 200			昭和40～43年度地すべり対策事業実施 監視中	県農・ 農
310	獅子	地すべり	獅子町 第4地区	◎	獅子町642宅地裏の崖地が家屋と接近しており、豪雨時には注意を要する。	8		0. 1	0. 1					1	監視中（平成16年度）	県農・ 農
311	獅子	ため池	飯良町 飯良第1ため池	●	ため池内堤側の侵食が進行しており堤防決壊等の恐れがある。	9		4. 0			農業用施設 L＝959m	県道 100			県営自然災害防止事業 平成18年度完了	農
312	獅子	山崩れ	根獅子町先谷地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、根獅子町1788宅地裏山一帯が山崩れし家屋が全壊した。大雨時には下側の市道まで影響が及ぶ危険性がある。	9	0. 5		0. 2			市道 50		1	県営自然災害防止事業 平成24年度完了	県林・ 農
313	獅子	防災重点 ため池	獅子町 (田代溜池)	●	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	8 ○	2	7. 9	0. 3	1 (4, 000㎡)		県道 220	750	15	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
314	獅子	新獅子漁 港(高越) 用地	平戸市高越町	●	降雨時に、漁港背後からの落石により、漁業者及び漁港利用者に被害が生じる恐れがある。	8					漁港 0. 1ha				平成29年度に、自然災害防止事業により対策工事完了	水産
315	獅子	防災重点 ため池	高越町 (走坂溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	8 ○		7. 3	0. 03	1 (3, 000㎡)		県道 200	300	2	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
316	獅子	防災重点 ため池	獅子町 (積岳溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	8 ○		7. 7	0. 25	1 (18, 000㎡)	獅子漁港	市道 660	200	14	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
317	獅子	防災重点 ため池	飯良町 (飯良第二溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	9 ○	0. 1	3. 3	0. 05	1 (34, 000㎡)		県道 130	800	25	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
318	獅子	防災重点 ため池	春日町 (赤石溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2. 2		1 (6, 000㎡)		県道 80	350	1	整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
319	獅子	防災重点 ため池	春日町 (ウベンノ溜池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		1. 9		1 (2, 400㎡)		県道 80			整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
320	獅子	防災重点 ため池	春日町 (向の池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		0. 2		1 (100㎡)		県道 20 市道 40			整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
321	獅子	防災重点 ため池	高越町 (田々美志の池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		6. 0	0. 1	1 (1, 400㎡)		県道 50	570	2	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
322	獅子	防災重点 ため池	高越町 (草木原第3溜池)	◎	下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2. 8		1 (1, 500㎡)		県道 60			整備計画はない。 下流域に県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
323	獅子	防災重点 ため池	獅子町 (山田溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		0.5		1 (100㎡)		市道 120		5	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県 農・農
324	獅子	法面崩壊	根獅子町	◎	市道根獅子旧県道4号線の路面が陥没し、路肩の法面が崩壊 する恐れがある。		0.05	0.01	0.01			市道 50		2	法面崩壊対策を検討する。	建
325	獅子	崖崩れ	春日町呼崎	◎	降雨時に、市道及び漁港集落背後地からの落石により、漁業 者及び漁港利用者に被害が生じる恐れがある。	8	2				1	市道 20			自然災害防止事業にて、令和5年度整備 予定	建
獅子地区 25箇所																
403	紐差	自然災害	宝亀町京崎地区	●	平戸市森林組合裏山崩壊。 今後の豪雨時に崩壊のおそれがあり注意を要する。	12	2.0				ハウス9棟 外8棟				自然災害防止事業 平成11年度完了	農
404	紐差	急傾斜	深川町	◎	深川町346-1(田口一宅)から深川町324(福田茂宅)裏山一帯地 すべり崩壊のおそれ。	10						市道 220		9	監視中（平成13年度～）	建
405	紐差	ため池	大川原町 (雨久保溜池)	◎	堤体が老朽化し堤尻より漏水している。又、石垣が崩壊して いる。	11									監視中（平成13年度）	農
406	紐差	砂防	深川町 安満川	●	昭和46年7月・昭和47年7月の豪雨により、溪岸崩壊浸食が 発生し、耕地に多大の被害及び本川に異常埋塞。	10		50				国道 150 市道 2,000		300	昭和49年度～昭和51年度	田
407	紐差	地すべり	田崎地区	●	地すべり区域指定 S37.3.24 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意 を要する。	10 ○	8.2	14.8	0.9		5.6	市道 1,100		14	昭和34～38年度地すべり対策事業実施 横孔ボーリング・三面張コンクリート 監視中	県 農・農
408	紐差	地すべり	神鳥地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意 を要する。	10 ○	3.45	7.35	0.2		3.1	900		3	昭和35～38年度地すべり対策事業実施 横孔ボーリング・三面張コンクリート 監視中	県 農・農
409	紐差	地すべり	京崎地区	●	地すべり区域指定 S43.2.27 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意 を要する。	12 ○	40.4	40.8			6.5			42	昭和43～49年度地すべり対策事業実施 監視中	県 農・農
410	紐差	地すべり	宝亀地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意 を要する。	12 ○	1.2	17	0.8			県道 400		15	昭和34～37年度地すべり対策事業実施 監視中	県 農・農
411	紐差	地すべり	大川原地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 地すべり的なクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意 を要する。	11 ○	3.6	7.54	0.21		2.8	200		4	昭和37年地すべり対策事業施工 横孔ボーリング 監視中	県 農・農
412	紐差	地すべり	宝亀地区 (宝亀第3)	◎	宝亀保育園、宝亀小グラウンド上から宝亀教会までの一帯 で、道路の亀裂、ブロックの崩壊等あり	12	0.5	0.1	0.3			市道 300		7	地すべり等の調査要望中 監視中	田・ 県農
413	紐差	急傾斜	木ヶ津	○	木ヶ津町822(松永幸二宅 28-1433)から木ヶ津町887(萩原達 也宅 28-1444)の裏一帯が急傾斜崖地と近接しており豪雨時 に崩壊の恐れがある。	11	0.5	0.1	0.5		0.7	県道 70 市道 180	80	10	急傾斜地崩壊防止事業 平成26～令和4年度工事実施中	建
414	紐差	地すべり	迎紐差町	●	地すべり域指定 昭和36年5月17日 松尾氏、植原氏宅裏一帯にて平成21年度の豪雨により地すべ り発生している。	10	0.1	1			0.02	国道 150		2	昭和29年砂防事業により工事完了 平成22年度県単独自然災害地すべり事 業にて工事完了	田
415	紐差	防災重点 ため池	木場町 (大坂溜池)	◎	下流域に市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定され る。	10 ○	0.02	3.8		1 (15,000㎡)		市道 300	1200		整備計画はない。 下流域に市道があり、仮に決壊した場 合2次被害が想定されることからハザード マップを作成した。	県 農・農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
416	紐差	防災重点 ため池	紐差町 (平原（森の木）溜 池)	◎	漏水量78 L／min／100mが確認される。施設の老朽化も著しく下流域には人家、国道があることから仮に決壊した場合2次被害が想定される。	10 ○		4.6	1	1 (7,000㎡)	集会施設 商業施設	国道 230 県道 260 市道 80	580	6	整備を予定している。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
417	紐差	高潮	宝亀町字平松	☆	コンクリート護岸に亀裂が入って段差が生じており、倒壊する恐れがある。	12	0.2	0.3							平成30年度に、自然災害防止事業により一部対策工事完了	水産
418	紐差	防災重点 ため池	大石脇町 (長谷溜池)	◎	下流域に県道、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		10.8		1 (30,000㎡)		県道 400 市道 150	1,800		整備計画はない。 下流域に県道、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
419	紐差	山崩れ	大石脇町	●	令和2年6月豪雨により、大石脇町659-1宅地裏山が約60mに亘り崩壊し、住宅及び牛舎に被害が発生した。豪雨時には更に崩壊する恐れがある。		0.1					市道 70		1	県営林地荒廃防止事業 令和3年度完了	県林・農
420	紐差	自然災害 地すべり	草積町	●	アパート裏の山腹に約50mの亀裂が入り、豪雨時には更に崩壊し、下流の店舗、国道まで被害を及ぼす恐れがある。		0.4					国道 60		2	県営自然災害防止事業 令和2年度完了	県林・農
421	紐差	山崩れ	大川原町	●	溪流に多量の不安定な土石が堆積しており、豪雨時に下流の宅地及び県道へ流出し被害が発生している。		1					県道 30		3	県営災害関連緊急治山事業 令和2年度完了	県林・農
紐差地区 19箇所																
501	中津良	地すべり	堤町馬込地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 堤小学校先北西500m一帯が地すべり地域。 市道に段差が生じ、又海岸にも亀裂が生じ、活動していることを示している。豪雨長雨時注意を要する。	14 ○	4.00	10.20			2.8	市道 850	500		地すべり対策事業 昭和39年度概成 監視中	農・県農
502	中津良	急傾斜	堤町神上	●	堤町55(里村宅)から堤町157(針尾宅)と島田源次郎宅(27-1844)裏山一帯。 旧堤小学校の運動場に降った雨が流れ込み、付近一帯の崖崩れ、流水のおそれがあり、注意を要する。	14 ○								15	急傾斜地崩壊防止事業 平成10年度工事完了(県) 平成11年度着手 平成18年工事完了(市)	田
503	中津良	地すべり	堤町小島地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 小島地区旧県道一帯。昭和37、38年度において、水抜きボーリング及び水路工を実施していたが、その後においても市道に亀裂及び宅地に小規模の崩落が起きている。	14	3.5	10.35	0.8			市道 500		16	地すべり対策事業 平成14年度概成 監視中	県農
504	中津良	急傾斜	堤町西浜地区	●	堤町2475(近藤善三宅27-1913)宅から堤町2512(本田宅)の裏一帯。 裏の崖地が家屋と接近しており、豪雨時崩壊のおそれがあり注意を要する。	14 ○						市道 200		12	急傾斜地崩壊防止事業 平成12年度工事実施(県) 平成14年度工事完了(県)	田
505	中津良	地すべり	猪渡谷南地区	●	平成元年9月12日～13日にかけての集中豪雨により地すべりが生じ県道が不通になった。亀裂は落差1.0～2.0mで約90mに渡って馬蹄形状に追跡され、このまま放置すれば直下の県道、猪渡谷川、猪渡谷集落に甚大な被害を与えるおそれがある。	14 ○	13.85	6.49	1.96		1.55	県道 1,440		23	地すべり対策事業 平成7～26年度概成	県砂
506	中津良	急傾斜	猪渡谷町平野地区	◎	猪渡谷町2110宅地から猪渡谷町2148宅地裏一帯。 家屋周辺に亀裂が見られ、今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがある。	14								5	監視中(平成10年度～)	建
507	中津良	急傾斜	猪渡谷町浜の山地区	●	猪渡谷町394-1宅地から猪渡谷町398宅地裏山一帯。 裏山が家屋と接近しており、今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがある。	14 ○	0.7	0.3	0.5			250		13	急傾斜地崩壊防止事業 平成13年度より工事実施(県) 平成16年度工事完了	田
508	中津良	河川	下中津良町若宮原	◎	敷佐川河口付近一帯。 未改修河川の護岸が老朽化し、大雨時には護岸決壊溢水、氾濫のおそれがある。	13 ○						県道 200		10	昭和56年度河口付近一部掘削	田
509	中津良	急傾斜	下中津良町(1)	◎	下中津良町415-3宅地から下中津良町434宅地の裏山が家屋と接近しており(一部崩壊)今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがある。	13								5	監視中(平成9年度～) 平成15年度一部崩壊自己復旧 平成16年度指定範囲拡大	建

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
510	中津良	急傾斜	下中津良町(2)頭無	●	下中津良町346宅地から下中津良町360-2宅地裏一帯。 裏山が家屋と接近しており、今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがある。	13 ○								14	急傾斜地崩壊防止事業 平成15年度より工事完了(県) 平成18～21年度工事実施(市)	田
512	中津良	砂防	猪渡谷町白猪川・平野川	●	昭和46年7月・昭和57年7月・平成元年7月・9月の豪雨により、溪岸崩壊浸食が発生し、耕地に多大の被害及び本川に異常埋塞。	14	15.0					市道 500		40	昭和61年度～平成11年度	田
513	中津良	崖崩れ	堤町94 日高芳信宅裏一帯	◎	急傾斜工事後、雨水が流れ込むようになり、石垣が崩壊のおそれ。	14								5	監視中(平成14年度～)	建
514	中津良	自然災害	猪渡谷町井上地区	☆	猪渡谷町2259-イ宅地から猪渡谷町2267-2宅地の間、崩壊のおそれあり。	14	2.0							2	平成元年度一部施工済 監視中	農
515	中津良	崖崩れ	下中津良	●	中津良ふれあい会館から村山伝宅の裏山一帯。崖地が高く豪雨時には注意を要する。	13	1.0		0.20			100		2	県営奥地保安林整備事業 平成21年度完了	県林
516	中津良	ため池	敷佐立山池	●	堤体が老朽化し漏水している。また、永年にわたり土砂が堆積し、豪雨時において洪水調整機能が著しく低下しており、堤体崩壊の危険性がある。	13		20.00	0.10			500	300	4	県営自然災害防止事業 平成18年度工事完了	県農
517	中津良	山腹崩壊	上中津良町神の前地区	●	山腹の急斜面に浮石等が連続しており、梅雨期や豪雨時に落石や崩壊が発生し、真下を走る国道383号線に危害を与えている。	13								10	県営予防治山事業 平成19年度完了	県林
518	中津良	山崩れ	猪渡谷町水川原地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、猪渡谷町2328(氏田産業会社事務所及び倉庫)裏山一帯が山崩れした。大雨時には下側の県道まで影響が及ぶ危険性がある。	14	0.5		0.5		事務所1戸 倉庫1棟	県道 100			県営自然災害防止事業 平成24年度完了	県林・ 農
519	中津良	山崩れ	堤町石垣田地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、西浜入り口の堤町(日高作雄氏倉庫)裏山一帯が山崩れした。大雨時には下側の市道・県道まで影響が及ぶ危険性がある。	14	0.5		0.5		倉庫2棟	県道 50 市道 50			県営自然災害防止事業 平成24年度完了	県林・ 農
520	中津良	防災重点 ため池	敷佐町 (波江の本溜池)	◎	下流域に市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	13 ○		5.0		1 (5,000㎡)		市道 300	500		整備完了。 下流域に市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
521	中津良	防災重点 ため池	猪渡谷町 (平床溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	14 ○		6.0	0.05	1 (10,000㎡)		県道 260 市道 200	950	3	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
中津良地区 20箇所																
601	津吉	急傾斜	津吉町元牧ノ地地区	●	津吉町774-7(吉富逸夫宅27-0437)から津吉町774-2(御厨弘宅27-0532)裏一帯。 裏の崖地が高く家屋と接近しているため、豪雨時には注意を要する。	16 ○	0.5	0.3	0.8			国道 240		31	急傾斜地崩壊防止事業 平成12年度より工事実施(県) 平成18年度工事完了(市)	建・ 田
602	津吉	地すべり	前津吉地区(南部支所東3km)	●	地すべり区域指定 S45.11.26 前津吉町207(山川利奈美宅27-1037)から前津吉町127(吉住サキ子宅27-0421)裏一帯。近年地すべりの兆候があり、集落背後の急傾斜面で法面崩落が顕著である。	15 ○	15.8	40.4	4.4	3	2.2	県道 6,600	2,280	93	地すべり対策事業 平成13年度概成 監視中	県農
604	津吉	防災重点 ため池	大志佐町 (深坂溜池)	◎	堤体は老朽化しておりパイピング等発生しており堤尻より漏水している。下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	16 ○	1.0	6.8		1 (13,700㎡)		市道 260	700	1	監視中(平成4年度) 整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・ 農
605	津吉	ため池	鮎川町山中の上ため池	◎	堤体が老朽化し堤尻より漏水している。又、堤内は流入土砂による堆積が著しく貯水状態を阻害している。	16 ○		2.0				市道 50	50		監視中(平成7年度)	県農
606	津吉	急傾斜	前津吉町南川原地区	◎	前津吉町332(吉田和弘宅)から前津吉町107(松元信雄宅)裏山一帯が家屋に接近し崩壊のおそれ。	15								5	監視中(平成13年度～)	建
607	津吉	河川	津吉町古田川	○	西中山町宇大橋より海に至る付近一帯。 上流部未改修河川の護岸が老朽化し、大雨時には護岸決壊溢水、氾濫のおそれがある。	16		3.7	5.0			国道 600		44	昭和57年度 平成14～21年度対策工事実施中	田
608	津吉	ため池	下船木ため池	◎	堤体が老朽化し漏水している。放水路等も傷みがひどく、下には民家(大石正敏宅)もあり、豪雨時には災害のおそれがある。	15	1.00	5.0	0.1	1		県道 100	500	1	監視中(平成16年度)	農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
609	津吉	急傾斜	下船木	◎	船木町275-1(森山チヨ宅)裏山が平成15年7月の豪雨で一部崩落。今後の豪雨時には、更に崩壊のおそれがある。	15	1.00	0.1	0.1			市道 100	100	4	監視中（平成16年度～）	建・農
610	津吉	ため池	山の神ため池	◎	堤体が老朽化しており、豪雨時には注意を要する。	15 ○		3	0.2			200		5	平成31年度 ため池整備事業完了	県農
611	津吉	急傾斜	津吉中央 松本墓地	○	墓地下法面に地すべりの兆候があり、今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがあるため注意を要する。	16	0.5		0.1		0.1	市道 100		10	地すべり対策事業 平成24～27年度工事完了	県砂
612	津吉	高潮	前津吉町 篠山地区	◎	台風等の南風による高潮等の影響により、農作物や人家に甚大な被害をもたらしているため、護岸のかさ上げを行い海岸堤防の高潮対策を実施する。	15		7.1	6			1,620		64	護岸工 L=500m H=2.3m 平成28年度～令和4年度	県農・農
613	津吉	防災重点 ため池	津吉町 (井手頭溜池)	◎	下流域に人家、中学校、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。少量ではあるが、漏水が確認される。	16 ○		4.4	1	1 (5,400㎡)	南部中学校	国道 370 市道 740	540	50	整備計画はない。 下流域に人家、中学校、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
614	津吉	防災重点 ため池	津吉町 (六郎松溜池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	16 ○		2.8	0.4	1 (5,000㎡)		国道 110 市道 300	250	30	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
615	津吉	防災重点 ため池	前津吉町 (黒岩溜池)	◎	漏水量232L/min/100mが確認される。施設の老朽化も著しく下流域には人家があることから仮に決壊した場合2次被害が想定される。	15 ○		2.5	0.8	1 (7,600㎡)		県道 120 市道 400	100	15	整備を予定している。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
616	津吉	急傾斜	前津吉町 1367-3 1367-4	◎	急傾斜地の法面が崩壊し危険な状況となっており、豪雨時には注意を要する。	15			0.1					3	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業で令和元年に整備予定。	建
617	津吉	防災重点 ため池	神船町 (田端の下溜池)	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2.1		1 (100㎡)		国道 400	210		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
618	津吉	防災重点 ため池	津吉町 (針木溜池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		4.5	0.1	1 (8,000㎡)		国道 100 市道 100	350	4	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
619	津吉	防災重点 ため池	辻町 (中潟溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2.7	2.5	1 (1,700㎡)		市道 400	300	7	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
620	津吉	防災重点 ため池	西中山町 (第一助成溜池)	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		8.3		1 (1,5000㎡)		国道 120 市道 60	740		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
621	津吉	防災重点 ため池	西中山町 (第二助成溜池)	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		9.3		1 (5,000㎡)		国道 120 市道 60	800		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
622	津吉	防災重点 ため池	西中山町 (川頭溜池)	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		7.1		1 (5,000㎡)		国道 120 市道 60	500		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
623	津吉	防災重点 ため池	神ノ川町 (神の川溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		3.7	0.6	1 (9,000㎡)		県道 200	500	6	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想								防止対策工事の現況	所管 課
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)	家屋 (戸)		
624	津吉	防災重点 ため池	田代町 (堀田溜池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		9.2	1.7	1 (5,700㎡)	津吉小学校	国道 110 県道 170 市道 160	1,030	5	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農
津吉地区 23箇所																
701	志々伎	急傾斜	早福地区里	●	早福町456-1(里崎武徳宅27-1150)から早福町255(里崎明人宅27-1468)裏一帯。 元年の大雨で里崎公俊宅付近が崩壊した。裏山が高いうえ、岩の上に土が載っているため大雨時崩落のおそれがある。	16 ○						市道 230	70	19	急傾斜地崩壊防止事業 平成12年度完了 (県)	田
702	志々伎	急傾斜	向月地区	●	野子町4228(吉岡藤重宅 27-1682) 裏一帯。 家屋裏山からの流水がひどいため豪雨時には崩壊のおそれがあり、注意を要する。監視中	17 ○	19.0		0.4			市道 100		5	災害関連緊急急傾斜事業 平成7年度工事完了 (県) 急傾斜地崩壊防止事業 平成13年度工事完了 (市)	田
703	志々伎	急傾斜	大志々伎町興宇佐地区	●	大志々伎町1277(小田切貞夫宅27-1761)から大志々伎町1023(山口明彦宅27-0765)裏一帯。 家屋裏の崖地が豪雨時崩壊のおそれあり、注意を要する。	17 ○	0.4	0.4	0.6		公民館1	市道 380		19	急傾斜地崩壊防止事業 平成14年度完了 (県) 平成21年度完了 (市)	田
704	志々伎	山崩れ	早福地区	●	森林が荒廃し、山腹倒壊の危険あり、土石流により下方農地、集落に被害が予想される。	16 ○	40.0	22.0					500	66	集落水源地整備事業 平成12年度完了	県林
706	志々伎	地すべり	小田町船越地区	◎	小田町89(宮崎伊平治宅27-1729)裏山が崩壊しており、今後の豪雨時に更に崩壊のおそれあり、注意を要する。	17								5	監視中 (平成10年度～)	建
707	志々伎	ため池	無代寺町大池	●	永年にわたり土砂が堆積し、豪雨時において洪水調整機能が、著しく低下しており、堤体崩壊の危険性がある。	16 ○		6.0	0.03				600	1	平成9年度対策工事完了 監視中	県農・ 農
708	志々伎	砂防	早福地区椿山川	●	平成元年7月・9月の豪雨により、溪岸崩壊浸食が発生し、耕地に多大の被害及び本川に異常埋塞。	16		0.8			第1種漁港 400m	市道 500		20	平成元年～平成3年度	田
709	志々伎	砂防	早福地区火岳川	●	平成10年に崩壊し、風化がすすんでいるため豪雨時崩壊のおそれがある。	16	2.9				公民館1 漁港1	市道 1,200		31	平成11年度～平成13年度	田
710	志々伎	急傾斜	志々伎町岡地区	●	志々伎町1312(竹山清次宅27-0191)から志々伎町1321(宮田貞満27-1814)宅裏大雨時に崩壊のおそれ(志々伎小学校体育館下)	17		0.5	0.5			市道 200	50	5	漁港集落環境整備事業全体事業は19年度完了 (防災事業は平成16年度完成)	水
711	志々伎	地すべり	大志々伎地区	●	地すべり区域指定 S38.8.30 地すべりのなクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意を要する。	17 ○	0.5	4	0.15		0.05				昭和39～44年度地すべり対策事業実施 監視中	県農・ 農
712	志々伎	地すべり	立石地区	●	地すべり区域指定 S37.2.14 地すべりのなクラック等の徴候があるので、豪雨時には注意を要する。	17 ○	9.8	8.27	0.19		7.3				昭和33～37年度地すべり対策事業実施 監視中	県農・ 農
713	志々伎	地すべり	宮の浦	○	平成元年9月12日～13日にかけて集中豪雨により地滑りが発生し、民家が一戸全壊、三戸半壊した。現在、墓地に亀裂が生じ、墓石の一部が傾いており、大変危険である。大雨が降れば地すべりが拡大する危険性があるため監視中である。	18	3.8	2.1	1.5		公民館	市道		64	平成元年～4年度対策工事済 平成12年度から工事実施	県農
714	志々伎	山崩れ	早福町江川地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、早福町(元吉組会社事務所及び倉庫)裏山一帯が山崩れした。大雨時には下側の漁協冷蔵庫及び荷揚場まで影響が及ぶ危険性がある。	16	1		0.5		事務所1戸 倉庫1棟 漁協施設				県営復旧治山事業 平成24年度完了	県林・ 農
715	志々伎	山崩れ	野子町裸崎地区	●	平成23年8月23日の豪雨により、野子町4468(藤澤修氏養殖施設)裏山一帯が山崩れした。大雨時には下側の漁港施設まで影響が及ぶ危険性がある。	17	0.5				養殖施設1 棟 漁港施設				県営自然災害防止事業 平成24年度完了	県林・ 農
716	志々伎	防災重点 ため池	無代寺町 (重箱溜池)	●	施設の老朽化が著しく下流域には市道があることから仮に決壊した場合2次被害が想定される。	15 ○		18.2		1 (9,000㎡)		市道 100			令和2年度整備完了 下流域に市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
717	志々伎	防災重点 ため池	船木町 (上船木溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	18 ○		2.5	0.2	1 (10,000㎡)		県道 100 市道 450	350	10	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
718	志々伎	防災重点 ため池	野子町 (福良溜池)	◎	周辺に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。少量であるが漏水が確認される。	18 ○		3.3	0.3	1 (57,000㎡)		県道 70 市道 500	610	6	整備計画はない。 周辺に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
719	志々伎	防災重点 ため池	志々伎町 (山ノ田溜池)	◎	下流に人家や市道があり仮に決壊した場合、2次被害が想定される。	17 ○		2.6	3.5	1 (15,000㎡)	志々伎漁港	市道 240	500	55	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成をした。	県農・農
720	志々伎	防災重点 ため池	志々伎町 (矢権川内溜池)	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2.4		1 (8,000㎡)	志々伎小学校	国道 100 市道 100	500	1	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
721	志々伎	防災重点 ため池	志々伎町 (鎌の首溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		1.1		1 (6,000㎡)		市道 60	460	1	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
722	志々伎	防災重点 ため池	志々伎町 (新池溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		1.3		1 (7,000㎡)		市道 60	460	1	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
723	志々伎	防災重点 ため池	志々伎町 (甲の上(墓の後)溜池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		1.5		1 (2,200㎡)		市道 100	160	5	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
724	志々伎	防災重点 ため池	小田町 (古尾筒溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		2.0		1 (1,600㎡)		県道 100	460	4	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
725	志々伎	山崩れ	野子町	●	溪流に多量の不安定な土石が堆積しており、豪雨時に下流の宅地及び市道へ流出し被害が発生している。		1					市道 10		3	県営災害関連緊急治山事業 令和元年度完了	県林・農
726	志々伎	山崩れ	野子町	●	令和元年8月豪雨により、野子町2652-2宅地裏山が崩壊し、住宅が一部崩壊する被害が発生した。斜面勾配が急であり、豪雨時には更に崩壊する恐れがある。		0.1					県道 10		2	県営自然災害防止事業 令和2年度完了	県林・農
727	志々伎	山崩れ	野子町	○	溪流に多量の不安定な土石が堆積しており、豪雨時に流出し、下流の市道及び県道に被害を及ぼす恐れがある。		1					県道 30 市道 20		88	県営予防治山事業 令和2年度より工事着手	県林・農
728	志々伎	防災重点 ため池	野子町向月地区（柳ノ又溜池）	◎	施設の老朽化が著しく漏水が有り、下流域には県道があることから仮に決壊した場合2次被害が想定される。			10.3		1 (4,000m3)		県道 300	500		整備計画を検討している。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
志々伎地区 27箇所																
801	生月	地すべり	松本地区 支所南方0.6km	○	現在微動あり、クラック等が発生しており、豪雨長雨時には警戒を要する。	2 ○	12	136	2	5	学校1	1,000		109	昭和38年2月27日指定 平成13年事業完了 監視中	県農
802	生月	地すべり	佳路地区 支所南方3.0km	○	排水路の暗渠部分（コルゲート管）が腐食し陥没を起こしている。又腐食箇所より漏水し地すべりを誘発する危険性がある為警戒を要する。	3 ○	11.7	71.7	178	13	役場1 学校1 保育所2	5,880		836	昭和38年8月30日指定 昭和43～53年度対策工事実施 平成9年度より対策工事実施 監視中	県農
803	生月	地すべり	森岳崎地区 支所北方1.0km	○	現在微動箇所があり、クラック等が見受けられ豪雨長雨時には警戒を要する。	2 ○	19.0	108	7.6	1	公民館1	10,300	5,200	330	昭和38年8月30日指定 昭和62年度より対策工事実施 監視中	県農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
804	生月	地すべり	里塚目地区 支所南方0.3km	●	農地、農業用施設、家屋、宅地等に亀裂、段差が発生しており、豪雨長雨時には警戒を要する。	2 ○	19.5	142.3	19	9	学校1 保育所2 公民館1 レストラン1 工場2	4,980	5,550	603	昭和38年8月30日指定 昭和48～56年対策工事実施中 昭和62年度より対策工事実施 平成19年度完了	県 農
806	生月	急傾斜	小守地区 支所南方1.0km	●	降雨時に崩落あり注意を要する。	2	1.5	1.5	0.2		工場2	100		1	平成7年に法面吹付工事完了 監視中	建
807	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (ヨクロウ溜池)	●	対策工事を実施しているが、上流部に渋柿ため池があるため大雨等の異常気象には注意が必要。下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○		10.7	0.8	1 (21,000㎡)	海岸	県道 180 市道 1,200	1,400	9	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
808	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (幸四郎溜池)	●	対策工事を実施しているが、上流部に有田溜池があるため大雨等の異常気象には注意が必要。下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○	0.8	20.5	7.4	1 (9,000㎡)	公民館	県道 470 市道 2,270	3,600	190	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
809	生月	ため池	榎田ため池 支所北方1.7km	○	堤体が道路兼用で老朽しており今後の豪雨時には注意を要する 貯水量9,000㎡	2 ○	0.8	25.4	2.1	1	0.6	1,800	2,300	52	昭和59年放水路を改修 平成23年ため池等整備事業予定 監視中	県 農
810	生月	ため池	コーソコため池 支所西方1.0km	☆	堤体が道路を兼用しているので豪雨時には警戒を要する。 貯水量6,000㎡	2 ○		11.0	1.2		0.5	130	480	4	昭和62年災害復旧一部改修 平成6年ため池等整備事業により部分的に改修	農
811	生月	防災重点 ため池	生月町山田免 (渋柿溜池)	●	対策工事を実施しているが、下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○	1.2	30.0	2.0	1 (29,970㎡)	生月病院	県道 320 市道 1,600	3,200	11	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを整備した。	県 農・ 農
813	生月	防災重点 ため池	生月町山田免 (大場溜池)	◎	堤体は老朽化し不安定であり豪雨時には注意を要す。下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	3 ○		3.5	1.0	1 (12,000㎡)	館浦漁港	県道 270 市道 340	650	85	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを整備した。	県 農・ 農
814	生月	防災重点 ため池	生月町山田免 (上田溜池)	◎	堤体は老朽化し不安定であり豪雨時には注意を要す。下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	3 ○		5.4	1.0	1 (4,000㎡)	館浦漁港	県道 270 市道 400	1,100	88	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
815	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (平田溜池)	●	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○	0.8	10.5	10.0	1 (34,000㎡)	生月支所 館浦漁港	県道 740 市道 1,500	700	70	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農
816	生月	ため池	落木場ため池 支所南方2.4km	☆	樋管より漏水している、又堤体が道路を兼用しているので今後、豪雨時には警戒を要する。 貯水量167,000㎡	3 ○	7.0	15	0.6	1	2.5	1,500	2,000	5	昭和53年ため池等整備事業実施 監視中	県 農
817	生月	ため池	生月第二ため池 役場北方3.5km	●	堤体が老朽化し、樋管部及び放水路から漏水が見られる。又、道路兼用のため豪雨時には警戒を要する。	2 ○	1.0	35.0	2.0			3,500	800	35	昭和28、40年一部改修 監視中	県 農
819	生月	山くずれ	岳ノ平地区 生月町老部	●	強風、豪雨により、山腹内の石礫が落下している。	2 ○	1.4	0.4	0.4			400		11	平成12年事業完了 監視中	県 林
820	生月	急傾斜	生月町日草地区	●	生月町山田免937-1から939-2の裏山一帯が一部崩壊しており、今後の豪雨時には更に崩壊のおそれがある。	3	0.04							1	県営予防治山事業 平成24年度完了	県 林
821	生月	地すべり	生月町谷内地区	◎	生月町老部5239-4から5242-1の裏山一帯の石垣が膨らんでいる状況にある。裏山と家屋が接近しているため豪雨時には注裏山と家屋とが接近しており、石礫が落下している。下方は港となっており、豪雨時には、崩壊の恐れがあり警戒を要する。	1	0.05							4	県営自然災害防止事業 平成22年度完了	県 林
822	生月	山崩れ	生月町御崎元浦地区	●		2	0.1				漁港施設			2	平成21年御崎漁港施設背後法面崩壊対策工事完了	水
823	生月	山崩れ	農道生月西海岸線	○	西海国立公園内の農道全体に石礫落下及び法面崩壊の恐れがあり、この道路は2車線で観光目的のバスやマイカー等がよく通行するため、注意を要する。	2・3					農道 L=9km				法面崩壊防止について、平成23年～27年農村災害対策整備事業予定。 落石について、平成22年に一部落石防止網対策を実施する予定。今後未施工地区の検討を要する。	県 ・ 農
824	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (金石田溜池)	●	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○	1.3	3.6	3.9	1 (4,000㎡)	生月支所 館浦漁港	県道 250 市道 850	300	25	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県 農・ 農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
825	生月	ため池	山頭のため池 支所南西2.3km	◎	堤体が老朽化しており、豪雨時には注意を要する。	3		2.1				120	230	10	H25～H27農村災害対策事業にて改修を 実施予定	県・農
826	生月	高潮・津 波	生月町老部地区漁港海 岸	●	津波、高潮時に、海岸開口部から波が浸入するおそれがあり、注意を要する。	1	1	2				2,147 (管理 用)			海岸自然災害防止事業 平成27年度対策工事完了	県・漁
827	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (有田溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		16.7	8.7	1 (54,000㎡)		県道 400 市道 760		115	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県農・農
828	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (上堤溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		7.2		1 (32,000㎡)		県道 100 市道 360	600	1	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県農・農
829	生月	防災重点 ため池	生月町里免 (上川池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		1.1	4.1	1 (1,700㎡)	生月支所	県道 180	2.5	27	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県農・農
830	生月	防災重点 ため池	生月町山田免 (吉永溜池)	◎	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		4.7	1.9	1 (1,900㎡)	山田小学校	県道 220 市道 200	630	60	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県農・農
831	生月	防災重点 ため池	生月町山田免 (住路池)	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	○		3.0	1.9	1 (1,000㎡)	館浦漁港	県道 220 市道 300	500	64	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから 浸水想定区域図を作成した。	県農・農
生月地区 28箇所																
901	田平	急傾斜地 崩壊	田平町古梶免水口	◎	古梶公民館一帯 地表は風化作用を受け一部粘土化し斜面が常時湿り気をおび 又、湧水がある。崩壊履歴として古い崩壊地がある。	5	0.7	0.3	0.1		公民館	市道 140		2	監視中	建
902	田平	急傾斜地 崩壊	田平町深月免宮ノ元	◎	深月公民館裏手一帯 亀裂が開口しており落石、浮石が点在する。	3	0.1		0.2		公民館 消防団	市道 110		3	監視中	建
903	田平	急傾斜地 崩壊	田平町深月免堂ノ坂	☆	深月区谷口喜八郎宅付近一帯 地形の状況としてオーバーハングがあり古い崩壊から新しい 崩壊がある。又、常時湧水があるが斜面は乾燥している。	3 ○	0.2	0.02	0.3			市道 150		9	H6.11.18指定 昭和60年・平成7年～平成8年一部対策 工事済（県）	田
904	田平	急傾斜地 崩壊	田平町深月免深月	☆	深月区山崎酒店付近一帯 表面に、風化・亀裂が発達した岩があり、亀裂間隔が30～ 50cm程度である。	3 ○	0.2		0.3			市道 125		9	S51.11.9指定 S60・H7～H8現場打法枠工・ネットフェンス S60コンクリート擁壁 H7～H8落石防護柵工事実施（県）	田
905	田平	急傾斜地 崩壊	田平町深月免深月	☆	急傾斜地6-5-4の近接 崩壊地は認められないが、オーバーハングがあり亀裂間隔が 30～50cm程度の軟岩がある。	3 ○	0.6		0.2			市道 85		9	S51.11.9指定 S52～H87レキヤスト法枠・現場打法枠・モルタル吹付・重力式擁壁・ストンガード工事実施	田
906	田平	急傾斜地 崩壊	田平町下寺免生向	☆	生向漁港集落部一帯 強風化岩であり、軟岩の上に礫混り土・砂質度が堆積している状態であり、斜面中部に古い崩壊地がある。	1	1.7	0.1	0.3			市道 190		5	S58かご工・アンカー付土留擁壁・アーフレーム・土留擁壁 H9土留擁壁工事実施（県）	田
907	田平	急傾斜地 崩壊	田平町小手田免八幡崎	☆	平戸大橋管理事務所の西部海岸に位置する斜面部であり、風化・亀裂が発達した岩がある。	1	0.2		0.1		平戸大橋管理事務所				H1～落石防護柵・コンクリート擁壁工事実施（県）	田
908	田平	急傾斜地 崩壊	田平町小手田免八幡崎	☆	八幡神社から漁協にかけた一帯 亀裂が発達・開口しており落石・浮石が点在する。 湧水が常時あり古い崩壊地がある。	1	1.1		0.4			国道 195		11	S54～S55落石防護柵設置（県）	建・田
909	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免日の浦	☆	高橋酒造跡地の急傾斜地帯。 平成13年度迎町川の改修を行い水の越流の防止対策済みであるが豪雨時には注意を要する。	1 ○	1.2		0.7		報恩寺 北浦旅館 公民館	国道 110 市道 120		30	S56.9.1指定 S56～重力式擁壁・落石防護柵工事実施（県）	田
910	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免山内	☆	田平土木事務所手前、右手側 市道沿いの石積が膨らみだし、崩落すれば道路封鎖が予想される。	1	0.1		0.3			市道 110		6	H21年補強コンクリート擁壁施工(市)	建

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
911	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免日の浦	☆	城山展望所から日の浦公民館に至る急な谷間。 表面に風化・亀裂が発生した岩があり斜面全体に凹凸がある。又、常時湧水があり豪雨時には注意を要する。	1 ○	2.7		1.9		報恩寺 公民館 森田旅館			56	S45.6.9指定 S54～S55現場打法枠工・円形法枠工・コン クリート擁壁・落石防護柵 H9現場打法枠工工事実施（県）	田
912	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免城山	●	青洲会病院裏に位置し、県道と病院に挟まれた斜面部 平成15年5月の豪雨で一部崩落、今後も崩落のおそれがあり 注意を要する。	1	0.3		0.3		老人保健施設 青洲会病院	県道 150		2	S56～ブロック積・モルタル吹付・コンクリート擁壁 工事実施（県） 急傾斜地崩壊防止事業 平成16年～平成22年度事業（市）	田
913	田平	急傾斜地 崩壊	田平町野田免野田	◎	愛恵会田平保養院裏手の傾斜地 風化・亀裂が生じた岩があり、古い崩壊地が見受けられる。 一部風化作用を受けており、常時湧水も見受けられる事から 豪雨時には注意を要する。	1	0.9	0.2	0.1		医療法人 愛敬会 愛恵病院			7	監視中	田
915	田平	急傾斜地 崩壊	田平町大久保免釜田	●	釜田公民館北部に位置する傾斜地 地表は、礫混り土・砂質土であるが地質の風化状況から視ると 岩質は非常に堅硬で新鮮であり、降雨時に湧水がある事から 豪雨時には注意を要する。	2 ○	0.4		0.4			市道 280		12	S45.12.1指定 S56円弧ブロック・落石防護柵・コンクリート擁 壁工事実施（県）	田
916	田平	急傾斜地 崩壊	田平町大久保免釜田	●	釜田公民館南部に位置する傾斜地 地表は、亀裂が発達・開口しており落石・浮石が点在する。 降雨時に湧水がある事から豪雨時には注意を要する。	2 ○	0.5	0.2	0.6			市道 345		18	S45.12.1指定 S55～S56コンクリート擁壁・落石防護柵・円 弧ブロック・モルタル吹付・ブロック積工事実施	田
917	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免山内	◎	国道から釜田漁港への入り口表面に、風化・亀裂が発達した 岩があり、亀裂間隔が30～50cm程度ある。降雨時に湧水がある 事から豪雨時には注意を要する。	1	0.3	0.04	0.5		浄水場	国道 40 市道 140		14	監視中	田・ 建
918	田平	急傾斜地 崩壊	田平町大久保免釜田	●	釜田公民館の対岸に位置する。 表面に、風化・亀裂が発達した岩があり、降雨時に湧水がある 事から豪雨時には注意を要する	2 ○	1.2	0.1	1.0		民宿黒門	市道 295		13	S45.12.1指定 S53～S54円弧法枠・コン クリート擁壁・落石防護柵・ネットフェンス工事実 施（県）	田
919	田平	急傾斜地 崩壊	田平町以善免カサ原	☆	旧以善公民館跡地背後地。 斜面部が常時しめっており新しい崩壊地もある事から豪雨時 には注意を要する。	3	0.08		0.08		旧公民館	県道 15		1	S60 ブロック積工事実施（県）	田
920	田平	急傾斜地 崩壊	田平町小手田免鳴山	☆	県立北松農業高等学校校舎下部法面部 崩壊地・湧水等は見受けられないが斜面部の対策がないまま 上部に建造物があることから豪雨時には注意を要する。	1	0.07		0.009		北松農業高校	県道 35		2	H1～H2ブロック積・ネットフェンス工事実施 （県）	田
921	田平	急傾斜地 崩壊	田平町下亀免高野	◎	円通寺背面斜面 背面斜面に新しい崩壊跡があり、寺院下部に保育園がある事 から豪雨時には注意を要する。	4	0.08		0.1		円通寺				監視中	建・ 田
922	田平	急傾斜地 崩壊	田平町下亀免松原	☆	東小学校一帯 小学校裏手一帯が砂岩で岩が露出しており崩壊跡もある事から 豪雨時には注意を要する。	4		0.07	0.1		東小学校 公民館	国道 170 市道 125		6	S44.5 S47.7井桁擁壁 H7.97ブロック積工事実施（県）	建・ 田
923	田平	急傾斜地 崩壊	田平町山内免日ノ浦	◎	城山展望台から青洲会病院上県道に至る傾斜 30°以上の傾斜地の上下に崩壊危険区域が設定されており、 豪雨時には注意を要する。	1	0.7		0.2					6	監視中	田
924	田平	地すべり	田平町小手田免 八幡浦	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	2.1	0.1	1.1		病院 駐在所	国道 240 市道 210		22	監視中	建
925	田平	地すべり	田平町山内免 日ノ浦	☆	国土交通省指定地域(日ノ浦) 県工事により一部、法枠工により法面保護を行う。	1 ○	17.0	2.4	7.0	1	駐在所 消防倉庫 公民館 郵便局 病院 旅館	国道 530 県道 620 市道 620		138	告示年月日S36.5.17 指定面積6.70ha 監視中	田
926	田平	地すべり	田平町山内免 野田	☆	国土交通省指定地域(野田)	1 ○	10.8	1.9	3.2		医療法人 愛敬会 愛恵病院	県道 440 市道 490		41	告示年月日S36.5.17 指定面積6.80ha 監視中	田

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
927	田平	地すべり	田平町小手田免 小手田 1	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	3.0	8.0	1.9	3	MR80 橋池	国道 250 県道 280 市道 750	620	15	監視中（平成15年度～）	建
928	田平	地すべり	田平町小手田免 小手田 2	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	9.7	26.2	0.4		MR1210 橋	国道 1,150 市道 690	1,650	11	監視中（平成15年度～）	建
929	田平	地すべり	田平町下寺免 江里	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	9.0	4.7	0.8	1	池土手部	市道 1,080	20	14	監視中（平成15年度～）	建
930	田平	地すべり	田平町荻田免 丸尾	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	5.3	4.9	0.3		橋	市道 660	710	3	監視中（平成15年度～）	建
931	田平	地すべり	田平町荻田免 桜久保	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	14.1	11.2	0.5		橋	市道 950	720	6	監視中（平成15年度～）	建
932	田平	地すべり	田平町荻田免 荒平	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1・2	14.0	9.2	0.1		公民館 MR640 橋	国道 540 市道 1,000	970	3	監視中（平成15年度～）	建
933	田平	地すべり	田平町荻田免 横立	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	12.3	15.4	0.8	1	ダム 橋池	国道 740 市道 1,180	810	17	監視中（平成15年度～）	建
934	田平	地すべり	田平町深月免 馬ノ元	☆	国土交通省指定地域(馬ノ元)	3 ○	6.7	5.5	2.9	1	駐在所 郵便局 池	国道 670 市道 590	620	37	告示年月日H3.3.30 指定面積9.40ha 監視中	田
935	田平	地すべり	田平町荻田免 川内	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	2	17.8	9.6	0.4		MR860 橋	国道 610 市道 1,360	1,070	2	監視中（平成15年度～）	建
936	田平	地すべり	田平町荻田免 天神塚	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	2	13.8	30.3	2.7	1	公民館 MR1,200 橋池	国道 800 市道 830	1,940	25	監視中（平成15年度～）	建
937	田平	地すべり	田平町荻田免 小手田 3	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	5.6	13.2	0.3		MR540 橋	国道 300 市道 570	740	4	監視中（平成15年度～）	建
938	田平	地すべり	田平町荻田免 郷通	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	2	9.2	12.9	0.4	2	池	市道 520		5	監視中（平成15年度～）	建
939	田平	地すべり	田平町里免 ニレノ木	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	4	13.3	37.1	2.3	2	公民館 MR140 橋池	国道 170 市道 2530	1,080	22	監視中（平成15年度～）	建
940	田平	地すべり	田平町下亀免 下亀 1	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	4	21.9	16.8	0.8		MR150 ダム	国道 220 市道 1,380	500	11	監視中（平成15年度～）	建
941	田平	地すべり	田平町上亀免 上亀 1	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	4.5	16.0	14.1	0.5		橋	市道 1,890	970	5	監視中（平成15年度～）	建
942	田平	地すべり	田平町上亀免 上亀 2	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	17.8	13.4	0.3	1	橋池	市道 1,070	580	2	監視中（平成15年度～）	建

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
943	田平	地すべり	田平町上亀免 上亀3	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	12.8	10.2	0.2	4	池	市道 1,100	320	2	監視中（平成15年度～）	建
944	田平	地すべり	田平町上亀免 上亀4	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	9.3	8.9	0.9	3	池	市道 890	430	8	監視中（平成15年度～）	建
945	田平	地すべり	田平町上亀免 上亀5	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	37.0	23.6	1.2	2	公民館 橋池	市道 3,020	1,500	14	監視中（平成15年度～）	建
946	田平	地すべり	田平町下亀免 下亀2	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	27.9	31.4	1.3	3	小学校 保育所 公民館 MR460 池橋	国道 450 市道 3,550	1,650	23	監視中（平成15年度～）	建
947	田平	地すべり	田平町小崎免 小崎1	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	5	33.9	10.5	2.4	1	MR1,000 池	国道 930 市道 2,280	1,230	21	監視中（平成15年度～）	建
948	田平	地すべり	田平町小崎免 鎮守の元	☆	国土交通省指定地域(鎮守の元)	5 ○	11.0	23.3	0.1	1	池	市道 750	1,520		告示年月日S36.5.17 指定面積5.81ha 監視中	田
949	田平	地すべり	田平町田代免 平松	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	4・5	38.3	17.9	2.9	7	公民館 池	市道 3,970		22	監視中（平成15年度～）	建
950	田平	地すべり	田平町以善免 迎	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	3 ○	12.1	10.0	0.7	1	池	市道 1,560		4	監視中（平成15年度～）	建
951	田平	地すべり	田平町以善免 宮ノ谷	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	3 ○	12.3	10.1	1.4			市道 1,050		10	監視中（平成15年度～）	建
952	田平	地すべり	田平町下寺免 梶木	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	1	4.0	5.1	0.4	4	池	市道 360		3	監視中（平成15年度～）	建
953	田平	地すべり	田平町小手田免 唐舟	☆	国土交通省指定地域(唐舟)	1 ○	9.5	2.3	0.6			市道 590		3	告示年月日S36.5.17 指定面積6.70ha 監視中	田
954	田平	地すべり	田平町下寺免 青砂崎	●	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 平成18年9月の豪雨により地滑りが発生した。	3	14.1	16.0	0.5	1	池	市道 950		8	災害復旧事業（市道） 平成18年度より工事実施中 平成20年度完了 （市）大型アソカ工 L=304.0m アソカ工 n=18 横ボートリング工 n=11 水路工 L=299 監視中（平成15年度～）	建
955	田平	地すべり	田平町下寺免 大切	◎	平成11年～平成13年調査により地すべり危険箇所に認定 平成15年3月28日公表 現在監視中であり豪雨時注意を要する。	3	15.0	6.0	0.5	2	池	市道 970		9	監視中（平成15年度～）	建
956	田平	地すべり	田平町下寺免生向	●	平成16年度対策工事実施済 監視中	1 ○	3.0	9.9	0.3			県道 100 市道 600	水路	20	排水ボーリング 杭打工 山腹排水路溝 平成15年度概成 監視中	県 林・ 農
957	田平	防災重点 ため池	田平町福崎免 (茅場溜池)	◎	堤体は老朽化しており一部漏水が見られる。下流域に人家、 市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	5 ○		5.5	0.4	1 (13,000㎡)	一六漁港	市道 100	500	3	整備を予定している。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県 農・ 農
958	田平	ため池	田平町下寺免堤床	●	堤体が老朽化しており一部漏水が見られる。豪雨時には注意 を要する。 貯水量40,000㎡	3	0.5	2.8	0.1			市道 300	水路 400	4	平成21年度堤体及び漏水箇所の補修工 事を実施。	農

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
959	田平	地すべり	田平町深月免	◎	深月地区急傾斜地に囲まれた緩勾配の法面人工石積みが高5mを超え一部沈下・亀裂が生じているため、万一地すべりを起こした場合、下の家屋が危険にさらされる恐れがある。	3			0.3			100		15	監視中（平成19年度～）	建
960	田平	高潮・津波	田平町大久保免後平	◎	波返施設が無いため台風などの強風と満潮が重なると市道に越波し車両通行が危険な状態にある。また、背後の住宅にも波浪の影響が大きく及んでいる。また、石積護岸が老朽化し護岸洗掘の危険性が大きい。	2						市道290		4	平成21年度対策工事予定	田
961	田平	港湾	田平町岳崎地区（久吹港）	●	防波堤の基礎部分が洗掘されており、波浪により崩壊し背後の施設が被災する恐れがある。	5		1				市道100			自然災害防止事業 平成27年度対策工事完了	県港
962	田平	高潮	田平町小手田免字八幡崎（八幡地区海岸一帯）	○	海岸施設が未整備のため、台風時及び荒天時の波浪により、既設石積が洗掘され、背後地が被災する恐れがある。	1	0.3		0.1		田平港0.1ha			1	県の自然災害防止事業と護岸背後の道路事業を、平戸市との合併施行により、長崎県が平成29年度から整備着手。	県港湾
963	田平	防災重点ため池	田平町小手田免（嶋山溜池）	◎	堤体からの漏水が確認され、施設の老朽化も著しく下流域に国道があることから仮に決壊した場合、2次被害が想定される。	1 ○		15.8	2.3	1 (86,400㎡)		国道200 市道1,200	1,850	30	整備を予定している。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
964	田平	防災重点ため池	田平町本山免（焼山溜池）	◎	堤体からの漏水が確認され、施設の老朽化も著しく下流域に国道があることから仮に決壊した場合、2次被害が想定される。	2 ○		28.0		1 (45,000㎡)	松浦鉄道	国道200 農道1,200	3,600		整備を予定している。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
965	田平	防災重点ため池	田平町下亀免（堀田溜池）	◎	下流域に松浦鉄道、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	4 ○		5.8		1 (42,000㎡)	松浦鉄道200	国道70	1,000		整備計画はない。 下流域に松浦鉄道、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
966	田平	防災重点ため池	田平町荻田免（横立溜池）	◎	下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	2 ○		8.6		1 (30,000㎡)		国道90	1,600		整備計画はない。 下流域に国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
967	田平	防災重点ため池	田平町深月免（新堤）	◎	下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	3 ○		12.3	2.0	1 (10,600㎡)		国道400	2,300	44	整備計画はない。 下流域に人家、国道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることからハザードマップを作成した。	県農・農
968	田平	防災重点ため池	田平町小手田免（小手田溜池）	◎	下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定される。	1 ○		2.4	0.1	1 (1,600㎡)		市道400	600	4	整備計画はない。 下流域に人家、市道があり、仮に決壊した場合2次被害が想定されることから浸水想定区域図を作成した。	県農・農
田平地区 67箇所																
1001	大島	急傾斜	東神浦（三軒家）	●	西福寺裏から大浦和子宅裏一帯。延長L=440m 平成16年度に対策工事施行済みであるが、豪雨時には注意を要する。	1 ○	22.0		1.0		郵便局1 待合所1 寺1	市道490	85	37	急傾斜地崩壊防止事業 平成16年度完了（県）	田
1002	大島	急傾斜	東神浦（前の辻）	●	東公民館裏から真教寺裏一帯。延長L=450m 平成12年度にほぼ完了しているが、未完了のところと合わせて、豪雨時には崩壊のおそれがあり、注意を要する。	1 ○	20.0		1.5		公民館1 寺1 格納庫1	県道710 市道140		23	急傾斜地崩壊防止事業 平成12年度完了（県）	田
1003	大島	急傾斜	西神浦（西片）	●	渡辺和雄宅裏から山田実宅裏一帯。延長L=500m 平成12年度にほぼ完了しているが、未完了のところと合わせて、豪雨時には崩壊のおそれがあり、注意を要する。	1 ○	20.0		1.5		公民館1 旅館1 格納庫1	市道660	120	48	急傾斜地崩壊防止事業 平成12年度完了（県）	田
1004	大島	急傾斜	大根坂（屋東）	●	大根坂浦集落一帯。延長L=150m 平成12年度に工事完了しているが、家屋の裏一帯が崖地と接近しており、豪雨時には崖崩れのおそれがある。	4 ○			0.4		漁港施設	市道200		14	漁業集落環境整備事業 平成12年度完了（村）	水
1005	大島	急傾斜	的山（浦方）	●	正林寺下から2分団詰所裏一帯。延長L=200m 工事は完成しているが、人家が多く崖地と接近しており、豪雨時には警戒を要する。	2 ○		0.1			JA事業所1 民宿1 格納庫1	市道200 県道100		10	急傾斜地崩壊防止事業 平成元年度完了（県）	田

3-1 災害危険箇所一覧表

工事状況：●工事完了 ○工事中 ◎未実施 ☆一部施工

箇所 番号	地区	災害区分	位 置	工事 状況	現 況	分 団 及 び 県指定	災害予想							防止対策工事の現況	所管 課	
							山林 (ha)	耕地 (ha)	宅地 (ha)	ため池 (箇所)	その他	道路 (m)	河川 水路 (m)			家屋 (戸)
1006	大島	急傾斜	的 山（浦の坂）	●	富元孝志宅裏からの山天満宮下付近一帯。延長L=200m 平成20年度に工事完了しているが、人家の裏山が高く急斜面 で家が接近しているため豪雨時には落石等があり、特に警戒 を要する。	2 ○	1.0		0.5		神社1	市道 320		17	急傾斜地崩壊防止事業 平成18年度着工（県） 平成20年度完了	田
1007	大島	地すべり	的 山地区	●	西光寺付近から辻田集落一帯。延長L=300m 工事は昭和60年度に完了しているが、豪雨時には警戒を要す る。又、面積が広く人家も集中しており災害発生時は大規模 の可能性ある。	2 ○	0.5	1.0			寺1	市道 350		37	地すべり対策事業 昭和60年度完了	田
1008	大島	地すべり	的 山川内地区	●	的 山川内東部砂防ダム上部一帯にかけて、昭和61、62年の豪 雨により地すべり変動が生じ、平成元年度から9年度にかけ て地すべり防止対策工事として施工されたが、まだ完全では なく豪雨時には注意を要する。	2 ○	0.5	2.0	0.8	砂防ダム1基	病院1 活性化セン ター1	市道 480	100	21	地すべり対策事業 平成9年度完了（県）	田
1009	大島	地すべり	的 山地区（追加）	●	的 山郵便局付近からダム上部辻田地区一帯に掛けて平成5、6 年の豪雨により地すべり変動が生じ、平成7年度から15年度 にかけて地すべり防止対策工事として施工されたが、まだ完 全ではなく豪雨時には注意を要する。	2 ○	1.4	1.1	1.3		郵便局1 活性化セン ター1	市道 605	100	69	地すべり対策事業 平成15年度完了（県）	田
1010	大島	地すべり	前平地区（保育所裏）	●	本地域は、台地斜面帯よりなり保育所、学校等公共施設が集 中しており、平成2、3年にかけて地すべり変動が生じ特に保 育所の建物、擁壁等に亀裂が入り、平成4年度から施工され 安定しているもののまだ完全ではなく公共施設でもあり豪雨 時には注意を要する。	3 ○	2.1	8.0	2.9	1	小中学校 保育所 N T T	県道 620 市道 470		2	地すべり対策事業 平成5年度完了（県）	田
1011	大島	急傾斜	城 山地区	●	小松納屋横延長L=50m 平成5年頃に一部崩壊し、その後小規模の落石が続き平成 11 年から12年に大規模な落石が数回あり平成13年度に仮設の防 護柵を設置したが老朽化しており対策を要する。	1 ○	1.0							1	県営自然災害防止事業 平成26年度着工（県） 平成27年度完了	県林・ 農
1012	大島	防災重点 ため池	大島村前平 （中岳溜池）	◎	一部漏水が見られる。下流域に人家、県道があることから仮 に決壊した場合、2次被害が想定される。	3 ○	2.0	4.1	2.2	1 （11,700㎡）	東神浦公民 館 神浦港	県道 360 市道 650	700	75	整備計画はない。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県農・ 農
1013	大島	防災重点 ため池	大島村前平 （前田溜池）	●	下流域に人家、県道があり、仮に決壊した場合2次被害が想 定される。	3 ○	1.8	1.5	4.1	1 （7,400㎡）	大島支所	県道 1,170 市道 500	770	130	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定されることから ハザードマップを作成した。	県農・ 農
1014	大島	防災重点 ため池	大島村前平 （長田溜池）	◎	堤体は明治時代構造されており老朽化し不安定であり豪雨時 においては注意を要す。下流域に県道があることから仮に決 壊した場合、2次被害が想定される。	3 ○	3.6	9.2		1 （40,000㎡）		県道 250 市道 720	3		整備を予定している。 下流域に県道があり、仮に決壊した場 合2次被害が想定されることからハザー ドマップを作成した。	県農・ 農
1015	大島	ため池	佐志宇戸池	●	整備事業は完了しているものの、豪雨時には注意を要 す。 貯水量28,000㎡	3		10				200	600		整備事業済 監視中	農
1016	大島	ため池	藪田池	☆	堤体は明治時代築造されており老朽化しており豪雨時は注意 を要す。 貯水量36,000㎡	3		7				200	400		堤体の半分は災害にて施工済み	農
1017	大島	ため池	柳ノ元池	●	整備事業は完了しているものの、豪雨時には注意を要 す。 貯水量33,000㎡	3 ○		3		1		200	600		平成24年度ため池等整備事業実施済	県農
1018	大島	ため池	水ノ元池	◎	堤体全体は全体的に老朽し不安定であり豪雨時には注意を 要す。 貯水量14,000㎡	4		5				400			監視中	農
1019	大島	防災重点 ため池	大島村前平 （唐池）	◎	堤体は明治時代構造されており老朽化し不安定であり豪雨時 においては注意を要す。下流域に県道があることから仮に決 壊した場合、2次被害が想定される。	3 ○		2.6		1 （5,560㎡）		県道 40 市道 80	500		整備を予定している。 下流域に県道があり、仮に決壊した場 合2次被害が想定されることから浸水想 定区域図を作成した。	県農・ 農
1020	大島	ため池	笛田池	◎	堤体が老朽化し、樋管部及び放水路から漏水が見られる。 又、道路兼用のため豪雨時には警戒を要する。 V=40,000㎡	4		2.5				400			監視中	県農
1021	大島	ため池	大島村の山 （轟溜池（上））	●	下流域に人家、県道があり、豪雨時には注意を要す。 貯水量95,000㎡	2		15	2			県道 400	500	40	整備完了。 下流域に人家、県道があり、仮に決壊 した場合2次被害が想定される。	農

1120

3-2 急傾斜指定地一覧表

(県北振興局田平土木維持管理事務所 管内概要)

指定区域名	所在地	指定関係事項				備考
		告示年月日	告示番号	面積 (ha)	人家 (戸)	
日の浦 (1)	田平町	S 45. 6. 9	375	4. 00	55	
日の浦 (2)	田平町	S 45. 6. 9	375	2. 50	27	
釜田第一地区	田平町	S 45. 12. 1	810	8. 00	85	
釜田第二地区	田平町	S 45. 12. 1	810	2. 50	34	
深 月	田平町	S 51. 11. 9	896	2. 50	41	H 6. 11. 18追加
崎 方	崎方町	S 56. 11. 20	1083	0. 82	17	
志 々 伎	志々伎町	S 57. 2. 23	176	0. 38	16	H 2. 3. 16追加
新 町	新町	S 59. 10. 26	826	0. 28	5	
白 浜	岩ノ上町	S 58. 1. 18	62	0. 52	18	
的 山 川 内	大島村	S 57. 2. 23	177	0. 61	19	
日の浦第2	田平町	S 56. 9. 1	816	0. 41	10	
薄 香 浦	鏡川町	S 59. 10. 30	837	0. 25	16	
宮 の 浦	野子町	S 61. 7. 11	599	0. 70	10	
潮 の 浦	大久保町	S 61. 7. 11	599	1. 00	23	H 14. 7. 19追加
宝 亀 中 田	宝亀町	S 61. 7. 11	599	0. 57	9	
野 子	野子町	S 61. 9. 19	844	0. 10	7	
田 助	田助町	S 62. 12. 1	1086	0. 38	21	
宮 の 浦 第 2	野子町	S 63. 4. 12	575	0. 50	24	H 2. 5. 15追加
木 ケ 津	木ヶ津町	S 63. 11. 15	1023	0. 19	10	
小 曲 り	大久保町	H 3. 12. 13	1165	0. 90	12	
小 川	大久保町	H 3. 12. 13	1164	0. 13	11	
津 室 崎	中野大久保町	H 3. 11. 1	1019	3. 60	7	
西 片 町	大島村	H 4. 12. 8	1117	1. 83	60	
大 志 々 伎	大志々伎町	H 4. 12. 8	1112	0. 52	10	
新 立	猪渡谷町	H 4. 12. 8	1110	0. 24	9	
幸 ノ 浦	大久保町	H 4. 12. 8	1111	0. 06	5	
田 助 (3)	田助町	H 5. 11. 5	1180	0. 05	6	
向 月	野子町	H 5. 12. 3	1257	0. 34	10	
猪 渡 谷	猪渡谷町	H 5. 12. 3	1259	0. 10	6	
番 屋 崎	川内町	H 6. 5. 2	539	0. 21	15	
前 の 辻	大島村	H 6. 3. 18	306	0. 33	38	
堂 の 坂	田平町	H 6. 11. 18	1106	0. 36	14	
神 上	堤町	H 7. 3. 3	239	0. 89	22	H 13. 7. 27追加 H 17. 3. 31追加
根 獅 子 (2)	根獅子町	H 5. 12. 3	1258	0. 34	19	
神 上 (2)	上中津良町	H 8. 2. 27	204	0. 95	7	
幸 ノ 浦 (3)	大久保町	H 7. 3. 17	286	0. 027	7	

〔5〕 3－2 急傾斜指定地一覧表

幸ノ浦(2)	大久保町	H 7. 2. 7	115	0. 048	7	
根獅子	根獅子町	H 2. 3. 16	262	0. 31	7	
椎木原	度島町	H 2. 3. 16	261	0. 42	6	
西浜	堤町	H15. 2. 4	112	0. 42	14	
興宇佐	大志々伎町	H14. 11. 1	1246	0. 74	19	
牧ノ地	津吉町	H14. 11. 1	1248	0. 56	25	
浜ノ山	猪渡谷町	H14. 11. 1	1247	0. 65	10	
三軒家	大島村	H 9. 4. 25	707	0. 40	37	
早福	早福町	H14. 11. 1	1249	1. 12	17	
勝尾岳	鏡川町	H11. 7. 16	761	1. 10	35	
峯	神上町	H11. 7. 16	758	0. 16	7	
敷佐	敷佐町	H11. 7. 16	759	0. 20	5	
清水	野子町	H11. 7. 16	760	0. 36	9	
宝亀神上	宝亀町	H17. 3. 31	352の28	0. 28	5	
野田	田平町	H17. 3. 31	352の30	0. 23	3	
田助(2)	田助町	H 2. 10. 16	968	0. 09	17	
頭無	下中津良町	H17. 11. 11	1085	5. 90	13	
潮の浦(2)	大久保町	H20. 10. 10	900	0. 71	12	H25. 7. 23追加
美野	根獅子町	H20. 12. 19	1089	0. 08	5	
薄香浦(第二)	鏡川町	H21. 1. 6	6	0. 08	9	
小川	度島町	H25. 7. 23	800	0. 41	10	
木ヶ津町(小田)	木ヶ津町	H27. 11. 17	1032	0. 43	7	

3－3 地すべり指定地一覧表

(県北振興局田平土木維持管理事務所 管内概要)

地 域 名		所 在 地	地 域 面 積 (ha)	家 屋 数 (戸)	告 示 年 月 日	告 示 番 号	地 す べ り 地 の 概 要 発 生 年 月 日 そ の 他	備 考
区 域 名	関 係 河 川 名							
川内		川内町	9.00	145	S35.10.1	2119	昭28年 昭34年7月	
川内		川内町	6.35	30	H7.11.24		平1年9月	追加
田助		田助町	5.28	48	S35.10.1	2119	昭34年7月	
飯良		飯良町	5.04	33	S36.5.17	1063	大8年 昭31年	
飯良		飯良町	19.28	31	S47.1.13	41		追加
迎紐差		迎紐差町	7.90	22	S36.5.17	1063	昭28年	
津吉		津吉町	5.88	81	S39.1.18	54		
鏡川	鏡川川	鏡川町	3.00	43	S54.6.14	1125	昭42年 昭47年	
田代		田代町	9.50	23	S60.3.27	703	昭8年	
猪渡谷南		猪渡谷町	27.15	23	H7.11.24	138	平1年	
寺ノ坂		戸石川町	4.23	20	H7.11.24	223	平5年	
鎮守の元	坂瀬川	田平町	5.80	1	S36.5.17	1063	昭28年	
日の浦		田平町	6.70	3	S36.5.17	1063	昭28年	
野田		田平町	6.80	6	S36.5.17	1063	昭28年	
唐舟		田平町	6.70	3	S36.5.17	1063	昭28年	
馬の元	釜田川	田平町	9.40	53	H3.3.30	916	平2年	
的 山		大島村	11.30	35	S35.9.13	1941	昭28年 昭34年7月	
的 山		大島村	2.98	14	H8.2.23	1837		追加
的 山川内		大島村	10.47	16	H1.3.31	878	昭63年	
前平		大島村	14.87	1	H3.3.30	917	平2年	

3-4 砂防指定地一覧表

(県北振興局田平土木維持管理事務所 管内概要)

河 川 名		所 在 地	指 定 関 係 事 項		
幹川名	溪流名		告示年月日	告示番号	面積 (ha)
鏡 川	戸 石 川	戸石川町	S 47. 3. 29	604	6. 00
安 満 川	安 満 川	深川町	S 50. 5. 27	898	6. 08
猪 渡 谷 川	白 猪 川	猪渡谷町	S 62. 1. 26	112	0. 50
			H 8. 3. 21	729	1. 45
	平 野 川		H 2. 6. 27	1236	2. 43
里 川	椿 山 川	早福町	H 2. 6. 27	1236	0. 62
	火 岳 川		H 12. 1. 27	162	1. 05
神 の 川	神 の 川	生月町	S 49. 5. 23	804	9. 00
			H 4. 3. 13	629	5. 52
東 流 川	東 流 川	大島村	H 6. 11. 10	2170	3. 98
轟 川	轟 川	大島村	S 51. 3. 5	249	2. 99
種 子 田 川	種 子 田 川	水垂町	H 28. 6. 9	809	0. 12

3－5 土砂災害（特別）警戒区域一覧表

告示年月日 告示番号 指定町名	土石流 (箇所)		急傾斜地崩壊 (箇所)		地すべり		計	
	警戒 区域	うち 特別 警戒 区域	警戒 区域	うち 特別 警戒 区域	警戒 区域	うち 特別 警戒 区域	警戒 区域	うち 特別 警戒 区域
H29. 3. 10 長崎県告示第 200 号 平戸市田平町（一部）	1	1	90	89	0	0	91	90
H30. 3. 30 長崎県告示 304 号 平戸市（一部）	6	5	162	157	0	0	168	162
H30. 5. 15 長崎県告示 380 号 平戸市田平町（一部）	0	0	45	45	0	0	45	45
R2. 3. 17 長崎県告示 224 号 平戸市（一部）	87	81	305	280	0	0	392	361
R2. 3. 27 長崎県告示 261 号 平戸市（一部）	0	0	0	0	167	0	167	0
合計	94	87	602	571	167	0	863	658

4 消防・水防関係

4－1 災害対策出場計画表

区 別	出 場 区 分		第 1 配 備	第 2 配 備	第 3 配 備
	災 害 の 程 度		予 想 さ れ る と き	発生し警戒防御するため常時の体制では不能の場合	災 害 の 発 生
	指 令 方 法		電 話 及 び 防 災 メ ー ル	電 話 及 び 防 災 メ ー ル	電 話 及 び 防 災 メ ー ル
署 隊	消 防 署 隊		当務者及び所要の日勤者 (非番者、週休者自宅待機)	当務者及び所要の非番者 (非番者の一部、週休者自宅待機)	全 員 招 集
消 防 団 隊	平戸地区 (北部)	第 1 分団	連絡体制をとる	団長及び地区団長は、分団長の他所要の団員を招集する	団長及び地区団長は、地域の状況により全員招集する
		第 2 分団			
		第 3 分団			
		第 4 分団			
		第 5 分団			
		第 6 分団			
		第 7 分団			
	平戸地区 (中部)	第 8 分団			
		第 9 分団			
		第10分団			
		第11分団			
		第12分団			
	平戸地区 (南部)	第13分団			
		第14分団			
		第15分団			
		第16分団			
		第17分団			
		第18分団			
	生月地区	第 1 分団			
		第 2 分団			
		第 3 分団			
	田平地区	第 1 分団			
		第 2 分団			
		第 3 分団			
		第 4 分団			
		第 5 分団			
	大島地区	第 1 分団			
		第 2 分団			
第 3 分団					
第 4 分団					
備 考			1 平戸地区第5分団にあっては、消防長、署長又は団長の指示によるものとする。 2 総務、予防課長及び当務隊の属する副署長、各係長並びに各出張所長が詰める時期は第1配備体制となった時とする。 3 地区団長及び副団長は第2配備体制となった時、各々の格納庫等に詰め、団長の指示を受けるものとする。		

※ 注 この出場計画は、地震及び津波による災害が発生した場合にもおおむね適用する。

4－2 消防団の現況

1 分団の名称及び管轄区域

分団名称	分団名	部 名	管 轄 区 域
平戸地区	第1分団	第1部	新町、職人町、魚の棚町、戸石川町、岩の上町の一部（上大垣、清水川の一部）
		第2部	紺屋町、木引田町、築地町、岩の上町の一部（亀岡の一部）、鏡川町の一部（赤坂、西の久保の一部）
		第3部	宮の町、浦の町、崎方町、大久保町の一部（小川、大久保の一部）、鏡川町の一部（田原崎の一部）
	第2分団		田助町、大久保町（小川、大久保の一部を除く全域）
	第3分団		木引町、鏡川町（赤坂、田原崎、西の久保の一部を除く全域）
	第4分団		大野町、明の川内町、岩の上町（亀岡、清水川、上大垣の一部を除く全域）
	第5分団		度島町
	第6分団		大山町、川内町、中野大久保町、水垂町
	第7分団		山中町、下中野町、古江町、坊方町、主師町
	第8分団	第1部	獅子町、大石脇町
		第2部	高越町、春日町
	第9分団		根獅子町、飯良町
	第10分団	第1部	紐差町、迎紐差町、深川町、朶の原町、草積町
		第2部	木場町（田崎、神鳥）
	第11分団		木ヶ津町、大川原町、赤松町
	第12分団	第1部	宝亀町
		第2部	木場町（木場）
	第13分団	第1部	上中津良町、下中津良町
		第2部	敷佐町
	第14分団		堤町、猪渡谷町
	第15分団		田代町、神上町、前津吉町、神ノ川町、船木町
	第16分団	第1部	神船町、津吉町、東中山町、西中山町、辻町、無代寺町、鮎川町、大佐志町
		第2部	早福町
	第17分団		大志々伎町、志々伎町、小田町、石堂町、野子町の一部（向月、船越）
	第18分団		野子町（向月、船越を除く）

生月地区	第1分団		浦北、浦南
	第2分団		御崎、老部、堺目、元触
	第3分団		山田、舘浦
田平地区	第1分団		日の浦、野田、平戸口、山内、永田、坊田、小手田、西荻田、南荻田、生向
	第2分団		釜田、大久保、大崎、下里、永久保、米の内、東荻田
	第3分団		深月、以善、万場、下寺、外目
	第4分団		下亀、上里、岳崎、田代
	第5分団		小崎、福崎、上亀、古梶
大島地区	第1分団		神浦全域
	第2分団		的山全域
	第3分団		前平及び西宇戸全域
	第4分団		大根坂全域

2 階級別定員及び配置

分団名称等		団長	地区 団長	副団長	分団長	副分 団長	部長	班長	団員	計	地区 別定 員等
本部		1	6	6			1	2	12	28	36
平戸 地区 (北部)	第1分団				1	1	3	7	29	41	222
	第2分団				1	1	2	7	23	34	
	第3分団				1	1	2	5	14	23	
	第4分団				1	1	2	3	16	23	
	第5分団				1	1	2	3	30	37	
	第6分団				1	1	2	5	12	21	
	第7分団				1	1	2	5	17	26	
	(中部) 第8分団				1	1	2	7	25	36	190
	第9分団				1	1	2	6	25	35	
	第10分団				1	1	2	6	31	41	
	第11分団				1	1	2	6	28	38	
	第12分団				1	1	2	7	21	32	
	(南部) 第13分団				1	1	2	7	21	32	190
	第14分団				1	1	2	6	19	29	
	第15分団				1	1	2	5	20	29	
	第16分団				1	1	2	6	24	34	
	第17分団				1	1	2	6	24	34	
	第18分団				1	1	2	6	19	29	

生月地区	第1分団				1	1	2	7	34	45	175
	第2分団				1	1	2	8	51	63	
	第3分団				1	1	2	8	45	57	
田平地区	第1分団				1	1	2	6	21	31	170
	第2分団				1	1	2	6	17	27	
	第3分団				1	1	2	5	18	27	
	第4分団				1	1	2	5	18	27	
	第5分団				1	1	2	5	24	35	
大島地区	第1分団				1	1	2	5	12	21	96
	第2分団				1	1	2	5	12	21	
	第3分団				1	1	2	5	4	13	
	第4分団				1	1	2	6	19	29	
合計		1	6	6	30	30	62	176	685	996	1,079

4－3 防火対象物現況表

用途別			区 分	対象物数
(1)	イ	観覧場等		1
	ロ	公会堂・集会場		2
(2)	イ	キャバレー等		0
	ロ	遊技場・ダンスホール		3
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等		0
	ニ	カラオケボックス等		1
(3)	イ	料亭・割烹		0
	ロ	飲食店		73
(4)		百貨店・マーケット等		52
(5)	イ	旅館・ホテル		71
	ロ	下宿・寄宿舍・共同住宅		104
(6)	イ(1)	避難のために患者の介助が必要な病院		2
	イ(2)	避難のために患者の介助が必要な有床診療所		1
	イ(3)	上記(1)以外の病院		6
		上記(2)以外の有床診療所、有床助産所		
	イ(4)	無床診療所・無床助産所		9
	ロ(1)	老人短期入所施設等		22
	ロ(2)	救護施設		0
	ロ(3)	乳児院		0
	ロ(4)	障害児入所施設		0
	ロ(5)	障害者支援施設等		4
	ハ(1)	老人デイサービス施設等		17
	ハ(2)	更正施設		0
	ハ(3)	助産施設、保育所等		21
	ハ(4)	児童発達支援センター等		4
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等		14
	ニ	幼稚園		2
(7)		学校等		73
(8)		図書館・博物館		9
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場		0
	ロ	公衆浴場		2
(10)		車両船舶の発着場		0

(11)		神社・寺院・教会	42
(12)	イ	工場・作業場	116
	ロ	映画・テレビスタジオ	0
(13)	イ	駐車場	10
	ロ	飛行機の格納庫	0
(14)		倉庫	88
(15)		各項に該当しない事業場	164
(16)	イ	複合対象物 1～4・5(イ)・6・9(イ)	69
	ロ	イ以外の複合用途	35
(17)		文化財等	11
計			1,028

5 危険物関係

5-1 危険物施設一覧

事業所番号	事業主体	区分	設置場所	備考
1	海上自衛隊	地下タンク貯蔵所	大久保町神崎上野1070	
2	(株)松岡石油店	給油取扱所	築地町513	
		屋外タンク貯蔵所	岩の上町白浜	
		屋外タンク貯蔵所	岩の上町白浜	
		一般取扱所	岩の上町白浜	
		移動タンク貯蔵所	岩の上町1256	
		移動タンク貯蔵所	岩の上町1069-22	
		移動タンク貯蔵所	岩の上町1069-22	
		移動タンク貯蔵所	草積町石原田免1105-1	
		給油取扱所	津吉町791-4	
		給油取扱所	草積町石原田前1108-7	
		移動タンク貯蔵所	草積町石原田前1108-7	
3	石本石油店	給油取扱所	紐差町1052-4	休止
4	森石油(有)	給油取扱所	前津吉町117の1	
		移動タンク貯蔵所	前津吉町117の1	
5	(有)川淵石油店	屋外タンク貯蔵所	鏡川町田原崎144	
		屋内タンク貯蔵所	鏡川町田原崎144	
		給油取扱所(船舶)	鏡川町田原崎144	
		一般取扱所	鏡川町田原崎144	
		地下タンク貯蔵所	鏡川町495	
6	平戸市 平戸市役所	地下タンク貯蔵所	岩の上町1508の3	
	平戸市 平戸斎場	地下タンク貯蔵所	深川町字平尾677の13	
	平戸市 シーライフ平戸	地下タンク貯蔵所	鏡川町字冷水850	
	平戸市 平戸市民病院	地下タンク貯蔵所	草積町1158-1	
7	平戸鉄工造船(株)	屋内貯蔵所	鏡川町1272	
8	田中米穀店	一般取扱所	戸石川町新道982の2	休止
9	港祐産業(有)	給油取扱所(自家用)	下中野町神曾根116の17	
		屋外タンク貯蔵所	下中野町神曾根116の17	
		一般取扱所	下中野町神曾根116の17	
10	平戸建設株式会社 ニューポート石油	給油取扱所	宮の町字宮の町647番6	
		移動タンク貯蔵所	明の川内町299-5	
11	たつみ産業(株)	給油取扱所(自家用)	木場町勝負の久保777-1	
12	西肥自動車(株)平戸営業所	給油取扱所(自家用)	大久保町字山頭1258	

13	大川テクノ(有)	給油取扱所(自家用)	大山町581の2	
14	老人ホーム光の園	地下タンク貯蔵所	大久保町325	
15	平戸市森林組合	屋外タンク貯蔵所	宝亀町91番1	
16	(資)東船具店	屋内貯蔵所	崎方町805	
17	西日本電信電話株式会社	地下タンク貯蔵所	岩の上町1507の1	
18	湯快リゾート株式会社	屋外タンク貯蔵所	川内町100	
		屋外タンク貯蔵所	川内町55	
19	(有)旗松亭	地下タンク貯蔵所	大久保町2520	休止
		地下タンク貯蔵所	大久保町2520	
		地下タンク貯蔵所	大久保町2520	
20	(株)ニュー平戸海上ホテル	屋内タンク貯蔵所	大久保町2231番地3	
21	株式会社 彩陽	地下タンク貯蔵所	岩の上町西稗田1123-1	休止
		屋内タンク貯蔵所	岩の上町西稗田1123-1	
22	平戸市漁業協同組合 (度島)	屋外タンク貯蔵所	度島町飯盛地先	
		給油取扱所(船舶)	度島町飯盛	
		屋外タンク貯蔵所	度島町本村漁港埋立地	
		給油取扱所(船舶)	度島町本村漁港埋立地	
		一般取扱所	度島町本村	
	平戸市漁業協同組合 (薄香)	屋外タンク貯蔵所	鏡川町薄香小浦	
		給油取扱所(船舶)	鏡川町薄香	
	平戸市漁業協同組合 (獅子)	屋外タンク貯蔵所	獅子町661-3	
		屋外タンク貯蔵所	獅子町661-3	
		給油取扱所(船舶)	獅子町661-4	
		一般取扱所	獅子町661-4	
	平戸市漁業協同組合 (中津良)	一般取扱所	堤町8番-2	
		屋外タンク貯蔵所	堤町8番-2	
		給油取扱所(船舶)	堤町8番-2	
	平戸市漁業協同組合 (本所)	屋外タンク貯蔵所	岩の上町白浜	
		給油取扱所(船舶)	岩の上町白浜	
	平戸市漁業協同組合 (津吉)	屋外タンク貯蔵所	前津吉町332	
		給油取扱所(船舶)	前津吉町332	
		屋外タンク貯蔵所	大佐志町地先	
		給油取扱所(船舶)	大佐志町1-4	

23	中野漁業協同組合	屋外タンク貯蔵所	古江町古江埋立地	
		給油取扱所(船舶)	古江町古江埋立地	
24	志々伎漁業協同組合	屋外タンク貯蔵所	木ヶ津町漁港埋立地	
		給油取扱所(船舶)	木ヶ津町漁港埋立地	
		屋外タンク貯蔵所	志々伎町1857の4	
		給油取扱所(船舶)	志々伎町1857の4	
		屋外タンク貯蔵所	野子町宮の浦埋立地	
		給油取扱所(船舶)	野子町宮の浦埋立地	
		屋外タンク貯蔵所	早福町無番地	
		給油取扱所(船舶)	早福町無番地	
25	ながさき西海農業協同組合	地下タンク貯蔵所	辻町下鮎川185の3	
		一般取扱所	度島町590-1	
		給油取扱所	生月町里免字宮田2918-2	
		給油取扱所	大島村大字大島前平1720-1 1721-1	
		地下タンク貯蔵所	田平町福崎免956-1	
		一般取扱所	田平町福崎免956-1	
26	(有)山下造船所	屋内貯蔵所	津吉町160	休止
27	舘浦漁業協同組合	屋外タンク貯蔵所	生月町舘浦早崎	
		屋外タンク貯蔵所	生月町舘浦早崎	
		給油取扱所(船舶)	生月町舘浦早崎	
		屋内貯蔵所	生月町舘浦早崎	
		一般取扱所	生月町舘浦早崎	
28	(財)生月船員福祉会館	地下タンク貯蔵所	生月町舘浦107-2	休止
29	有限会社 藤村商店	給油取扱所	生月町里免水畑3740-4	
30	(有)森石油	屋外貯蔵所	生月町里免字田渕2703	
		給油取扱所	生月町里免1679-4	
31	生月漁業協同組合	屋外タンク貯蔵所	生月町壱部浦168-16地先	
		給油取扱所(船舶)	生月町壱部浦168-16地先	
32	アオキ石油(有)	給油取扱所	田平町里免241-3	
		地下タンク貯蔵所	田平町小手田免八幡崎865-1	
33	九十九島漁業協同組合	給油取扱所(船舶)	田平町野田免埋立地	
		屋外タンク貯蔵所	田平町野田免埋立地	
		屋外タンク貯蔵所	田平町野田免埋立地	
34	平戸市田平町福祉保健センター	地下タンク貯蔵所	田平町里免字久保田90	
35	医療法人平戸愛恵病院	地下タンク貯蔵所	田平町野田免202	

36	医療法人青洲会青洲会病院	地下タンク貯蔵所	田平町山内免612-4	
37	平戸急送有限会社	給油取扱所(自家)	田平町下亀免丸米304-1	
38	長崎県立北松農業高等学校	屋内貯蔵所	田平町小手田免54-1	
39	浦添造船所	屋内貯蔵所	田平町野田免埋立地	
40	(有)ニシマイカーセンター	給油取扱所	田平町小手田免1255-1	
		給油取扱所	紐差町1400-3	
		屋内タンク貯蔵所	紐差町1407-3	
		移動タンク貯蔵所	紐差町1400-3	
		移動タンク貯蔵所	紐差町1400-3	
		移動タンク貯蔵所	紐差町1400-3	
		一般取扱所	紐差町1407-3	
41	コメリ	一般取扱所	岩の上町字遊像ヶ岡195-1他	
		一般取扱所	田平町里免4-1他	
		一般取扱所	紐差町森の木1401-1他	
42	大島漁業協同組合	屋外タンク貯蔵所	大島村大根坂無番地	
		給油取扱所(船舶)	大島村大根坂2292-24	
		屋外タンク貯蔵所	大島村的山330-14	
43	山川石油(有)	給油取扱所(自家)	大島村的山川内山浦347-1	
44	森商事	給油取扱所	川内町933-1	
		屋外タンク貯蔵所	川内町字番屋崎	休止
45	ナフコ平戸店	一般取扱所	山中町736	
46	ダイレックス平戸店	一般取扱所	岩の上町167-1他	
47	全農エネルギー株式会社	給油取扱所	田平町小手田免柚ノ木1048-1	
48	彩木陸運	屋外タンク貯蔵所	田平町小手田免坊田1153-1	
		給油取扱所(自家)	田平町小手田免坊田1153-1	
49	ホームインプルーブメントひろせ	一般取扱所	岩の上町町1278番地3	

6 避難収容関係

6-1 指定緊急避難場所、指定避難所一覧表

No.	対象 地区	避難場所	所在地	収容 人数	地区 人数	該当地区	海拔 (m)	指定緊急避難場所 (避難先が対象とする災害に○を表示しています。)						指定 避難所	福祉 避難所	臨時 避難所	電話
								洪水	崖崩れ、 土石流、 地滑り	高潮	地震	津波	大規模 火事				
1	度島地区	度島小中学校	度島町1082	1,815	659	度島浦、度島中部、度島三 光	63.1	○	○	○	○	○		○			22-9238
2		度島小中学校グラウンド								○	○	○	○				
3		度島町へき地保育所	度島町1655	89	181	度島浦	10	○		○	○	○		○			25-2615
4		ふれ愛センター度島	度島町1673	59	181	度島浦	10	○		○	○	○		○			25-2501
5		度島交流会館	度島町1656-3	51	181	度島浦	10	○		○	○	○		○			25-2501
6	北部地区	田助小学校	大久保町441-1	1,418	1,305	幸の浦、田の浦、田臥、瀬の浦、田 助在、田助浦、神崎	54.5	○	○	○	○	○		○			22-9231
7		田助小学校グラウンド								○	○	○	○				
8		平戸市田助ハイヤ節伝承館	大久保町326-15	96	35	油水	54.5	○	○	○	○	○		○			
9		光の園保育園	大久保町322-11	318	389	神崎、田の浦、瀬の浦	53.6	○		○	○	○		○			23-2612
10		平戸中学校	鏡川町42	2,699	1,746	中の原、大久保、小川、田原崎、 西の久保、薄香浦、梅崎、後平、 薄香結	53	○	○	○	○	○		○			22-9245
11		平戸中学校グラウンド								○	○	○	○				
12		平戸市総合運動公園「ライフカントリー」 多目的グラウンド	鏡川町944-3				134			○	○	○	○				57-3104
13		平戸市総合運動公園「ライフカントリー」 赤坂野球場	鏡川町944				69			○	○	○	○				57-3104
14		みのり子ども園	鏡川町252	231	142	田原崎	18.1	○	2階以上可	○	○	○		○			22-2575
15		家の園保育所	鏡川町361	548	347	西の久保	40.4	○	○	○		○		○			22-2244
16		平戸小学校	岩の上町1509	2,927	2,670	清水川、稚田、中の崎、下大垣、 上大垣、新町、職人町、島の郷町	7.5	○	○	○	○	○		○			22-9230
17		平戸小学校グラウンド								○	○	○					
18		平戸文化センター	岩の上町1529	994	780	亀岡、白浜、紺屋町、木引田町、 基地町、宮の町、浦の町、崎方町	2.8	○	○					○			22-5300
19		平戸市社会福祉センター	岩の上町1466	661		対象：避難行動要支援者	13	○	○	○	○	○			○		22-2180
20		あんのん	戸石川町950	64		対象：避難行動要支援者	18	○	○	○	○	○			○		23-8815
21		さくらば公園	戸石川町485番地				10		○	○	○	○	○				22-9165
22		長崎県立造興館高等学校体育館	岩の上町1443	5,837	3,277	亀岡、清水川、白浜、稚田、中の 崎、明の川内、下大垣、上大垣、 大野、木引、赤坂	5	○	○	○	2階以上可	2階以上可		○			22-2064
23		長崎県立造興館高等学校武道場		286				○	○	○				○			
24		長崎県立造興館高等学校第1運動場	岩の上町1240-2				20			○	○	○					
25		平戸市未来創造館	岩の上町1458-2	946	899	高麗町、戸石川、杉山	13	○	○	○	○			○			22-2418
26		古江町民体育館	古江町548	225	104	古江、大瀬	28	○	○	○	○	○		○			22-9214
27		古江町民体育館グラウンド								○	○	○					
28		山中公会堂	山中町781	95	217	山中	59	○	○	○	○	○		○			
29		中野中学校	中野大久保町1096	1,550	549	大山、水壘、山中、坊方、主師、 山野、白石	25	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9246
30		中野中学校グラウンド								○	○	○	○				
31		中野小学校	中野大久保町888	1,244	662	川内浦、中野大久保、下中野、古 江、大瀬	22	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9232
32		中野小学校グラウンド								○	○	○	○				
33		中野ふれあい会館	中野大久保町796-1	237	195	川内在	21	○		○	○	○		○			22-9214
34		川内漁民センター	川内町1024-10	268	296	川内浦	2	○	2階以上可					○			

35	春日公民館	春日町189-1	60	63	春日	38	○		○	○	○		○			
36	高越町公会堂	高越町566-1	60	61	高越	68	○	○	○	○	○		○			
37	旧獅子小学校体育館	獅子町782	466	335	高越、獅子第1、獅子第2、獅子第4	23	○	○	○		○		○			22-9213
38	獅子町民運動場	獅子町480							○	○	○					
39	獅子ふれあい会館	獅子町1025-1	178	84	獅子第3	24	○	○	○	○	○		○			22-9214
40	宝亀第2公会堂	宝亀町973-1	70	336	宝亀第1、宝亀第2、宝亀第3、宝亀第4	55	○		○	○	○		○			
41	平戸市ふれあいセンター	紐差町678-1	369	246	紐差第1	6	ため池を除く	○	○	○	○		○			22-9181
42	東和愛児園	紐差町690-1	308	175	紐差第2	10	○	○	○	○	○		○			28-0156
43	紐差小学校		1,740	1,021	紐差第3、紐差第4、深川、迎紐差、木ヶ津第1、木ヶ津第2、木ヶ津第3、木ヶ津第4、赤松、草積、大石脇	2.3	2階以上可	2階以上可	2階以上可	2階以上可	2階以上可		○			22-9234
44	紐差小学校グラウンド	紐差町665										○				
45	中部中学校	紐差町363	2,174	1,175	春日、高越、獅子第1、獅子第2、獅子第3、獅子第4、石原田、木増、田崎、神島、宝亀第1、宝亀第2、宝亀第3、宝亀第4、奈の原	12	○	○	○	○	○		○			22-9247
46	中部中学校グラウンド								○	○	○					
47	中部市民運動場	紐差町1108				31			○	○	○					22-9181
48	平戸荘	紐差町450	1,434		対象：避難行動要支援者	20	○		○	○	○			○		28-1155
49	旧大川原小学校体育館	赤松町23	981	267	大川原、赤松、木ヶ津第4	120	○		○	○	○		○			22-9213
50	大川原第一公会堂	大川原町568-3	87	170	大川原	31	○	○	○	○	○		○			
51	長崎県立平戸高等学校体育館		3,654		春日、高越、獅子第1、獅子第2、獅子第3、獅子第4、紐差第1、紐差第2、紐差第3、紐差第4、深川、迎紐差、木ヶ津第1、木ヶ津第2、木ヶ津第3、木ヶ津第4、赤松、草積、石原田、木増、田崎、神島、宝亀第1、宝亀第2、宝亀第3、宝亀第4、奈の原、上中津良	107	○	○	○	○	○		○			28-0744
52	長崎県立平戸高等学校武道場	草積町261	198	2,698			○	○	○	○	○		○			
53	長崎県立平戸高等学校グラウンド					95			○	○	○	○	○			
54	根獅子小学校	根獅子町181	1,236	587	根獅子第1、根獅子第2、根獅子第3、根獅子第4、飯良第1、飯良第2	35	○	○	○	○	○		○			22-9233
55	根獅子小学校グラウンド								○	○	○	○				
56	飯良町公会堂	飯良町690-1	90	134	飯良第1、飯良第2	5									○	
57	旧中津良小学校	下中津良町409	995	558	上中津良、下中津良、敷佐、猪渡谷	3.6	○	○	2階以上可	2階以上可	2階以上可		○			22-9213
58	旧中津良小学校グラウンド											○				
59	猪渡谷地区集落センター	猪渡谷町219	114	208	猪渡谷	8	○		○	○	○		○			
60	旧堤小学校	堤町382	1,046	554	堤、猪渡谷	20.3	○	○	○	○	○		○			22-9213
61	旧堤小学校グラウンド								○	○	○	○				
62	南部中学校	津吉町241	1,937	654	神船、津吉中央、津吉元、鮎川、大佐志	12.2	2階以上可	2階以上可	○	○	○		○			22-9248
63	南部中学校グラウンド								○	○	○	○				
64	平戸市多目的研修センター	辻町199	756	265	鮎川、中山	2.2	2階以上可	2階以上可	2階以上可	2階以上可	2階以上可		○			22-9191
65	平戸市多目的運動広場											○				
66	南部市民屋内運動場	辻町199	400	232	津吉元	2	ため池を除く						○			22-9191
67	わたつみの里	辻町178	1,797		対象：避難行動要支援者	2.8	ため池を除く			○				○		27-2200
68	津吉小学校	田代町575	1,608	508	田代、神上、前津吉浦、前津吉浜、船木	37	2階以上可	2階以上可	○	○	○		○			22-9235
69	津吉小学校グラウンド								○	○	○					
70	前津吉公会堂	前津吉町165-1 165-2	133	86	前津吉浜	5	○	○	○	○			○			
71	志々伎小学校	志々伎町1295	1,247	795	大志々伎、志々伎浦、志々伎間、志々伎肥、船越、向月	12	○	○	○	○	○		○			22-9236
72	志々伎小学校グラウンド								○	○	○					
73	志々伎ふれあい会館	志々伎町292-1	242	121	志々伎岡	2.5	ため池を除く						○			22-9214
74	旧志々伎小学校早福分校	早福町229	750	190	早福	18	○	○	○	○	○		○			
75	旧志々伎小学校早福分校グラウンド								○	○	○					
76	野子小学校	野子町1955	1,561	522	野子、宮の浦	22	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9237
77	野子小学校グラウンド								○	○	○	○				
78	旧野子小中学校高島分校	野子町159	886	23	高島	5	○	○	○				○			
79	宮の浦漁民研修センター	野子町1044-15	158	329	宮の浦	2.5	○	○					○			

No.	対象地区	避難場所	所在地	収容人数	地区人数	該当地区	海拔(m)	指定緊急避難場所 (避難先が対象とする災害に○を表示しています。)						指定避難所	福祉避難所	臨時避難所	電話
								洪水	崖崩れ、土石流、地滑り	高潮	地震	津波	大規模火事				
80	生月地区	生月小学校	生月町里免3174	2,233	2,203	堺目地区、浦北地区、浦南地区、巻部地区	57	○	○	○	○	○		○			22-9242
81		生月小学校グラウンド								○	○	○					
82		生月中学校	生月町山田免2451-1	3,037	1,330	元触地区、山田地区	120	○	○	○	○	○		○			22-9250
83		生月中学校グラウンド								○	○	○	○				
84		山田小学校	生月町山田免511	2,275	1,260	山田地区、館浦地区(第1、第2)	39	2階以上可	○	○	○	○		○			22-9243
85		山田小学校グラウンド								○	○	○					
86		生月勤労者体育センター「野球場」	生月町里免2174-1				138			○	○	○	○				22-9203
87		旧生月保育所	生月町里免2968-3	199	1,190	巻部浦地区	17	○	○	○	○	○		○			22-9200
88		旧生月保育所グラウンド								○	○	○					
89		生月こども園	生月町山田免526-1	248	826	山田地区	34	ため池を除く	○	○	○	○		○			22-9206
90		山田児童館	生月町館浦284-20	104	151	館浦地区(第2)	2.5	○	○					○			53-1759
91		山田地区活性化センター	生月町山田免712-1	389	826	山田地区	52	○	○	○	○	○		○			22-9200
92		平戸市多目的集食施設	生月町巻部4873-1	257	545	巻部地区	44	○	○	○	○	○		○			22-9200
93		生月町元触地域交流センター	生月町里免1372-1	250	504	元触地区	80	ため池を除く	○	○	○	○		○			22-9200
94		生月町御崎コミュニティセンター	生月町御崎292-1	300	151	御崎地区	59	○	○	○		○		○			22-9200
95		生月船員福祉会館	生月町館浦107-2	1,250	984	館浦地区(第3、第4、第5)	2.5	○	○					○			53-2583
96		生月町中央公民館	生月町里免1660	567	1,190	巻部浦地区	4	○	○		○			○			22-9203
97		生月町開発総合センター	生月町里免1610	500		一時避難所	4	2階以上可	○					○			22-9207
98		生月高齢者生活福祉センター	生月町山田免3011	642		対象：避難行動要支援者	82	○	○	○	○	○			○		53-2615
99		堺目地区活性化センター	生月町里免3849-1	533	468	堺目地区	68	ため池を除く	○	○	○	○		○			22-9200
100		平戸市生月町B&G海洋センター	生月町里免2277-1	716			138	○	○	○	○	○	○	○			22-9214
101		平戸市生月大橋公園	生月町南免4375-1				13			○	○	○	○				22-9200

No.	対象 地区	避難場所	所在地	収容 人数	地区 人数	該当地区	海拔 (m)	指定緊急避難場所 (避難先が対象とする災害に○を表示しています。)						指定 避難 所	福祉 避難 所	臨時 避難 所	電話
								洪水	崖崩れ、 土石流、 地滑り	高潮	地震	津波	大規模 火事				
102	田 平 地 区	日の浦区公民館	田平町山内免361-2	64	176	日の浦	3									○	57-1323
103		平戸市田平ターミナルビル	田平町山内免344番5	202			3	○	2階以上	2階以上	2階以上	2階以上	○				
104		野田研修センター	田平町野田免131-5・132-3	101	246	野田	28	○	○	○	○	○		○			
105		永久保区公民館	田平町大久保免1239-2	47	191	永久保	43	○	○	○		○		○			57-2727
106		平戸口社会館	田平町山内免764-2	71			39	○	○	○	○	○		○			57-0236
107		山内区公民館	田平町山内免42-1	73	243	山内	25	○	○	○	○	○		○			
108		大崎区公民館	田平町大久保免829	39	62	大崎	32	○	○	○		○		○			
109		釜田区公民館	田平町大久保免134-10	58	165	釜田	2.5	○	○					○			
110		大久保団地集会所	田平町大久保免41	46	158	大久保	22	○	○	○	○	○		○			
111		田平ホーム	田平町山内免232	50		対象：避難行動要支援者	36	○	○	○		○			○		57-1966
112		山内団地集会所	田平町山内免469-4	28	331	平戸口	37	○	○	○	○	○		○			
113		平戸口区公民館	田平町山内免458-11	115	331	平戸口	25	○	○	○		○		○			
114		田平町民センター	田平町山内免270-1	884	812	山内、平戸口、大崎、日の浦	34	○	○	○	○	○		○			22-9211
115		永田団地集会所	田平町山内免66-5	50	896	永田	30	○	○	○	○	○		○			
116		田平北小学校	田平町小手田免970-2	1,867	1,832	日の浦、野田、永久保、釜田、大久保、永田	37	○	○	○	○	○		○			22-9239
117		田平北小学校グラウンド								○	○	○	○				
118		田平公園運動広場	田平町小手田免823-1				67			○	○	○	○				095-894-3031
119		田平公園テニスコート	田平町小手田免823-1				62			○	○	○	○				
120		坊田区公民館	田平町小手田免1144-1	67	370	坊田	71	○	○	○		○		○			
121		長崎県立北松農業高等学校体育館	田平町小手田免54-1	370	685	小手田、坊田	81	○	○	○	○	○		○			57-0511
122		長崎県立北松農業高等学校格技場		370				○	○	○	○	○		○			
123		長崎県立北松農業高等学校グラウンド					73			○	○	○	○				
124		小手田区公民館	田平町小手田免194-1	41	315	小手田	80	○	○	○		○		○			
125		長崎県肉用牛改良センター	田平町小手田免26-6	30			105	○	○	○		○		○			57-1684
126		たびら昆虫自然園	田平町荻田免1628-4	114			101	○	○	○	○	○		○			22-9210
127		米の内区公民館	田平町一関免194-3	125	371	米の内	65	○	○	○		○		○			
128		田平中学校	田平町荻田免20-1	2,902	2,007	坊田、小手田、米の内、東荻田、西荻田、生向、下里、上里	66	○	○	○	○	○		○			22-9249
129		田平中学校グラウンド								○	○	○					
130		西荻田区公民館	田平町荻田免1544	37	94	西荻田	54	○	○	○		○		○			
131		南荻田区公民館	田平町荻田免1013-3・1013-4	60	93	南荻田	101	○		○		○		○			
132		下寺区公民館	田平町下寺免1168-5	127	192	下寺	96	○	○	○		○		○			
133		生向区公民館	田平町下寺免642-102・103	79	132	生向	102	○	○	○	○	○		○			
134		田平町南地区交流センター	田平町深月免43-1	108			126	○	○	○	○	○		○			22-9214
135		田平南小学校	田平町下寺免47	1,488	1,206	南荻田、下寺、外目、以養、万瀬、田代、古瀬、深月	126	○	○	○	○	○		○			22-9240
136		田平南小学校グラウンド								○	○	○					
137		外目区公民館	田平町下寺免1801-2・1828-8	63	95	外目	95	○	○	○	○	○		○			

138	以善区公民館	田平町以善免827	109	147	以善	105	○	○	○	○	○		○			
139	田代区公民館	田平町田代免140-9	51	68	田代	130	○			○			○			
140	草笛ヶ丘	田平町古梶免40-1	141		対象：避難行動要支援者	175	○	○	○		○			○		57-1228
141	田平町体育館	田平町里免93-1	539			16	○	○	○	○	○		○			22-9211
142	田平町武道館	田平町里免93-1	147			16	○	○	○	○	○		○			22-9211
143	下里研修センター	田平町里免1230・1233-2	94	254	下里	19	○	○	○	○	○		○			
144	上里研修センター	田平町里免667-2・671-5	94	384	上里	24	○			○	○	○	○			
145	平戸市福祉保健センター	田平町里免90	645		対象：避難行動要支援者	16	○	○	○	○	○			○		22-9130
146	岳崎区公民館	田平町岳崎免201	84	116	岳崎	39	○	○	○		○		○			
147	福岡区公民館	田平町福岡免624-3・4	128	234	福岡	50	○	○	○	○	○		○			
148	小崎苔農研修センター	田平町小崎免943-1	116	255	小崎	76	○			○	○	○	○			
149	下亀区公民館	田平町下亀免805-1	76	317	下亀	61	○			○		○	○			
150	田平東小学校	田平町下亀免583	1,229	1,014	岳崎、福岡、小崎、上亀、下亀	60	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9241
151	田平東小学校グラウンド								○	○	○					
152	田平町東地区交流センター	田平町下亀免583-4	107			59	○	○	○	○	○		○			22-9214
153	たびら活性化施設	田平町里免27-1	436			16	○	○	○	○	○		○			22-9216
154	道の駅「昆虫の里たびら」	田平町深月免518-1・518-4・519-2・521-2				110				○	○	○	○			22-9210

No.	対象地区	避難場所	所在地	収容人数	地区人数	該当地区	海拔(m)	指定緊急避難場所 (避難先が対象とする災害に○を表示しています。)						指定避難所	福祉避難所	臨時避難所	電話
								洪水	崖崩れ、土石流、地滑り	高潮	地震	津波	大規模火事				
155	大島地区	東神浦公民館	大島村前平1049-1	113	78	東神浦	7	ため池を除く						○			
156		西神浦公民館	大島村神浦104	94	143	西神浦	3									○	
157		大島村公民館	大島村前平1840-1	560	330	東神浦、西神浦、前平	10	○	2階以上可	○	○	○		○			55-2511
158		ながさき西海農業協同組合大島支店	大島村神浦188-1	125	143	西神浦	2.5	○	2階以上可					○			55-2541
159		前平公民館	大島村前平1086-2	52	109	前平	70	○		○		○		○			
160		西宇戸公民館	大島村西宇戸1372-2	54	66	西宇戸	92	○		○		○		○			
161		大根坂公民館	大島村大根坂2158-1	135	327	大根坂	45	○		○		○		○			
162		大島村漁業協同組合大根坂漁民センター	大島村大根坂2292-22	75	327	大根坂	2	○	2階以上可					○			55-2374
163		大島村漁業協同組合的山漁村センター	大島村的山川内330-3	129	269	的山浦、的山在	2.5	○	2階以上可					○			55-2531
164		板の浦集会所	大島村的山戸田679-5	25	31	的山在(板の浦)	45	○	○	○		○		○			
165		大島地区活性化センター	大島村的山川内790-1	165	269	的山浦、的山在	3	○						○			55-2511
166		大島高齢者生活福祉センター	大島村前平2727	457		対象:避難行動要支援者	122	○		○	○	○			○		55-2100
167		大島村保育所	大島村前平2737	209			114	○		○	○	○		○			55-2006
168		大島小学校	大島村前平2749	1,614	992	東神浦、西神浦、前平、西宇戸、大根坂、的山浦、的山在、板の浦	110	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9244
169		大島小学校グラウンド								○	○	○	○				
170		大島中学校	大島村前平2037-1	1,761	502	前平、西宇戸、大根坂	110	○	2階以上可	○	○	○		○			22-9251
171		大島中学校グラウンド								○	○	○	○				

6-2 平戸市避難所運営マニュアル

1 事前対策

(1) 避難所管理責任者の配置及び避難所管理責任者の業務

- ① 避難者の把握
- ② 必要物資の管理
- ③ 避難行動要支援者への支援

〈マニュアル・帳簿類の整備〉

(主な例示)

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ① 避難者名簿 | ⑤ 避難行動要支援者リスト |
| ② 避難者用物品受け払い簿 | ⑥ 避難所施設に要した物品受払帳簿 |
| ③ 避難所設置報告書（設置日時・収容状況記録表） | ⑦ ボランティア受付簿 |
| ④ 施設の安全チェックリスト | ⑧ 現金出納簿 |
| | ⑨ 寄贈物資受払簿 |

(2) 避難所開設訓練の実施

- ① 避難所の周知
- ② 避難所開設訓練の実施

〈避難所開設訓練のメニュー〉

(主な例示)

- | | |
|------------------------------------|---|
| ① 実際に指定されている避難所を活用する。 | ⑧ トイレの使用可否の確認（仮設トイレの備蓄がある場合は、組み立て訓練を実施） |
| ② 実際に避難する市民と共同し、情報を共有すること | ⑨ 防災資機材倉庫の開錠、備蓄資機材の確認、各種機器の使用体験 |
| ③ 避難誘導 | ⑩ 掲示板の設置 |
| ④ 施設の開錠 | ⑪ 電話・FAX等通信機器の設置 |
| ⑤ 施設の被災状況の確認 | ⑫ 生活ルールの確認 |
| ⑥ 避難者カード（資料2）の配布、避難者人数、家族構成等の確認、集約 | ⑬ 避難所生活の役割分担（責任者の決定・連絡員の設定） |
| ⑦ 水道水（飲料水等）の使用可否の確認 | ⑭ テレビ・ラジオ等の設置 |
| | ⑮ ボランティア受け入れ訓練 |

※避難所開設訓練や自主防災組織を支援する災害時のリーダーシップを地域単位で訓練する。

2 発災～3時間程度

(1) 避難者の誘導及び安全確認

- ① 施設管理者又は警備員（夜間や施設が閉館の場合等）が避難所（学校等指定されている施設）を開錠する。
- ② 傷病者の救護、避難誘導灯は避難者の協力を求める。
- ③ 避難所の被害状況や安全確認は、目視で3ランク（A～C等）に区分する（資料1）

「A」＝安全性は特に問題なし。直ちに使用可能

「B」＝散乱物はあるが、建物全体の構造には問題なし。

「C」＝被害甚大につき使用不能

- ④ 避難者を一時的に、安全確認された施設等に避難誘導する。

(2) 避難所の区域設定

- ① 避難者立ち入り禁止区域の設定
- ② 避難者スペースの設定
- ③ 避難所運営組織の活動拠点や医療救護所スペース等の確保

(あらかじめ避難所ごとに各区域を設定した平面図を作成しておく)

(3) 避難所設営の準備

- ① 避難所を開設する場合、市は、各避難場所ごとに市の職員等を派遣・駐在させる。
- ② 防災関係設備の確認（防火設備、放送設備、非常電源等）
- ③ 備蓄物資の確認
- ④ 散乱危険物の除去や清掃等の実施
- ⑤ トイレの確保、設置
- ⑥ その他入浴施設や給食施設の使用確認

(4) 避難所開設の報告

〈避難収容該当者〉

- ・市が決定した避難指示に基づき又は緊急避難の必要に迫られ住居を立ち退き避難した者
- ・住家災害により全焼、全壊、流失し又は半焼、半壊若しくは床上浸水の被害を受け日常生活する場所を失った者
- ・以上の他住家等の危険を察して自主避難した者

- ① 避難者に避難者カード（資料2）を配布し、記入後回収
- ② 避難所管理責任者は、避難所開設の日時、場所、避難者数、被害及び避難状況、開設期間、管理責任者等を市災害対策本部へ報告する（資料3）。
- ③ 避難所が不足し、一時的に被災者を受け入れるための野外受け入れ施設を開設する場合も、①の業務を実施し、報告する。
- ④ 市で準備した野外受け入れ施設の資材が不足した場合には、①の報告時にテント等避難所設営関係の調達を県災害対策本部へ依頼する。

(5) 応急危険度判定士の支援要請

避難所としての使用可否確認のため、被害の規模等により必要な場合は、県に「被災建築物応急危険度判定士」の支援を要請する。

(6) 通信手段の確保

- ① あらかじめ各避難所ごとに電話の開設あるいは携帯電話の配布を実施する。
- ② 防災行政無線（移動系）の避難所への配備を検討する。
- ③ 避難所間のインターネットを活用する。

- ④ 伝令要員（バイク・自転車・徒歩）を確保する。

3 発災後1日～避難所生活

(1) 避難者の確認

① 避難者カード（資料2）の配布・回収

区域設定で定めたスペースに避難者を誘導後、避難者カードを配布し、記入後回収する。

② 避難者の把握

避難者カードは、必要な食料や物資の算出、組（班）の編制のデータ等になるので、配布漏れや記入漏れがないようチェックする。

また避難者名簿を作成し、名簿には特別な食料の要否（アレルギー、乳児、宗教的理由等）、医療関係での対応の要否、介助の要否、言語の違いによる通訳の要否等を記入する欄を設け、以後の対応の資料とする。

③ 避難者の移送

避難所管理責任者は、人数超過等により、避難所に被災者を受け入れることが困難な場合には、各支所に報告する。

また市で対応が困難な場合には、県災害対策本部へ要請する。

（移送方法については、市と県災害対策本部が協議し、実施する）

(2) 運営組織の確立と避難者中心の組織への移行

① 施設職員で組織を編成

発災直後は、避難所からの報告や救援物資等の要請を速やかに行えるよう、避難所の職員が中心となって避難所の運営組織を立ち上げる。（避難所及び支所近辺に居住する職員が参集し、初動体制を確立する。）

② 組（班）の編成及び代表者選出

避難者の中で組（班）を編成し、代表者を選出し、給水、給食、日用品等の必要数等の把握及び配布、情報の収集・伝達等を組織的に実施し、避難所生活が円滑に実施できるように努める。

ア 組（班）の構成

班の構成は日常の自治組織を活用できるような居住地区ごとに編成し、組織的に機能できるよう配慮することが望ましい。

イ 組（班）の代表者

避難所内でのトラブルの発生を防止する目的で、代表者及び副代表者を選出する。

③ 避難者及びボランティア中心の組織編成

避難所開設の目的は、避難者が1日でも早く自立していくことで、短期間の緊急避難が基本である。そのためには、発災後3日までは避難所の運営を避難者による自主管理体制に移行し、職員等は、後方支援業務に従事するように努める。

(3) 水の供給（飲料水・生活用水等）

① 水道施設の被害状況確認

ア 受水槽、高架水槽の被害の有無、水質状況の確認

- イ 揚水ポンプの運転可否の確認
- ウ 散水栓の使用可否の確認
- ② 近隣の「給水拠点」の確認及び給水（飲料水）
 - ア 近隣の浄水場・給水所・応急給水槽の稼働状況確認
 - イ 給水拠点での飲料水の給水（給水拠点における市民対応は市）
- ③ 災害時用の井戸水や、プールの水の状況把握及び給水（主に生活用水）
 - ア 飲料水としての水質の確認
 - イ 給水のための設備（浄水機、エンジンポンプ等）の確認
- ④ 飲料水等の緊急要請
 - ア 要請ルートの確認
 - イ 必要水量の把握（飲料水は一人1日3ℓが目安）
 - ウ 車両輸送を受ける場合は、受水槽の設置場所等、受け入れ体制の調整
- ⑤ その他
 - 水道施設の復旧状況の確認
- (4) 食料・生活必需品の調達・供給
 - ① 必要物資の品目、数量確認及び備蓄調達物資の配布

避難所管理責任者は、避難者の人数を確認後、必要な物資を配布する。発災直後は市備蓄及び市調達物資により対処することになるので、各支所では調達（備蓄）品目の選定（高齢者への配慮）、備蓄倉庫の整理等をしておく。
 - ② 不足する物資の把握、供給要請

避難所の管理者は、不足する物資を各支所へ要請する。市が不足する物資は県災害対策本部へ要請する。

※救援物資の受け入れに当たり避難所では、物資受け入れ体制及び配布体制を確立しておく。

市は、避難所への輸送経路、輸送方法、救助物資の調達先、配分方法等を（災害救助法施行細則に定めるところにより）確立しておく。
 - ③ 炊き出し用食料の要請及び提供

炊き出しによる食事を提供する場合、体制の整備（人手の確保）、炊き出しに必要な道具の調達や水・熱の確保をしておく。
- (5) し尿処理・ゴミ処理
 - ① 水洗トイレの使用の可否を確認
 - ② 水洗トイレが使用可能であっても断水している場合には、学校のプールや防災用井戸により水を確保し、活用する。
 - ③ 仮設トイレ等の設置

避難所において水洗トイレの使用が不可能な場合には、市は便槽付きの仮設トイレ等を設置し、避難所の衛生環境の確保を図る。機種選定に当たっては、高齢者・障害者等に配慮したものを考慮する。また事前にし尿処理体制を確立しておく。

④ 臨時集積所の設置

事前にごみの集積可能な場所を選定しておき、臨時集積所への分別を徹底した上で排出する。

⑤ ごみの排出ルール確立

地域を担当する自治会の清掃部門と連携し、避難所における円滑なごみ排出ルールを確立し、避難者に周知する。

(6) 情報の収集及び伝達

① 情報担当の選任

避難所の運営組織に情報担当を設置し、情報の窓口の一本化を図り、錯綜した情報の混乱を避ける。

避難所管理責任者は、事前に必要な情報を収集するため、各種機関への連絡先の一覧表を作成しておく。

情報の収集方法は、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット等あらゆる手段を活用する。

② 掲示板等の設置

情報担当者は、避難者の見やすい場所（出入り口等）に掲示板を設置し、情報を提供する。常に新しく正確な情報を提供する。

また掲示板には、避難所の生活ルールや避難所の平面図等を掲示し、避難者に周知する。

③ テレビ・ラジオ・電話・FAX等の設置

避難者の不安を取り除くために極力早く設置する。娯楽の提供にも配慮する。

(7) ボランティアの受け入れ体制の確立

避難所の運営を避難者による自主管理体制に移行するに当たり、ボランティアにも参画してもらうよう努める。またボランティアの受け入れを積極的に実施できる市の体制の確立が求められる。避難所におけるボランティアの受け入れに当たっては、ボランティア受付表（資料4）を作成し、参加者の確認及び人員の把握ができる体制を確立する。

4 長期化への対応

〈避難所の開設期間〉

災害救助法で定められた避難所の開設、収容、保護の期間は、災害発生の日から7日間とするが、それ以前に逐次退所させ、期間内に退去が完了するよう努める。

期間内に退去することができず継続する場合で、その人数が少数の場合は、市独自の収容として実施する。多数の場合は、期間延長の申請を県に行う。

(1) プライバシーの確保

① 体育館のような広い避難場所では、避難者のプライバシーを確保することは難しいが、早い段階で各世帯単位でパーティション等で間仕切りをすることが望ましい。

② 避難者カードや個別の相談等により知り得た個人情報、避難者名簿等に記入し、食事医療面で配慮を実施することになるが、こうした名簿等は必ず職員が管理することとし、避難者のプライバシーには十分に配慮する。

(2) 相談体制の確立

- ① 避難者の不安、疑問、不満等に個別に相談できる相談窓口を設置し、ストレスの軽減に努める。

また避難者がだれでも気軽に相談できる雰囲気をつくることにより、避難者の意見を聞き、避難所運営の改善に努める。

- ② 避難者の意見や相談を受けながら、避難者の自立の方法を探り、1日でも早く自立できるよう努める。

(3) 食事メニューの改善

避難者への食事の提供は、当初の非常食から運営組織による炊き出しに移行されるが、避難生活が長期化すると、同じような食事になりがちである。時々偏った食事になっていないかチェックし、栄養バランスのとれた食事を提供する。

(4) 避難所の統廃合

- ① 避難所は短期の緊急避難が基本である。設置期間が長期にわたる場合は、避難所となっている施設は、本来の目的で使用できない等問題が生じてくる。

そこで段階的に避難所を縮小・統合等を行い、避難所の閉鎖に向けて取り組むことが必要である。

〈例〉

・避難所を縮小・統合

自立し避難所を退所した避難者のスペースを残っている避難者で分けるのではなく、避難所を縮小し、また、避難者が少なくなってきたら他の避難所との統合を検討する。

・避難者の現状把握

避難所のさらなる長期化を防ぐため、避難者のおかれている現状を明確に把握することが必要である。避難所の縮小・統合又は閉鎖するために障害となる問題点は何か等の調査を行ったり、個別相談を実施する。

・その他仮設住宅や公設住宅の避難者居住スペースの確保等を実施する。

5 避難行動要支援者対策

(1) 地域に居住する避難行動要支援者に対する支援対策

- ① 避難所における当面の避難行動要支援者支援対策
② 避難行動要支援者に対応した救援・救護対策
③ 長期化する避難所生活に対する避難行動要支援者支援対策

〈避難所における当面の避難行動要支援者支援対策〉

〈課題と方針〉

避難行動要支援者は、日常的に介護、支援等が必要であり、災害時においても介護等は不可欠である。避難所における生活が長期化する場合には、日常的な介護・支援等ができるようにきめ細かな配慮を行う。

- ④ 避難行動要支援者に応じた避難所の設備、機器等の設置

【支援内容】

車イス、障害者に利用しやすいトイレ、文字放送付きテレビ、ファックス、パソコン、見えるラジオ等の情報機器

⑤ 避難行動要支援者に配慮した対応

【支援内容】

トイレに近い場所、和室や採光等の良い部屋、階段を使わなくても行動できる場所

(2) 避難行動要支援者に対応した救援・救護対策

〈課題と方針〉

多くの避難行動要支援者は、健康者とは異なる生活環境が必要である。そこで避難所における生活に著しい支障が生じないように、避難行動要支援者に応じた日常品・物資の配布等や持病等に対する医療措置等の対策を講じる。

① 避難行動要支援者に応じた生活・物資の配布

【支援内容】

(高齢者) 車イス、障害者用携帯トイレ、紙おむつ

(障害者) 文字放送テレビ、ファックス、見えるラジオ、車イス、障害者用携帯トイレ、紙おむつ、補装具等

(乳児等) 哺乳びん、粉ミルク、ポット、紙おむつ、幼児用肌着等

② 避難行動要支援者の行動等を支援する人材の確保

【支援内容】

(日常的な行動に介護を要する者) …ホームヘルパー

(聴覚障害者への情報伝達) ……手話通訳者

(失聴・難聴者) ……要約執筆者

(重度の視覚障害者) ……ガイドヘルパー

(重度の脳性麻痺等全身障害者) ……ガイドヘルパー

③ 放置すると生命にかかわる持病等を有した避難行動要支援者に対する対策

【支援内容】

・人工透析を必要とする避難行動要支援者への救急医療対応

人工透析は、慢性腎臓障害患者に対して、定期的かつ継続的な実施が不可欠であり、クラッシュ・シンドロームによる急性腎障害患者にも必要な医療措置である。

市は、避難行動要支援者台帳から人工透析患者を把握し、その所在を確認するとともに、医療機関と連絡調整を図り、人工透析患者を受け入れる体制を確保する。

・難病患者等避難行動要支援者への救急医療対応

難病の治療等には、特定の医薬品が不可欠であり、常に確保し、使用することが求められる。また、難病である避難行動要支援者においては、長期間の療養が余儀なくされており、ストレスが大きく、家族等の肉体的、精神的な負担も大きいことから、

発災時から速やかな医療体制の確保及び家族の負担を軽減できる環境等への配慮が必要である。

市は、避難行動要支援者台帳から難病等の患者を把握し、その所在を確認するとともに、医療機関との連絡調整を図り、医薬品等の確保等難病治療が滞ることがないように治療体制を確保する。

〈参考〉難病等の治療に必要な医薬品

A L S等の在宅人工呼吸器用酸素、クローン病の成分栄養、膠原病のステロイド系薬品、糖尿病のインスリン等

- ・低肺機能者である避難行動要支援者への救急医療対応

呼吸器や心臓の機能障害者等により、酸素吸入を必要とする低肺機能患者に対しては、小型酸素ボンベの携帯が必要である。酸素の充填機やスペアボンベが必要である。

(注) 避難行動要支援者台帳等に登録されていない人工透析や難病治療等を要する被災患者に向けて、テレビをはじめ、ラジオ、新聞、広報誌等を活用し、市が実施している救急医療体制に関する情報を提供する。

④ 長期化する避難所生活に対する避難行動要支援者支援対策

〈課題と方針〉

避難行動要支援者は、日常的に介護、支援等を要し、治療が必要な者が多いにもかかわらず、避難所で不便な生活を強いられることになる。

そこで避難所における生活が長期化する場合には、日常的な介護等の支援だけでなく、健康管理の指導や避難所生活に対する不満等に関しても、きめ細かな配慮に心がける。

【支援内容】

- ・救護所等の設置

避難行動要支援者の多くは、持病を有しており、避難所における生活が長期化すると持病が悪化したり、新たな病気にかかったりすることが懸念される。こうした状況にならないように避難所の規模に応じて救護所の設置、看護師等の常駐などの措置を講じて、健康管理に対応する。

- ・避難行動要支援者に対するメンタルケアの実施

避難所生活が長期間になると健康者でもストレスにより体調を崩すことがあるほど精神的な負担が大きい。まして避難行動要支援者においては、生活の不安、避難所における不便さ等精神的なストレスが大きいことから、精神科医師の配置を行い、メンタルケアを実施する。

また、児童相談所等では、被災した児童の精神不安の軽減を図るため、避難所に出張してメンタルケアを早期に実施する。

⑤ 避難行動要支援者のプライバシー確保対策

【支援内容】

避難所の生活が長期化する場合には、プライバシー保護対策が重要であり、特に避難

行動要支援者には、プライバシー保護に配慮する目的で、避難行動要支援者ゾーンの設置、他の避難者との間にパーテーションや衝立等による間仕切りなどの設置をする必要がある。

⑥ 被災者悩み事相談所の設置

【支援内容】

避難所生活が長くなれば、被災に伴う生活再建への不安、避難所における生活への不満等の多くの悩みや不満を持つことになる。こうした悩みや不満に対処するため、避難所に「悩み事相談所」を設置する。

(参考 1)

避難所における共通理解ルール（例）

避難する方は、ルールを守るよう心がけてください。

平戸市災害対策本部

- 1 この避難所は、地域の防災拠点である。
- 2 避難所の運営に必要な事項を協議するため、施設の管理者、避難者の代表者からなる避難所運営委員会（以下「委員会」という。）を組織する。
 - ・委員会は、毎日午前 時と午後 時に定例会議を行う。
 - ・委員会の運営組織として、総務、名簿、食料、物資、救護、衛生、連絡・広報の運営班を避難者で編成する。
 - ・避難者の個々の要望や提案については、各組（班）の代表者をとおして実施する。
- 3 避難所は、電気、水道などライフラインが復旧するころをめどに閉鎖する。
- 4 避難者は、家族単位で登録する必要がある。
 - ・避難所を退所するときは、委員会に転居先を連絡する。
 - ・犬、猫など動物類（ペット）を室内に入れることは禁止する。
- 5 職員室、保健室、調理室など施設管理や避難者全員のために必要となる部屋又は危険な部屋には、避難（入室）を禁止する。
 - ・避難所では、利用する部屋の移動を定期的実施する。
- 6 食料、物資等は、原則として全員に配給できるまでは配給しない。
 - ・食料、生活物資は避難者の組（班）ごとに配給する。
 - ・特別な事情がある場合は、委員会の理解と協力を得てから実施する。
 - ・配給は、避難所以外の近隣の人にも等しく実施する。
 - ・ミルク、おむつなど特別な要望については 室で対処する。
- 7 消灯は、午後 時とする。
 - ・廊下等は点灯したままとし、体育館等は照明を落とす。
 - ・管理に必要な部屋は、盗難などの防止のため、点灯したままとする。
- 8 放送は、午後 時で終了する。
- 9 電話は、午前 時から午後 時まで、受信のみ実施する。
 - ・放送により呼び出しを行い、伝言を伝える。
 - ・公衆電話は、緊急用とする。
- 10 トイレの清掃は、午前 時、午後 時に、避難者が順番を決めて実施する。
 - ・清掃時間は、放送で伝える。
 - ・水洗トイレは、大便のみくみ置きのパケツの水で流す。
- 11 飲酒・喫煙は、所定の場所以外では禁止する。
 - ・裸火の使用は厳禁とする。

※避難者は、当番などをとおして自主的に避難所運営に参加する。

※下線部は、任意に設定する。

※避難所を設置後、速やかに掲示する。

(参考2)

避難所運営のチェックリスト

(標準的な例示)

避難所		
状況	主 な チェック項目	チェック
発災から3時間程度	避難所の開錠（事前に決めている施設管理等）	
	避難所の被災状況の確認、安全確認（資料1）、開設（資料3）	
	避難所の生活スペースの確保	
	安全が確認された避難所へ、市が発令した避難指示に基づき避難誘導（指示あるまでは自宅待機。避難者に協力を求める。自主避難者も含める。）	
	避難者カード（資料2）の配布・回収（避難者の確認）	
	避難所施設職員を中心とした避難所運営組織の編成 情報連絡員（災害の概要を周知した職員）、外来者等への対応窓口、避難者対応職員の設置（組織表の掲示及び名札・腕章等の携帯）	
	水道を含むライフライン施設の被害状況の確認 井戸水やプールの水の状況把握、生活用水としての使用可否、飲料水等の緊急要請、給水拠点の確認及び給水、飲料水の確保	
	必要な物資の品目、数量の確認及び備蓄調達物資の配布	
	水洗トイレの使用可否の確認 仮設トイレの設営準備及び市災害対策本部への要請準備	
発災後3時間から1日避難所生活	医療救護所スペースの設置	
	避難所におけるルールの確定・周知	
	掲示板の設置	
	不足する物資の把握、供給要請及び救助物資の配布（継続業務）	
	仮設トイレ等の設置	
	避難者の組（班）の編成及び代表者の選出	
	帰宅困難者の受け入れ（継続業務）	
	ボランティアの要請	
	ボランティアセンターの設置（電話、机、イス等）	
	臨時物資集積所の設置	
	ごみ排出ルールの確立	

	テレビ、ラジオ、電話、ファックス等の設置	
	ボランティアによるボランティアの受け入れ（資料4）	
	炊き出し用食料の要請及び提供	
	その他食生活及び日常生活への支援	
長期化への対応	避難者及びボランティア中心の組織編成への移行	
	プライバシーの確保	
	避難者からの相談体制の確立	
	食事メニューの改善	
	避難所の縮小・統廃合に向けての取り組み、閉鎖（資料3）	

資料 1

避難所安全チェックリスト

○チェック基準

「A」＝安全性は特に問題なし。直ちに使用可能

「B」＝散乱物はあるが、建物全体の構造には問題なし

「C」＝被害甚大につき使用不可能

該 当 施 設	区 分	チェック	確 認 事 項
施 設 全 体	外観		傾斜、ゆがみ
	柱		亀裂、破断、傾斜
	壁		亀裂、ズレ、変形、剥落
	屋根		亀裂、壁の落下、ゆがみ
施 設 内	天井		亀裂、壁の落下、ゆがみ
	床		
	照明		
	窓ガラス		
廊 下	窓ガラス		破損、飛散の有無
階 段	防火シャッター		通行ができるか否か
	非常階段		
給 湯 ・ 調 理 室	水道		水道管の破損、水漏れ
	ガス		元栓の損傷
	電気器具		電線の切断、使用の可否
	冷蔵庫、冷凍庫等		転倒、使用の可否
	食器類		転倒、落下、使用の可否
手洗い場、便所	水道 排水		水道管の破損、水漏れ 排水の状況
○その他気づいたこと			
○総合評価			

資料2

避難者カード

No.

報告日時	年 月 日 時 分				
避難日時	年 月 日 時 分				
地域名					
避難所名					
避難所所在地					
避難者氏名	続柄	性別	年齢	介護	特記事項
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
		男・女	歳	要・不	
問い合わせに対する氏名及び住所の公表の可否					可 ・ 否
(備考)					

※本様式は世帯単位で記入することを想定。

資料 3

避難所《開設・閉鎖》報告書

地 域 名				
避 難 所 名				
避難所所在地				
開 設 ・ 閉 鎖 日 時	開 設	年 月 日 時 分	閉 鎖	年 月 日 時 分
避 難 者 数	世帯 人 (月 日 時 分) 現在			
管 理 責 任 者	氏 名		連絡先 (電話)	
報 告 日 時	年 月 日 時 分			
報 告 者	所属名 氏 名		連絡先 (電話)	
被 害 状 況 及 避 難 状 況				

- (注) 1 開設・閉鎖のいずれかに○をする。
2 施設ごとに作成する。

資料 4

ボランティア受付表

No.

No.	氏 名 住 所 電 話 番 号	参加日（参加日の欄に○を記入する）					
		／	／	／	／	／	／
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						
	(男・女) (歳) (職業)						

6－3 要配慮者利用施設

区分	施設名称	住所	電話番号	災害種別		
				土砂	浸水	津波
高齢者施設	介護老人保健施設ひらどせと・ショートステイ・デイサービス・青洲会デイケアセンター	田平町山内免613番地18・612番地4	57-2222 57-2155	○		
	平戸市社協通所介護度島事業所	度島町1673番地	25-2834	○		
	通所リハビリ 毎快	宮の町596番地1	23-2151	○		
	特別養護老人ホーム平戸荘・平戸荘デイサービスセンター・平戸荘ショートステイセンター・平戸荘グループホーム・平戸荘第二グループホーム	紐差町450番地 紐差町494番地	28-1155 28-2710	○		
	グループホーム翔里・翔里第二グループホーム・デイサービスセンター翔里	津吉町1051番地	29-1071 29-1074	○		
	特別養護老人ホーム わだつみの里・デイサービス事業所・ショートステイ事業所	辻町178番地	27-2200 27-2300	○		
	平戸市大島高齢者生活福祉センター・平戸市社協通所介護大島事業所	大島村前平2727番地	55-2100	○		
	グループホームおれんじ友	大島村前平2742番地1	55-2220	○		
障害児・障害者施設	平戸市社協 障害者訪問介護大島事業所	大島村前平2727番地	22-2180	○		
	木ヶ津文庫『絆』（就労継続支援B型事業所）	木ヶ津町908番地4	28-0045	○		
	共同生活事業所 サンライフ鏡川（グループホーム）	鏡川町301番地13	23-2061	○		
	相談支援事業所 つばき	田平町野田免202番地	57-3223	○		
	椿の会 リベラルⅠ（グループホーム）	田平町野田免202番地	57-3223	○		
	就労継続支援B型事業所 つばきの郷	田平町下亀免1133番地	57-3223	○		
	椿の会 リベラルⅡ（グループホーム）	田平町下亀免1133番地	57-3223	○		
	ワークハウス（グループホーム）	田平町小崎免739番地	75-2048	○		

児童福祉施設等	みのりこども園	鏡川町252	22-2575	○		
	愛の園保育所	鏡川町361	22-2244	○		
	光の園保育園	大久保町322-11	23-2612	○		
	中野愛児園	山中町391	24-2358	○		
	東和愛児園	紐差町690-1	28-0156	○		
	小鳩こども園	辻町205	27-0333	○		
	しおかこども園	鏡川町127-1	22-3360	○		
	花園認定こども園	田平町下亀免968-1	57-0744	○		
	大島村保育所	大島村前平2737	55-2006	○		
	青洲会病院とびっこ保育園	田平町山内免613-18	57-2799	○		
	度島町へき地保育所	度島町1655	25-2615	○		
	みのりの森児童クラブ	鏡川町252	22-2575	○		
	こぼと児童クラブ	辻町207-2	27-0333	○		
医療施設	社会医療法人青洲会 青洲会病院	田平町山内免612-4	57-2155	○		
	医療法人愛恵会 平戸愛恵病院	田平町野田免202	57-1150	○		
	医療法人裕光会 谷川病院	田平町山内免400	57-0045	○		
	医療法人社団 流星群 はたえ眼科	田平町山内免460-1	57-0109	○		
	平戸市国民健康保険大島診療所の山出張所	大島村の山川内796-1	55-2533	○		
	平戸市国民健康保険 度島診療所	度島町1673	25-2014	○		
	医療法人医理会 柿添病院	鏡川町278	23-2151	○		
	医療法人 くわはら医院	宮の町581	22-2306	○		
	医療法人医理会木引田健康クリニック	木引田町414	22-7600	○		
	幸福堂医院	辻町184-33	27-2603	○		
教育施設	中野小学校	中野大久保町888	22-9232	○		
	根獅子小学校	根獅子町181	22-9233	○		
	紐差小学校	紐差町665	22-9234	○		
	津吉小学校	田代町575	22-9235	○		
	野子小学校	野子町1955	22-9237	○		
	田平東小学校	田平町下亀免583	22-9241	○		
	大島小学校	大島村前平2749	22-9244	○		
	中野中学校	中野大久保町1096	22-9246	○		
	南部中学校	津吉町241	22-9248	○		
	大島中学校	大島村前平2037-1	22-9251	○		
	山田小学校	生月町山田免511	22-9243	○		
	中部中学校	紐差町363	22-9247	○		

7 医療救護関係

7－1 県災害拠点病院

圏 域	病 院 名	郵便番号	所 在 地	電話番号
佐世保県北	地方独立行政法人 北松中央病院	859-6131	佐世保市江迎町赤坂299	0956-65-3101

7－2 医薬品調達先一覧

名 称	所 在 地	電話番号
アップル調剤薬局	草積町1167-1	26-3030
生月調剤薬局	生月町山田免3009-1	53-3111
石橋調剤薬局	田平町山内免609-8	21-1030
門谷薬局	浦の町755	23-3547
木寺薬局	木引田町406-1	22-2058
きでら調剤薬局	宮の町586-1	21-8181
北原薬品 舘浦店	生月町舘浦2	53-1712
北原薬局 壱部浦店	生月町壱部浦149-5	53-0054
クスリの石橋	田平町山内免315	57-0014
くすりのまるご	津吉町791-18	27-0059
すみや薬局 田平店	田平町小手田免945-5	57-3434
そうごう薬局ミヤノ店	宮の町606	23-3088
ダイレックス 平戸店	岩の上町167-1	21-8015
谷口医薬品	田平町荻田免1445-1	57-2030
田平薬局	田平町山内免413	57-2125
ドラッグすみや	生月町舘浦136	53-1102
のぞみ薬局	宮の町585	21-8110
ひらど中央薬局	草積町1166-1	28-0169
平戸調剤薬局	浦の町748	23-8221
ドラッグストアマツモトキョシ 平戸店	築地町568-1	26-0570
ドラッグストアコスモス 平戸店	岩の上町392-6	20-0051
ドラッグストアモリ 平戸店	岩の上町144	29-9090
かわさき薬局田平店	田平町小手田免951-1	22-7838

7－3 市内医療機関

名 称	診 療 科 目	所 在 地	病床数	電 話	F A X
国民健康保険 平戸市民病院	内科 外科 小児科 眼科 放射線科 整形外科 救急科 リハビリテーション科	草積町1125-12	87	28-1113	28-0800
医療法人 医理会 柿添病院	内科 外科 小児外科 小児 科 整形外科 皮膚科 循環 器内科 泌尿器科 耳鼻咽喉 科 放射線科 歯科 脳神経 外科 リハビリテーション科 麻酔科 血液内科	鏡川町278	111	23-2151	22-5131
医療法人 光佑会 北川病院	内科 外科 胃腸科 小児科 放射線科 循環器科 整形外 科 リハビリテーション科	浦の町737	52	22-2344	23-8254
平戸市立 生月病院	内科 外科 小児科 整形外 科 リハビリテーション科	生月町山田免2965	52	53-2155	53-3009
医療法人 愛恵会 平戸愛恵病院	精神科 心療内科	田平町野田免202	120	57-1150	57-1544
社会医療法人 青洲会 青洲会病院	内科 外科 胃腸科 整形外 科 放射線科 脳神経外科 泌尿器科 リハビリテーショ ン科	田平町山内免612-4	183	57-2155	57-2096
医療法人 裕光会 谷川病院	内科 小児科 呼吸器科 消化器科 循環器科 皮膚科 リハビリテーション科	田平町山内免400	54	57-0045	57-2098
医療法人 くわはら医院	内科 消化器科 整形外科	宮の町581	18	22-2306	22-4572
幸福堂医院	内科 小児科 リハビリテー ション科	辻町184-33	—	27-2603	27-2605
ごとう耳鼻咽喉科医院	耳鼻咽喉科	戸石川町964	—	22-4377	22-4530
平戸市国民健康保険 度島診療所	内科 外科	度島町1673	—	25-2014	25-2447
医療法人医理会 柿添病 院附属中野診療所	内科 耳鼻咽喉科	山中町696-3	—	20-4100	20-4101
平戸市国民健康保険 大島診療所・大島歯科診 療所	内科 外科 歯科	大島村前平1840-1	—	55-2039	21-6602
平戸市国民健康保険 大島診療所の山出張所	内科 外科	大島村的山川内796-1	—	55-2533	
医療法人社団 流星群 はたえ眼科	眼科	田平町山内免460-1	8	57-0109	57-2097
医療法人 純健会 しおざわ内科消化器科	内科 消化器科	田平町小手田免946	—	57-2121	57-1525

8 緊急輸送関係

8－1 緊急物資集積場所

(1) 防災備蓄・救援物資受援拠点施設

番号	物資輸送拠点場所	住 所	電 話	地 域
1	旧平戸幼稚園	岩の上町1219番地1		全域

(2) 物資輸送拠点場所

番号	物資輸送拠点場所	住 所	電 話	地 域
1	平戸文化センター	岩の上町1529番地	22-5300	北部地区
2	平戸市ふれあいセンター	紐差町678番地1	22-9181	中部地区
3	平戸市多目的研修センター	辻町199番地	22-9191	南部地区
4	生月町開発総合センター	生月町里免1610番地	22-9207	生月地区
5	田平町民センター	田平町山内免270番地1	22-9211	田平地区
6	大島村公民館	大島村前平1456番地1	55-2511	大島地区
7	度島小中学校	度島町1082	22-9238	度島地区

8－2 ヘリポート

名 称	地 区	所 在 地	所有者	T E L	土 地 の 状 況			
					長さ	幅	縦断 勾配	横断 勾配
大島村ヘリポート	大島地区	前平2047-1	平戸市	0950-22-4111	50	35	0	0
生月ヘリポート	生月地区	里免2174-17 里免2174-18 里免2188-1			24	24	0	0
度島ヘリポート	平戸地区	度島町2314			44	44	0	0
津吉ヘリポート	平戸地区	辻町220			52	52	0	0

8－3 ヘリコプター場外離着陸場適地一覧

	着 陸 場	所 在 地	所有者	管理者（担当課）
1	川内峠第3駐車場	川内町287	平戸市	観光課
2	生月ヘリポート	生月町里免2174-17 生月町里免2174-18 生月町里免2188-1		総務課
3	度島ヘリポート	度島町2314		総務課
4	大島村ヘリポート	大島村前平2047-1		総務課
5	津吉ヘリポート	辻町220		総務課
6	潮見グラウンド	生月町南免4333		生月支所地域振興課
7	平戸市総合運動公園	鏡川町944-3		教育委員会
8	根獅子海浜公園	大石脇町1502-1		水産課
9	飯盛漁港運動公園	度島町635-4地先埋立地		水産課
10	福良漁港運動公園	野子町2517地先埋立地		水産課
11	志々伎浦漁港運動公園	志々伎町288-3地先埋立地		水産課
12	野子町へき地保育所グラウンド	野子町2628		福祉課
13	中瀬草原	田平町大久保免1111-12		都市計画課
14	平戸中学校	鏡川町42		教育委員会
15	中野中学校	中野大久保町1096		教育委員会
16	中部市民運動場	紐差町1108		ふれあいセンター
17	南部中学校	津吉町241		教育委員会
18	野子小学校	野子町1955		教育委員会
19	生月町上場グラウンド	生月町里免2174の第1		教育委員会
20	田平東小学校	田平町下亀免583		教育委員会
21	平戸高校	草積町261	長崎県	県教育委員会
22	田平北小学校グラウンド	田平町小手田免970	平戸市	教育委員会
23	田平南小学校グラウンド	田平町下寺免44		教育委員会
24	田平中学校グラウンド	田平町荻田免20		教育委員会

※ 緊急事態の場合で、関係者等から離着陸に対する同意が得られれば上記の適地以外にも離着陸することができる。

8－4 運送業者関係一覧

(1) バス・タクシー業者

名 称	所 在 地	電 話 番 号
大川陸運(株)	大山町581番地の2	24-2423
西肥自動車(株)平戸営業所	大久保町1256-2	22-3171
中部タクシー	紐差町1081	28-0040
生月自動車(有)	生月町里免657-3	53-0516
生月タクシー	生月町里免657-3	53-0516
マンボウタクシー	田平町深月免221-6	21-1188
(有) ケイライン	大島村神浦379番地2	22-3336

(2) 運送業者

名 称	所 在 地	電 話 番 号
ケイライン	戸石川町467-1	22-3336
(株)大川陸運	大山町581-2	24-2421
(有)平戸急送	大久保町1826	22-2643
栗山運送	志々伎町1377	27-1245
ヤマト運輸(株)平戸宅急便センター	山中町688-1	24-2772
生月貸物(有)	生月町壺部浦211	53-0006
北松通運(株)	田平町山内免218-1	57-1313
未来運送	田平町福崎免343-1	57-0411

9 建設・土木関係

9－1 平戸市内建設業者一覧

(令和4年度指名願い提出業者・50音順)

業 者 名 称	住 所	電 話
綾香工務店	平戸市主師町785番地22	22-7778
石橋建築	平戸市生月町里免3275番地1	53-3015
(有)石原機工	平戸市生月町里免3297番地	53-1060
伊藤組	平戸市西中山町466番地9	27-0310
(有)井元建設	平戸市大島村神浦174番地	55-2025
(有)今村建設	平戸市田平町下寺免1194番地6	57-2886
(有)氏田産業	平戸市猪渡谷町2328番地	27-0856
(有)浦上工務店	平戸市宝亀町976番地	28-0298
えんどう建設(有)	平戸市紐差町1164番地イ	28-0183
大石建設(株) 生月支店	平戸市生月町里免2933番地2	53-0043
(有)大石工務店	平戸市宝亀町1340番地3	28-0566
大浦大工	平戸市大島村前平2023-3	55-2104
大川テクノ(有)	平戸市大山町581番地の2	24-2314
大坪建設(株)	平戸市田平町山内免625番地の4	57-0171
門田建設(株) 生月本店	平戸市生月町里免1025番地	53-0555
川久保産業	平戸市戸石川町89番地	22-4128
(有)川本建設	平戸市田平町小手田免69番地20	22-7311
(株)九電工 平戸営業所	平戸市戸石川町868番地1	22-3188
(有)共栄組	平戸市田平町小手田免69番地の20	57-1773
(株)玄海電設 平戸支店	平戸市田平町小崎免1023番地	57-0907
(株)恋塚組	平戸市田平町深月免702番地1	57-1850
(株)小出通信工業	平戸市田平町小手田免283番地4	21-1212
港祐産業(有)	平戸市下中野町116-17	22-5400
采光設備(有)	平戸市田平町小手田免283-1	22-7101
坂本鉄工	平戸市明の川内町167番地1	22-2831
(有)崎村電業	平戸市田平町里免640番地1	57-2992
(有)里美建設	平戸市生月町里免1476番地	53-3053

(株)三栄プラント建設工業	平戸市田平町下亀免 1065	57-2550
実勇建設	平戸市宝亀町 1260-4	26-3010
白石建設(株)	平戸市戸石川町 480 番地 1	20-0101
(株)シンコー	平戸市田平町小手田免 511 番地 1	57-0302
(有)末永建設	平戸市獅子町 1740 番地 1	28-0808
(有)末吉組	平戸市紐差町 1024 番地	28-1281
早田建設(有)	平戸市築地町 525 番地	22-5522
(株)ダイコウ建設 生月支店	平戸市生月町里免 704 番地 3	53-1225
大松建設(有)	平戸市生月町山田免 418 番地	53-1792
高増建設(株)	平戸市木引町 160 番地	22-2729
(有)田川建設	平戸市度島町 746 番地	25-2317
瀧下造園	平戸市戸石川町 193 番地 2	23-2645
立石重機工業(有)	平戸市生月町里免 3852 番地 3	53-2532
田中組	平戸市生月町里免 625 番地	53-0253
(有)田平クリーンサービス	平戸市田平町田代免 65-8	57-3637
(有)田平プロパン商会	平戸市田平町山内免 421 番地	57-0214
(有)津吉電工社	平戸市津吉町 791 番地 7	27-1013
(有)鶴丸設備	平戸市大久保町 1732 番地 4	23-3629
(株)テラダ	平戸市主師町 172 番地 1	24-2023
(有)寺田工務店	平戸市山中町 723 番地 3	24-2546
(株)年徳建設	平戸市田代町 429-2	27-0460
(株)永田管工設備	平戸市生月町里免 3203 番地	53-3888
(株)中野ハウジング	平戸市築地町 479 番地 1	22-3128
中山興産	平戸市岩の上町 493 番地 5	22-4291
(株)浜崎組	平戸市田平町小手田免 19 番地 50	57-0265
(有)林建設	平戸市草積町 385 番地	28-0185
(株)原田総建	平戸市木場町 861 番地	28-1874
(株)久田組	平戸市下中津良町 395 番地	27-0039
平戸建設(株)	平戸市新町 95 番地の 1	22-3138
平戸鉄工造船(株)	平戸市鏡川町 1272 番地	22-2115
平戸電工社	平戸市岩の上町 167 番地 2	22-2903
平戸緑化土木(有)	平戸市岩の上町 200 番地 3	22-3883

(有)藤村商店	平戸市生月町壺部浦 89-2	53-0266
増山建設(株)	平戸市生月町壺部浦 67 番地 1	53-0522
松石建設(株)	平戸市生月町里免 777 番地 1	53-0078
(有)松尾組	平戸市紐差町 488 番地の 7	28-0245
(有)松尾設備	平戸市岩の上町 187-4	22-3351
松田産業(株)	平戸市田平町里免 243 番地 3	57-1710
松永建設(有)	平戸市生月町山田免 1540	53-2392
松本土建	平戸市東中山町 4-4	27-2117
松山建設	平戸市獅子町 1050 番地	28-1890
(有)丸田建設	平戸市鏡川町 1845 番地 2	23-2687
丸田大工	平戸市大島村神浦 231	55-2131
(有)丸徳産業	平戸市田平町下寺免 181 番地	57-1488
(株)マルビ産業	平戸市田平町小手田免 19-50	57-0377
村設備土木	平戸市木ヶ津町 1477 番地	28-1458
村田工務店	平戸市田平町深月免 684-24	57-1060
(株)元吉組	平戸市生月町里免 749 番地 3	53-0174
山内造船(株)	平戸市田助町 110 番地	22-2525
(有)山川組	平戸市大島村の山川内 411 番地	55-2048
(株)山川建設	平戸市津吉町 199-1	27-2552
山組	平戸市大久保町 201-125	23-8566
(株)山野総合設備	平戸市中野大久保町 67-1	24-2700
(有)山村造園	平戸市大野町 307 番地 4	23-2081
吉住建設(株)	平戸市前津吉町 174 番地 1	27-0206
吉永建設	平戸市生月町壺部 4824 番地	53-2025
吉永土木	平戸市下中津良町 640 番地	27-0459

10 廃棄物関係

10-1 廃棄物関係施設

1 ごみ処理施設

施設名	所在地	処理対象区域	規模 (t / 日)	処理方式	電話
北松北部クリーンセンター	田平町下寺免1318	平戸市、松浦市	70	直接溶融炉	0950-26-1300

2 し尿処理施設

施設名	所在地	処理対象区域	規模 (kl / 日)	処理方式	電話
北松北部クリーンセンター 汚泥再生処理施設	田平町下寺免1318	平戸市、松浦市	148	膜分離高負荷 脱窒素	0950-26-1300

3 一般廃棄物最終処分場

施設名	所在地	埋立面積 (㎡)	埋立容量 (m³)	区分	電話
生月町管理型最終処分場	生月町里免5468	4,300	25,000	管理型	0950-53-0469
志保良最終処分場	生月町里免5476, 5477	4,345	21,150	安定型	〃

11 遺体の収容・処理関係

11－1 火葬場一覧表

名 称	住 所	電話番号
平戸斎場	平戸市深川町677番地13	24-2131
大島村火葬場やすらぎ苑	平戸市大島村前平3633番地1	55-2511

12 文教関係

12－1 平戸市内文化財一覧表

(令和3年3月23日現在)

区分	種 別	名 称	管理者・認定団体	所 在 地
国 指 定	絵画	絹本著色仏涅槃図 一通	最教寺	岩の上町1206
	工芸	鑢頭大刀無銘拵付 一口附 大刀図 一通	亀岡神社	岩の上町1517
	史跡	平戸和蘭商館跡	管理平戸市	崎方町、大久保町
	天然記念物	黒子島原始林	平戸市	大久保町黒子島
		阿値賀島	平戸市	早福町阿値賀
	建造物	幸橋	平戸市	岩の上町
	無形民俗	平戸神楽	平戸神楽振興会	長崎県平戸市
	工芸	紺糸緘肩白赤胴丸	松浦史料博物館	鏡川町12
	無形民俗	平戸のジャンガラ	各地区自安和楽保存会	市内9地区
	天然記念物	平戸礫岩の岩石地植物群落	長崎県	大佐志町
	建造物	田平天主堂	カトリック長崎大司教区	田平町小手田免19
	名勝	棲霞園及び梅ヶ谷津偕楽園	個人・管理：平戸市	岩の上町 明の川内町
国 選 定	伝統的建造 物群	大島村神浦伝統的建造物群保存地区	平戸市	大島村神浦
	文化的景観	平戸島の文化的景観	管理平戸市	平戸市
国 選 択	無形民俗	かくれキリシタン習俗	カレキリシタン信者	生月町
		大島の須古踊り	的山・西宇戸・東・西 神浦保存会	大島村
県 指 定	史跡	鄭成功居宅跡	平戸市	川内町1114
	天然記念物	平戸市中の浦ソテツ群落	個人	大久保町
	史跡	コックスの甘藷畑跡	個人	川内町
		積徳堂跡	個人	岩の上町
	天然記念物	亀岡のマキ並木	管理平戸市	岩の上町
		平戸古館のビロウ自生地	個人	大久保町
		平戸のシカ	管理平戸市	安満岳
	史跡	中野窯跡	平戸市	山中町28の7、126の1
	絵画	長崎日蘭貿易絵巻一卷	松浦史料博物館	鏡川町12
		長崎日清貿易絵巻三巻	松浦史料博物館	鏡川町12
		文珠菩薩絵像一幅	松浦史料博物館	鏡川町12
		異国船絵巻一卷	松浦史料博物館	鏡川町12

県 指 定		原城攻囲陣営並城中図一幅	松浦史料博物館	鏡川町12
		伝八幡船の旗一流	松浦史料博物館	鏡川町12
	工芸	松浦家伝来紋入古旗二流	松浦史料博物館	鏡川町12
		松浦家伝来船幟一流	松浦史料博物館	鏡川町12
		資始具足一領	松浦史料博物館	鏡川町12
		大哉具足一領	松浦史料博物館	鏡川町12
	彫刻	伝オランダ船船首飾り木像	松浦史料博物館	鏡川町12
	有形民俗	捕鯨銃（火矢抜き・早盒）一式	松浦史料博物館	鏡川町12
	天然記念物	志自岐神社地の宮・沖の宮社叢	志自岐神社	野子町
	彫刻	最教寺の懸仏	最教寺	岩の上町1206
	史跡	式内社志々伎神社跡	志自岐神社	野子町
	工芸	最教寺の繡帳誕生仏 一幅	最教寺	岩の上町1206
	彫刻	阿弥陀寺の木造十一面観世音菩薩坐像	阿弥陀寺	野子町3077
	史跡	平戸の六角井戸	浦の町	鏡川町6-2
	工芸	オランダ船鉄錨及び付属文書	松浦史料博物館	鏡川町12
	天然記念物	平戸沖の島樹叢	三輪神社	紐差町1614
	無形民俗	度島の盆ごうれい	度島町民俗芸能保存会	度島町
	書跡	紺紙金字法華経八巻（箱つき）	平戸市	岩の上町1508
	有形民俗	長泉寺の鯨供養石造五重塔	長泉寺	前津吉町1274
	彫刻	普門寺の金銅菩薩立像 一体	普門寺	松浦史料博物館 鏡川町12
	建造物	雄香寺開山堂	雄香寺	大久保町2169
		宝亀教会	カトリック長崎大司教区	宝亀町1170番地外
	彫刻	大聖寺の銅製大日如来坐像	大聖寺	松浦史料博物館 鏡川町12
	歴史資料	甲子夜話（副本・写本）	松浦史料博物館	鏡川町12
		地球儀・天球儀	松浦史料博物館	鏡川町12
	天然記念物	塩俵断崖の柱状節理	平戸市	生月町老部免
	無形民俗	大島のジャンガラ	大根坂ジャンガラ保存会	大島村
	史跡	里田原遺跡	平戸市	田平町里免239-3 ほか
	天然記念物	平戸口のビロウ自主地	平戸市	田平町山内免
		海寺跡のハクモクレン	個人	田平町
		是心寺のソテツ	是心寺	田平町山内免659
	考古資料	里田原遺跡出土の多鈕細文鏡	平戸市	田平町里免236-2
	歴史資料	壱岐国続風土記	松浦史料博物館	鏡川町12
	絵画	絹本著色松浦義像	松浦史料博物館	鏡川町12
	史跡	笠松天神社古墳	笠松天神社氏子	田平町小手田免
	史跡	岳崎古墳	個人	田平町

	無形民俗	田助ハイヤ節	田助ハイヤ節保存会	田助町・大久保町	
	工芸品	田平熊野神社の懸仏	熊野神社	田平町里免236-2	
	史 跡	鯨組主益富家居宅跡	個人	生月町壺部浦	
	建造物	旧松浦家住宅(千歳閣・九臯斎・玄関)	松浦史料博物館	鏡川町12	
	建造物	紐差教会	カトリック長崎大司教区	紐差町1039	
	工芸品	松浦家伝来少年用渡来上着2着	松浦史料博物館	鏡川町12	
	天然記念物	平戸戸石川のハルサザンカ	個人	戸石川町	
	古文書	松浦文書	松浦史料博物館	鏡川町12	
		石志文書	松浦史料博物館	鏡川町12	
		伊万里文書	松浦史料博物館	鏡川町12	
		相知文書	松浦史料博物館	鏡川町12	
		吉村組捕鯨文書	生月町博物館・島の館	生月町南免	
	考古資料	里田原遺跡出土の木製品	平戸市	田平町里免236-2	
建造物	益富家恵比寿社霊殿	個人	生月町		
	益富家住宅恵比寿社	個人	生月町		
市	史跡	天山流指南豊嶋権平的場跡	平戸市	大久保町2047-2	
		富春庵跡	千光寺	木引町354	
	彫刻	阿弥陀寺の地藏菩薩座像	阿弥蛇寺	野子町3077	
		阿弥陀寺の懸仏	阿弥蛇寺	野子町3077	
	天然記念物	金立神社の社叢	金立神社	前津吉町246	
		八幡神社の社叢	八幡神社	小田町1639	
	考古史料	田助古墳出土の一括遺物	個人	大久保町	
	工芸	不空訳「仁王護国般若波羅密多經」 版木一揃（両面彫刻37枚）	最教寺	岩の上町1206	
	彫刻	媽姐像及びその隨身	川内観音寺	川内町	
	史跡	普門寺（旧龍瑞寺跡）	普門寺、松浦章	木ヶ津町1457	
	指定	無形民俗	築地町のジャ踊り	築地町ジャ踊り保存会	築地町
		工芸	オランダ船錨	平戸市	岩の上町1508
		無形民俗	獅子の須古踊り	獅子須古保存会	獅子町
有形民俗		大川原の六地藏壺基	弘法大師堂	大川原町ヌ395	
史跡		旧平戸藩志自岐家武家屋敷	個人	岩の上町	
天然記念物		山野のサザンカ 2 本	個人	主師町	
		獅子のアコウ	個人	獅子町	
史跡		御部屋の坂	平戸市ほか	大久保町	
天然記念物		平戸ニドザキサクラ	個人	戸石川町	
		慈眼桜	個人	木ヶ津町	
史跡		富永古墳	平戸市	生月町山田免987	
		井上氏墓地	個人	生月町	

有形民俗	永光寺梵鐘	永光寺	生月町山田免2841
史跡	殉教地・一部氏屋敷跡	平戸市	生月町壱部浦194-3
	殉教地・焼山	個人	生月町
	殉教地・ガスバル様	個人	生月町
	殉教地・千人塚	平戸市	生月町山田免20
	殉教地・ダンジク様	個人	生月町
	御崎浦捕鯨納屋場跡	生月漁業協同組合	生月町壱部免1460-1、1409-1
	古賀江網干場跡	生月漁業協同組合	生月町壱部免2158-2
有形民俗	白山神社二の鳥居	白山神社	生月町壱部免5096
	住吉神社鳥居	住吉神社	生月町里免2917-2
	鯨恵比寿像	白山神社	生月町壱部免5096
建造物	光明寺の経堂・鐘堂・山門	光明寺	鏡川町285-1
無形民俗	生月勇魚捕唄	生月勇魚捕唄保存会	生月町
	館浦須古踊行事	館浦須古踊保存会	生月町
考古史料	里田原遺跡出土遺物	平戸市	田平町里免236-2
無形民俗	萩田浮立	萩田浮立保存会	田平町萩田免
史跡	焼罪	平戸市	田平町野田免
	里田原条理遺構	平戸市	田平町里免
	城山焼窯跡	個人	田平町山内免
天然記念物	塩俵一玄武岩柱状節理	平戸市	田平町
有形民俗	本山神社の石鳥居	本山神社	大島村の山1658
書籍・典籍	本山神社の文書	本山神社	大島村の山1658
有形民俗	天降神社の石鳥居	天降神社	大島村前平1351
	天降神社の石灯籠	天降神社	大島村前平1351
書籍・典籍	天降神社の文書	天降神社	大島村前平1351
工芸	金剛院の版本仁王経	金剛院	大島村前平1372
	金剛院の大般若経	金剛院	大島村前平1372
	金剛院の釈迦涅槃図	金剛院	大島村前平1372
彫刻	金剛院の釈迦誕生仏	金剛院	大島村前平1372
	金毘羅大権現地藏菩薩坐像	金剛院	大島村前平1372
有形民俗	天降神社の棟札	天降神社	大島村前平1351
彫刻	西福寺の阿弥陀仏如来坐像	西福寺	大島村前平1316
	薬師如来立像	前平薬師堂講中	大島村前平1589
	阿弥陀如来立像	大根坂区	大島村
有形民俗	阿弥陀堂の半鐘と胴鼓	大根坂区	大島村
	大根坂の六地藏	個人	大島村
	鯨の供養碑	個人	大島村
工芸	井元宗傳夫婦絵像	真教寺	大島村前平1426

市

国 登 録	工芸	観中公鎧	亀岡神社	岩の上町
		心月公鎧	亀岡神社	岩の上町
	建造物	大曲家住宅主屋	個人	岩の上町
		大曲家住宅石段及び石垣	個人	岩の上町
		大曲公家住宅主屋	個人	岩の上町
		大曲公家住宅石段及び石垣	個人	岩の上町
		内野家住宅主屋	個人	岩の上町
		内野家住宅煉瓦塀	個人	岩の上町
		内野家住宅門及び塀	個人	岩の上町
		内野家住宅石段	個人	岩の上町
		益富家住宅主屋	個人	生月町
		益富家住宅座敷	個人	生月町
		益富家住宅御成門	個人	生月町
		梅ヶ谷津偕楽園主屋	個人	明の川内町
		梅ヶ谷津偕楽園石塀及び石段	個人	明の川内町
		梅ヶ谷津偕楽園石垣	個人	明の川内町
		梅ヶ谷津偕楽園稲荷社	個人	明の川内町
		「松浦史料博物館(旧松浦詮邸)」閑雲亭	松浦史料博物館	鏡川町12
		「松浦史料博物館(旧松浦詮邸)」閑雲亭待合	松浦史料博物館	鏡川町12
		鮎川家住宅母屋	個人	田平町
		鮎川家住宅石垣及び石段	個人	田平町
		永山家住宅主屋	個人	田助町
		永山家住宅隠居屋	個人	田助町
	建造物	亀岡神社本殿	亀岡神社	岩の上町1517
		亀岡神社幣殿及び登廊	亀岡神社	岩の上町1517
		亀岡神社拝殿	亀岡神社	岩の上町1517
		亀岡神社神楽殿	亀岡神社	岩の上町1517
		松浦家住宅主屋	個人	鏡川町
		松浦家住宅御祠堂	個人	鏡川町
		金剛庫	松浦史料博物館	鏡川町12
		仙禽庫	松浦史料博物館	鏡川町12
		旧角屋主屋	個人	田助町

13 その他

13-1 過去の災害履歴

1 平戸地区

(1) 風水害

年 月 日	原 因	気象状況（平戸）			被 害 状 況				
		最 低 気 圧 (mb)	最大 風速 (m/s)	総 降 水 量 (mm)	死者 行方 不明	負 傷 者	住 家 全 半 壊 失 流	浸水家屋 床上床下	備 考
S28. 6. 4～7	豪 雨			456.1		18	116	2,995	北松全域
S29. 6. 28～29	〃			245.6		2	27	2,158	〃
S31. 9. 9～10	台風 12 号	967.8	SSE 32.0	84.2		7	387	244	
S32. 7. 25～26	豪 雨			328.2	1		4	473	
S34. 7. 13～14	〃			445.1	12	3	105	659	
S47. 7. 10～13	〃			550.5			6	440	
S53. 6. 24～25	〃			225.5	4	1	7	97	
S55. 7. 8～11	〃			248.0			4		
S55. 8. 28～31	〃			573.0				4	
S57. 7. 23～25	〃			233.0		1	3	125	
S58. 4. 3～	ひ ょ う								平戸北部
S58. 7. 15～17	豪 雨			256.5				2	
S58. 9. 26～28	台風 10 号	989.3	N 19.1	239.5			1		
S60. 8. 31～9. 1	台 風	985.4	NW 16.3	131.0			2		
S61. 9. 19～9. 21	風 雨			250.0	1		7		前津古龍巻
S62. 8. 30～8. 31	台風 12 号	968.6	SSE 27.0	43.5		8	1,200	4	
H元. 7. 28～29	台風 11 号	991.3	SE 16.5	294.5	1	1	29	23	
H元. 9. 12～14	豪 雨			240.5		3	44	86	
H3. 6. 9～13	〃			370.5				2	
H3. 7. 29～	台 風 9 号	978.6	S 19.5	178.0		1	224		
H3. 9. 27～	台風 19 号	953.7	NW 26.8	135.5		1	43		
H11. 8. 29～9. 2	豪 雨			362.5			7	47	主要道通行止（3か所）

(2) 火 災

（S46年～H15年）

区分 年別	発生件数	損 害 額	焼 失 面 積		死 傷 者	
		（千円）	建物（㎡）	林野（ha）	死者（人）	傷者（人）
昭和46	6	1,700	119.4	0.3	1	2
47	9	4,106	104.7	0.2	0	3
48	19	7,279	216.9	0.2	3	1
49	25	20,285	681.6	16.0	0	2
50	35	26,113	863.0	6.1	0	5
51	26	14,614	553.5	4.8	0	3
52	25	17,985	687.0	1.5	1	1
53	46	164,444	2,167.0	1.1	1	5
54	33	19,076	767.0	3.0	0	5
55	20	43,450	600.3	3.5	0	0
56	12	2,917	107.4	1.1	0	0

57	23	41,487	1,103.0	0.6	0	1
58	9	6,013	1,140.0	0.8	0	2
59	27	208,014	1,014.0	0.6	0	4
60	33	68,935	931.0	0.2	0	3
61	19	39,396	921.0	3.4	1	1
62	24	23,891	699.0	13.0	0	1
63	19	17,329	488.0	0.14	2	0
平成元	18	33,065	787.0	0.4	0	4
2	14	110,673	1,623.0	0.01	2	3
3	19	33,821	916.0	0.02	0	11
4	12	26,460	515.0	0	0	2
5	22	30,426	458.0	0.66	0	1
6	36	26,087	505.0	0.15	1	1
7	24	80,655	1,078.0	0.39	2	6
8	20	27,173	637.0	1.09	0	2
9	16	127,297	1,519.0	0.54	0	1
10	12	5,837	5,567.0	0	1	2
11	22	56,186	877.0	0.42	0	2
12	17	59,616	5,941.0	1.1	3	2
13	27	23,363	400.0	350.0	1	0
14	25	39,458	895.0	23.0	3	8
15	19	78,557	1,137.0	0.05	1	1

2 生月地区

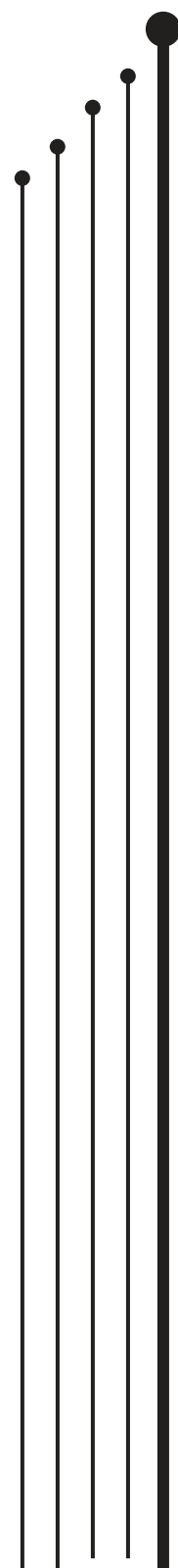
年月日	原因	風速 (m/s)	降水量 (mm)	被害状況			
				死者行方不明	負傷者	住宅全半壊	浸水家屋
昭26.10.14	台風（ルース）						
昭28.6.25 (6.5)～28	豪雨						
昭29.6.29	豪雨						50戸
昭29.7.30	豪雨						40戸
昭31.9.9	台風12号						
昭34.7.13 ～14	豪雨						
昭34.8.6	壱部地区大火災						
昭37.9.3	豪雨		150				
昭37.10.11	豪雨			2			
昭42.6.19 ～	異状干拔						
昭42.7.10	（松本地区）地 すべり						
昭47.7.10 ～12	豪雨		323.5				
昭53.4.10 ～約2ヶ月	異状干拔						

昭 53. 8. 6 ～ 7	豪 雨		254				
昭 55. 8. 29 ～ 30	豪 雨		471				
昭 57. 7. 23	豪 雨		305				221 戸
昭 62. 8. 31	台風 12 号	(推計 70) 53. 2			10	全 12 半 27	一部破損 2288
平元. 9. 12 ～ 13	豪 雨		495				
平 2. 7. 1 ～ 2	豪 雨		210				
平 3. 6. 9 ～ 10	豪 雨		360				
平 3. 7. 29 ～ 30	台風 9 号	46	198				
平 5. 8. 10	台風 7 号	45					
平 5. 8. 16 ～ 20	豪 雨		349				45 戸
平 6. 9. 23 ～ 平 7. 5. 15	異状渇水						
平 9. 7. 8 ～ 9	豪 雨		188. 5				
平 9. 8. 5 ～ 6	豪 雨		295				

3 大島地区

被災年月日	被害原因	主 な 被 害 地	死 傷 者 行方不明	被 害 額 (千円)				
				公共土木 施 設	農 業 用 施 設	農産物	その他	計
S 28. 6. 5	豪 雨	島内一円		5, 000	9, 300	15, 565	6, 853	36, 718
31. 9. 10	台風 12 号	〃		11, 246	450	13, 319	14, 137	39, 152
32. 8. 21	台風 7 号	〃		1, 305	160	15, 951	3, 757	21, 173
34. 7. 14	豪 雨	〃		1, 450	1, 500	3, 473	7, 726	14, 149
34. 9. 17	台風 14 号	〃		103, 000		15, 760	49, 862	168, 622
53. 9. 25	台風 18 号	〃		65, 000		63, 000	45, 280	173, 280
54. 6. 27	豪 雨	〃		24, 564			2, 960	27, 524
57. 7. 23	〃	〃	1	105, 250	99, 000	33, 340	231, 990	469, 580
58. 9. 27	台風 10 号	〃		5, 300	19, 000	19, 713	1, 070	45, 083
59. 8. 20	〃	〃		2, 236	750	38, 336		41, 322
62. 8. 30	台風 12 号	〃	3	18, 510	135, 439	190, 642	585, 797	930, 388
H 3. 7. 29	台風 9 号	〃		8, 000	26, 970	96, 100	50, 330	181, 400
5. 8. 9	台風 7 号	〃		1, 400	33, 000	113, 297	11, 844	159, 541

第7編
樣式編



〔災害救助法による応急救助実務〕

災害発生状況報告		報告日時	
		市町村名	
災害名	第 報	報告者名	

災害の概況	発生場所					発 生 日 時	月 日 時 分			
被害の状況	死 傷 者	死 者	人	不明	人	住家	全壊	世帯	一部破損	世帯
		負傷者	人	計	人		半壊	世帯	床上浸水	世帯
救助法適用見込又は適用月日										
応急救助の状況	[措置済]									
	[今後検討]									
特記事項										

別紙様式 1

〔 災 害 概 況 即 報 〕

災 害 名

(第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
市町村名	
報告者名	

(市町村→地方本部→県本部)

災 害 の 概 況	発生場所					発生日時		月 日 時 分		
被 害 の 状 況	死傷者	死 者	人	不明	人	住 家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応 急 対 策 の 状 況						避 難 状 況				
						勧告・指示 自 主 の 別	日時	地区名	避難先	人員

被 害 状 況 調			報告日時	年	月	日	時	分
災 害 名				第 報 発生 ・ 中間 ・ 確定				
市 町 村 名				報告者名				
人 的 被 害	死	者				人		
	行	方 不		明				人
	負 傷	重	傷				人	
		軽	傷				人	
		小	計				人	
	計						人	
住 家 の 被 害	棟 数	全 壊 ・ 全 焼 又 は 流 出				棟		
		半 壊 又 は 半 焼				棟		
		一 部 破 損				棟		
		床 上 浸 水				棟		
		床 下 浸 水				棟		
	世 帯 数 及 び 人 員	全 壊 ・ 全 焼 又 は 流 出	世 帯			世帯		
			人 員			人員		
			世 帯			世帯		
			人 員			人員		
			世 帯			世帯		
			人 員			人員		
			世 帯			世帯		
			人 員			人員		
			世 帯			世帯		
人 員					人員			
世 帯					世帯			
人 員					人員			

- 注(1) 負傷のうち「重傷」とは、1月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、1月未満で治療できる見込みのものとするが、その区分が把握できない場合は、負傷欄の小計をもって報告すること。
- (2) 「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお母屋に付着している風呂場、便所等は母屋に含めて1棟とするが、2つ以上の棟が渡廊下等で接続している場合には2棟とすること。
- (3) 「一部破損」とは、住家の損壊程度が、半壊に達しない程度のものとする。
- (4) 「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
- (5) 住家の被害のうち「棟数」及び「一部破損」は「決定報告」を除き、指示した場合に限り報告すること。

別紙様式2

被 害 状 況 報 告

(市町村→地方本部)

市 町 村 名		月日時現在	月日時現在	月日時現在	月日時現在	月日時現在	月日時現在	月日時現在
報 告 者 名		即報・確定	即報・確定	即報・確定	即報・確定	即報・確定	即報・確定	即報・確定
区	分	被 害	被 害	被 害	被 害	被 害	被 害	被 害
人的被害	死者	1 人						
	行方不明者	2 人						
	負傷者	重傷	3 人					
		軽傷	4 人					
住家被害	全壊	5 棟						
		6 世帯						
		7 人						
	半壊	8 棟						
		9 世帯						
		10 人						
	一部破損	11 棟						
		12 世帯						
		13 人						
	床上浸水	14 棟						
		15 世帯						
		16 人						
	床下浸水	17 棟						
		18 世帯						
19 人								
計		20 千円						
非住家	公共建物	21 棟						
	その他	22 棟						
その他の被害	田	流失・埋没	23 ha					
		冠水	24 ha					
	畑	流失・埋没	25 ha					
		冠水	26 ha					
	文教施設	27 箇所						
	医療機関	28 箇所						
	道路	29 箇所						
	橋りょう	30 箇所						
	河川	31 箇所						
	港湾	32 箇所						
	砂防	33 箇所						
	清掃施設	34 箇所						
	崖くずれ	35 箇所						
	鉄道不通	36 箇所						
	被害船舶	37 隻						
	水道	38 戸						
	電話	39 回線						
	電気	40 戸						
ガス	41 戸							
ブロック塀等	42 箇所							
り	災世帯数	43 世帯						
り	災者数	44 人						
火災発生	建物	45 件						
	危険物	46 件						
	その他	47 件						
公共文教施設	48 千円							
農林水産業施設	49 千円							
公共土木施設	50 千円							
その他の公共施設	51 千円							
その他の被害	農産被害	52 千円						
	林産被害	53 千円						
	畜産被害	54 千円						
	水産被害	55 千円						
	商工被害	56 千円						
その他	57 千円							
被害総額	58 千円							
災害対策本部	設置	月 日 時 分						
	解散	月 日 時 分						
災害救助法適用		月 日 時 分						
消防職員出動延人数	人							
消防団員出動延人数	人							

災害救助費算出内訳(災害別)

火 害 救 助 費 算 出 内 訳 (災害別)										市町村繰替支弁分(A)				県 支 給 分 (B)				合 計 (C=A+B)				(市町村名)				(災害名)					
種 目 別 区 分		員 数		単 価 円		金 額 円		員		数		単 価 円		金 額 円		員		数		単 価 円		金 額 円		員		数		単 価 円		金 額 円	
		避難所設置費	既 存 建 物	延	人					延	人							延	人							延	人				
避難所設置費	野外仮設	延	人						延	人							延	人							延	人					
	天幕借上	延	人						延	人							延	人							延	人					
	計	延	人						延	人							延	人							延	人					
応急仮設住宅設置費	戸									戸								戸								戸					
炊き出しその他の	飲料水供給費	延	人						延	人							延	人							延	人					
被服寝具その他生活必需品の給与費	全壊(焼)流失	延	人						延	人							延	人							延	人					
	半壊(焼)床上浸水		世帯							世帯								世帯								世帯					
	計		世帯							世帯								世帯								世帯					
医療及び助産費	医療費	延	人						延	人							延	人							延	人					
	助産費	延	人						延	人							延	人							延	人					
	計	延	人						延	人							延	人							延	人					
災害にかかった者の救出費	災害にかかった住宅の応急修理費		世帯							世帯								世帯								世帯					
	生業資金の貸与費		世帯							世帯								世帯								世帯					
	計		世帯							世帯								世帯								世帯					
学給小児教科書等用品の費	小学校児童教科書	人								人								人							人						
	中学校教科書	人								人								人							人						
	生徒用文具等	人								人								人							人						
埋葬費	計	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人								人								人							人						
死体の処理費	死体の処理費	人								人								人							人						
	大	人								人								人							人						
	小	人	</																												

救助実施記録日計票	
救助の種類	
No.	
年	月
日	時
分現在	
対象世帯数	
場所	
方法	
特記事項	

救 助 日 報

No.

報 告 機 関				受 信 機 関				
送 信 者				受 信 者				
報 告 時 限 月 日 時現在				受 信 時 間 月 日 時				
避難所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	県より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日		本日支給	全失世帯数	点	
	既存建物	箇所数	カ所				半失、床上浸水世帯数	点
		避難人員	人		翌日への繰越量		点	
	野外仮設	箇所数	カ所		医療・助産救助	医療班	医療班出動数	カ所
		避難人員	人				救助地区名	
炊き出し	炊出期間	開始月日	月 日	医療班		診療者数	医療	人
		終了予定日	月 日				助産	人
	炊出箇所数		カ所	医療機関		医療	施設数	カ所
	炊出人員	朝	人				診療人員	人
		昼	人		助産	施設数	カ所	
		夕	人			診療人員	人	
計		人	救助終了予定月日		月 日			
給水	供給地区数		地区	被災者救出	救出地区名			
	供給実人員		人		救出をした人員		人	
	供給水量		リットル		今後救出を要する人員		人	
	給水期間	開始月日	月 日		救出終了予定月日		月 日	
		終了予定日	月 日		救出の方法			
	給水方法							

学用品支給	県より受入又は前日よりの繰越量			点	死亡原因別人員				
	本日支給	小学生	全失世帯数	点		遺体処理	遺体洗滌	体	
			半失、床上浸水世帯数	点			遺体縫合	体	
		中学生	全失世帯数	点			遺体消毒	体	
			半失、床上浸水世帯数	点		遺体保存	既存建物利用	カ所	
	翌日への繰越量			点			仮設建物	カ所	
埋葬	前日までの埋葬			体	遺体の処理	遺体処理機関			
	本日埋葬	大	人	体		今後遺体処理を要する遺体		体	
		小	人	体		遺体処理終了予定月日		月 日	
		計		体		障害物除去	障害物除去を要する戸数		戸
	翌日以降の要埋葬数			体			本日除却した戸数		戸
	埋葬終了予定年月日			月 日			障害物除去の終了予定月日		月 日
遺体の搜索	搜索地区名				輸送	公用車使用		台	
	遺体	搜索を要する遺体		体		借上車使用		台	
		本日発見遺体		体		救助の種類			
		今後の要搜索遺体		体					
	搜索の方法				人	人夫雇上数		人	
	搜索終了予定月日		月 日	従事作業					
仮設住宅	着工 月 日		月 日	夫	その他				
	竣工 月 日		月 日		備考				
住宅修理	着工 月 日		月 日	備考					
	竣工 月 日		月 日						

救助の種目別受払状況

市町村名

救助の種目別	年月日	品名	単位呼称	摘要	受	払	残	備考
避難所用 炊き出しその他による 食品給与用 給水用機械器具燃料 浄水用薬品資材 被服・寝具等 医薬品衛生材料 被災者救出用機械器具 燃料 燃料及び消耗品								

- (注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出先を記入すること。
2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
3 各救助の種目別最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにすること。
なお、物資等において、県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。
4 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。

避難所設置及び収容状況

市町村名

避難所の名称	種別	開設期間	実人員	延人員	物品使用状況			実支出額	備考
					品名	数量			
		月 日 ～ 月 日	人	人				円	
計									

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を備考欄に記入すること。

応急仮設住宅台帳

市町村名

応急仮設 住宅番号	世帯主氏名	家族数	所 在 地	構造区分	面積	敷地区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備 考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
計	世帯										

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること。
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
- 3 「所在地欄」は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

[illegible]

(注) 1 「備考」欄は、給食内容を記入すること。

飲料水の供給簿

市町村名

供給月日	対象人員	給 水 用 機 械 器 具								実支出額	考 備
		名 称	借			修			燃料費		
			数 量	所有者	金 額	修繕月日	修繕費	修繕の概要			
	人			円	月 日	円			円		
計											

(注) 1 給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず、作成するものとし、有償による場合にのみ「金額」欄に額を記入すること。
2 「修繕の概要」欄は、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

物資の給与状況

市町村名

住家被害 程度区分	世帯主氏名	基礎となった 世帯構成人員	給与月日	物 資 給 与 の 品 名							実支出額	考 備
				布団	毛布							
		人	月 日								円	
計	世帯											

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし
年 月 日

給与責任者 氏名 印

- (注) 1 住家の被害程度に、全壊、全焼、流出又は半壊、半焼、床上浸水の別を記入すること。
2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
3 「物資給与の品名」欄に、数量を記入すること。

救護班活動状況

救護班名
班長：医師 氏名 印

月 日	市町村名	患 者 数	措 置 の 概 要	死体検案数	修 繕 費	備 考
		人		人	円	
計						

(注) 1 「備考」欄に班の編制、活動期間を記入すること。

病院診療所医療実施状況

市町村名

診療機関名	患者氏名	診療期間 月 日	病 名	診療区分		診療報酬点数		金 額	考 備
				入院	通院	入院	通院		
						点	点	円	
計	機 関	人							

(注) 1 「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

市町村名

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間 月 日 ～ 月 日	金 額 円	備 考

被災者救出状況記録簿

市町村名

月 日	救出人員	救 出 用 機 械 器 具								実支出額	備 考
		名 称	借 上 費		修 繕 費			燃料費			
			数 量	所 有 者 (管理者) 氏 名	金 額	修繕月日	修繕費		修繕の概要		
月 日	人				円	月 日	円		円		
計											

- (注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
 2 借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、その借上費を「金額」欄に計上すること。
 3 「修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

住宅応急修理記録簿

市町村名

世帯主氏名	修 理 箇 所 概 要	完了年月日 月 日	実支出額 円	備 考
世帯主				

生業資金貸付台帳

市町村名

貸付を受けた者		保 証 人				事業計画概要	貸与期間	貸与金額	備 考
		住 所	氏 名	住 所	氏 名	職 業			
								円	
計			世帯						

(注) 1 「貸与期間」欄は「年 月 日まで 年 月間」を記入すること。
2 「備考」欄は、償還状況等の顛末を明らかにしておくこと。

[illegible]

学用品を上記のとおり給与したことに相違なし

給与責任者(学校長)
氏名

11

- (注) 1 「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
2 「給与品の内訳」欄は、数量を記入すること。

埋 葬 台 帳

市町村名

死亡年月日	埋葬年月日	死 亡 者		埋葬を行った者		埋 葬 費				考 備
		氏 名	年 齢	死亡者との 関 係	氏 名	棺 (附属品 を含む)	埋葬又は 火 葬 料	骨 箱	計	
						円	円	円	円	
計										

- (注) 1 埋葬を行った者が市町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 2 市町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

死体処理台帳

市町村名

[illegible]

障害物除去の状況

市町村名

住宅被害程度区分	氏 名	除去に要した期間 月 日 ～ 月 日	実支出額 円	除去に要すべき状態の概要	備 考
半壊（半焼）	世帯				
床上 浸 水	世帯				
計					

輸送記録簿

市町村名

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上			修繕				燃料費	実支出額	備考	
			使用車両等		金額	故障車両等		修繕月日	修繕費				故障の概要
			種類	台数		名称番号	所有者氏名						
					円				円	円			
		</											

- (注) 1 「目的」欄は主なる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
2 都道府県又は市町村の車両等による場合は「備考」欄に車両番号を記入すること。
3 借上車両等による場合は有償、無償を問わず記入すること。
4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借上費を記入すること。
5 「故障の概要」欄は、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

〔自衛隊災害派遣要請〕

第 号

年 月 日

長崎県知事 殿

平戸市長 印

自衛隊の災害派遣要請について（依頼）

このことについて、下記のとおり、部隊の派遣方を依頼します。

1 災害の種類	
2 災害の状況及び派遣を要請する事由	
3 派遣を希望する期間	
4 派遣を希望する区域及び活動内容	
5 派遣先の責任者・連絡先	
6 派遣先への最適経路	
7 参考となるべき事項	

第 号

年 月 日

長崎県知事 殿

平戸市長 印

自衛隊の災害派遣部隊の撤収について（依頼）

年 月 日付け第 号で依頼した自衛隊の災害派遣については、下記のとおり
部隊の撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請理由

2 撤収期日 年 月 日 時 分

3 その他必要事項

〔県防災ヘリコプター出動要請〕

(様式第1号)

年	件目	災	害	発	生	等	に	伴	う
月	件目	航	空	機	災	害	派	遣	要
									請

(口頭受理用紙)

覚 知	月	日	機 関 名		担 当 者		電 話		
	時	分					(内線)	()	
災 害 の 状 況	災害発生日時		年	月	日	時	分		
	災害発生場所								
	災害名								
	災害発生状況並びに処置状況								
派遣を必要とする区域									
現地着陸場所									
希望する活動内容									
現場指揮者			職				氏名		
現場との連絡手段									
必要とする資機材									
その他参考となる事項									
搭 乗 者	所属	職	氏名	年令	所属	職	氏名	年令	
	ﾌﾘｶﾞﾅ				ﾌﾘｶﾞﾅ				
	ﾌﾘｶﾞﾅ				ﾌﾘｶﾞﾅ				
	ﾌﾘｶﾞﾅ				ﾌﾘｶﾞﾅ				

〔7〕 県防災ヘリコプター出動要請

(様式第2号)													(令和4年7月4日改定)					
年 件目		救 急 活 動 に 伴 う																
月 件目		航 空 機 災 害 派 遣 要 請																
																(口頭受理用紙)		
受 理	月 日	市町		担当者		電 話		(内線) ()										
	時 分																	
患 者 の 状 況	住 所					氏 名			年 齢	性 別	職 業							
	フリガナ																	
	漢 字																	
	患者が子供の場合	親族氏名					続 柄			年 齢								
	病気発生日時			年		月		日		時		分						
	病気発生場所																	
	病気(事故)名		フリガナ															
			漢 字															
	病気発生状況並びに要請理由 ※詳細は別紙参照																	
感染症の恐れ							感染症名	()					
特記事項																		
現地病院名							医師名											
収容病院名							医師名											
搬送要請区間		搬送元:					→	搬送先:										
(注) 搬送先: 長崎医療センターHPは防災ヘリのみ。海自22空群飛行の場合A滑走路に変更します。																		
搭 乗 者	氏 名			年 齢	職 種	搭 乗	付 添 者	氏 名			年 齢	続 柄						
	フリガナ							フリガナ										
	漢 字							漢 字										
	氏 名			年 齢	職 種	搭 乗		氏 名			年 齢	続 柄						
	フリガナ							フリガナ										
	漢 字							漢 字	なし									
機 材 携 行 資 材	長崎医療センター資機材: 番号記載⇒ () ・その他 ()																	
	() 病院資機材: 番号記載⇒ () ・その他 ()																	
補 足 事 項 等																		

(様式第3号)

災害発生等に伴う航空機災害派遣要請書

年 月 日

長崎県知事 様

(機 関 長 名) 印

下記のとおり航空機の派遣を要請します。

災害発生状況並びに派遣を要する事由	覚知		年		月		日		時		分
	災害発生日時		年		月		日		時		分
	災害発生場所										
	災害名										
	災害発生状況並びに処置状況										
派遣を必要とする区域											
現地着陸場所											
希望する活動内容											
必要とする資機材											
その他参考となる事項											
搭乗者	所属	職	氏名	年令	所属	職	氏名	年令			

(様式第4号)

救 急 活 動 に 伴 う 航 空 機 災 害 派 遣 要 請

年 月 日

長崎県知事 様

(市 町 長 名) 印

下記のとおり航空機の派遣を要請します。

受理		年	月	日	時	分			
患者の 状 況	住所			氏名		年齢	性別	職業	
	患者が子供の場合	親族 氏名		続柄		年齢	職業		
	病気発生日時			年	月	日	時	分	
	病気発生場所								
	病気(事故)名								
病気発生状況 並びに 処置状況									
現地病院名					医師名				
収容病院名					医師名				
搬送要請区間		搬送元 :			→	搬送先 :			
搭 乗 者	氏名		年齢	職種	付 添 者	氏名		年齢	続柄
	氏名		年齢	職種		氏名		年齢	続柄

(様式第 5 号)

災害状況報告書

要請機関名						(担当名)				
災害発生日時		年		月		日		時		分
災害発生場所										
災害発生概要										
活動内容										
要救助者数										
死傷者数等	死者					負傷者				
搬送先	(受入病院)									
ヘリ搭乗人員										
現場出動人員										
現地飛行時間										
参考事項										